

事務事業評価シート

(令和元年度(2019年度)事業)

掲載事業一覧

No.	事務事業名	掲載ページ
1	庁舎維持管理	12
2	文書の保管保存	14
3	市施設の大規模修繕	16
4	地域づくり推進事業	18
5	自治推進	20
6	都市の魅力の創造・発信	22
7	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進	24
8	ICT活用	26
9	町会・自治会活動支援	28
10	コミュニティ施設管理運営	30
11	多文化共生意識の啓発	32
12	学園都市づくり	34
13	文化芸術活動の推進	36
14-1	市税の賦課（市民税等）	38
14-2	市税の賦課（固定資産税等）	40
15	社会福祉協議会補助金	42
16	地域福祉計画の推進	44
17	生活困窮者の自立支援	46
18	エレベーター内防災椅子の設置	48
19	障害者自立支援	50
20	人材の確保・定着・育成	52
21	介護保険施設等の整備促進	54
22	子育て親子支援	56
23	保育施設の整備促進	58
24	幼児教育・保育の質の向上	60
25	ひとり親家庭の自立促進	62
26	学童保育所の管理運営	64
27	子ども家庭支援センターの管理運営	66
28	セーフティネット支援対策等実施推進	68

No.	事務事業名	掲載ページ
29	予防接種	70
30	精神保健対策	72
31	難病対策	74
32	健診・検診の推進	76
33-1	母子保健（乳幼児健診等）	78
33-2	母子保健（医療費助成・療養対策）	80
34	受動喫煙対策の推進	82
35	地域医療体制整備	84
36	災害時地域医療体制の整備	86
37	霊園管理	88
38	環境教育・学習の推進	90
39	生活環境の保全	92
40	物の堆積等による不良な生活環境の改善事業	94
41	民有林振興	96
42	企業立地の促進	98
43	中小企業等の活性化支援	100
44	先端ものづくり支援	102
45	中小企業新商品開発認定制度の運営	104
46	中小企業の海外展開支援	106
47	M I C E の推進	108
48	商店街の振興	110
49	地域産業振興推進	112
50	プレミアム付商品券事業	114
51	水辺づくりの推進	116
52	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援	118
53	中心市街地の総合的な再生	120
54	地域循環バス「はちバス」の運行	122
55	公園の整備	124
56	耐震化促進	126

No.	事務事業名	掲載ページ
57	空き家等対策計画の策定	128
58	空き家利活用促進	130
59	災害時連携強化	132
60	国際理解教育の推進	134
61	いじめ防止対策	136
62	学力向上	138
63	登校支援ネットワークの整備	140
64	教員研修	142
65-1	情報教育の基盤整備（小学校費）	144
65-2	情報教育の基盤整備（中学校費）	146
66-1	学校への日本語指導員の派遣（小学校費）	148
66-2	学校への日本語指導員の派遣（中学校費）	150
67	部活動の推進	152
68-1	学校施設の営繕工事（小学校費）	154
68-2	学校施設の営繕工事（中学校費）	156
69	生涯学習の振興	158
70	放課後子ども教室	160
71	国史跡八王子城跡の保存整備	162
72	歴史を活かした魅力の発信	164
73	読書のまち八王子の推進	166
74	こども科学館管理運営	168
75	スポーツ・レクリエーションの推進	170
76	総合型地域スポーツクラブの活動支援	172
77	屋外運動施設の管理運営	174

事務事業評価シートの見方

No.〇〇

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	1										事業類型	2
担当部課	3											
基本計画	編	章	施策番号								まち・ひと・しごと創生総合戦略	5
予算科目	会計	4	款		項		目					
根拠法令等												
施設名称												
施設の設置目的	6											
施設運営形態												
利用料金収入(千円)	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)								
	7											

行政コスト計算書						(単位 千円)					
勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費				経常収入	保険料				
		賞与・退職手当引当金繰入額					国庫支出金				
		その他					都支出金				
		小計					分担金及び負担金				
	物件費等	物件費					使用料及び手数料				
		維持補修費					繰入金				
		減価償却費					その他				
		その他					小計				
	その他の業務費用	支払利息				経常収支差額(A)					
		徴収不能引当金繰入額				特別費用					
		その他				特別収入					
		小計				特別収支差額(B)					
	小計					本年度収支差額(A) + (B) = (C)					
	移転費用										
	小計										

事業の人員体制				
9	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員				
任期付職員				
再任用職員				
計				

指標と単位当たりコスト							指標値の増減要因
	指標名	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
①	その他 建物減価償却率	%					
②	その他 人件費比率	%					
③	活動指標 単位当たりコスト						
④	成果指標 単位当たりコスト						
⑤							

- 1・・・予算上の中事業名を記載しています。
- 2・・・ 賦課・徴収、補助・負担・支援、窓口サービスなど、事務事業の類型を記載しています。
- 3・・・ 事務事業の実施所管名を記載しています。
- 4・・・ 八王子ビジョン2022の編(都市像)、章(基本施策)、施策番号、施策の名称及び事務事業の予算科目を記載しています。
- 5・・・ 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策軸の番号を記載しています。
- 6・・・ 当該事務事業の根拠法令等、施設の名称、設置目的、運営形態を記載しています。
施設を運営しない事務事業では、根拠法令等と事業目的を記載しています。
- 7・・・ 利用料金制(施設の利用に係る料金を指定管理者の収入とする。)を採用している施設の行政コストに表れない収入額を記載しています。
- 8・・・ 一会計期間における行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表したものです。

職員給与費	職員(一般職員、任期付職員、再任用職員)に支払った給与(賞与も含まれます。)
賞与・退職手当引当金繰入額	翌年度6月の賞与のうち当年度の費用負担分相当額(12月～3月に係る分)と、職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当引当金の当年度発生額
物件費	光熱水費、委託料、使用料及び賃借料、指定管理料等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	建物や工作物等について、一定の耐用年数に基づき計算した当年度中の負担となる資産価値減少額を、費用として計上
移転費用	政策目的による補助金や社会保障給付としての扶助費等
経常収入	事務事業の財源

※表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。

- 9・・・ 事務事業に携わっている人員体制について記載しています。
行政コスト計算書の「人件費」に影響します。
- 10・・・ 事業の活動実績や成果をはかる指標を記載しています。単位当たりコストは、経常費用の合計額を指標の実績値で除したものです。
建物減価償却率は、建物の資産価値減少割合を、人件費比率は、事務事業の経常費用のうち人件費が占める割合を示しています。

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】						【負債の部】				
固定資産	事業用資産	土地				固定負債	市債			
		建物					退職手当引当金			
		建物減価償却累計額					その他			
		その他					小計			
		小計				流動負債	市債			
	インフラ資産	土地					未払費用			
		建物					賞与等引当金			
		建物減価償却累計額					その他			
		その他					小計			
		小計				負債合計				
流動資産		長期延滞債権				【純資産の部】				
		徴収不能引当金				固定資産等形成分				
		その他				余剰分(不足分)				
		小計								
	現金									
	未収金									
	徴収不能引当金									
	その他									
		小計				純資産合計				
	資産合計					負債及び純資産合計				

事業実績

元年度目標	Plan12	30年度末時点の課題	14
目標に対する事業実績	Do13	課題への対応	15
元年度評価	Check16	次年度(3年度)以降の展開	Action17

- 11・・・会計年度末時点の事務事業の財務状況を表したものです。
管理する施設がない事務事業では、貸借対照表の掲載はありません。

固定資産	行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または1年を超えて現金化される資産
事業用資産	庁舎や学校など、公共用の資産（インフラ資産、物品を除く有形固定資産）
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く。）、下水道の施設など社会生活の基盤となる資産
流動資産	1年以内に現金化できる資産

固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債 【退職手当引当金】事務事業に携わっている職員が自己都合により退職した場合の退職手当要支給額
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債 【賞与等引当金】翌年度6月の賞与のうち当年度の負担相当額

※表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。

- 12・・・元年度の事務事業の目標を記載しています。
- 13・・・元年度目標に対して行った活動内容を記載しています。
- 14・・・30年度末時点の事務事業の課題を記載しています。
- 15・・・30年度末時点の課題に対する元年度中の活動内容を記載しています。また、課題を元年度中に解決できたか、「解決」、「一部解決」又は「未解決」で表しています。
- 16・・・元年度目標に対する達成度の評価を記載しています。評価項目は次の4つです。
① 目標以上の達成 ② 達成 ③ やや不十分 ④ 不十分
- 17・・・元年度評価を踏まえた3年度以降の展開を記載しています。展開項目は次の5つです。

現状維持	現状の予算、活動内容、規模等を基本とし、展開するもの
拡充	現状の予算、活動内容、規模等を拡大し、展開するもの
改善	現状維持を基本としつつ、活動内容を一部改善し、展開するもの
縮小	現状の予算、活動内容、規模等を縮小し、展開するもの
廃止	元年度の事業を最後に廃止したもの

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	庁舎維持管理										事業類型	施設運営						
担当部課	財務部 庁舎管理課																	
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	01	一般管理費	
根拠法令等	八王子市庁舎管理規則																	
施設名称	本庁舎																	
施設の 設置目的	行政運営、行政サービスの中心拠点としての役割を担う施設																	
施設運営形態	市が直接運営している施設																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	103,549	101,394	100,654	△ 740	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,721	13,940	15,654	1,714		国庫支出金	7,389	7,759	7,759	0	
		その他	7,910	0	0	0		都支出金	0	0	810	810	
		小計	123,181	115,334	116,308	974		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	318,298	344,937	372,729	27,793		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	22,610	8,600	18,457	9,857		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	474,920	476,104	480,159	4,055		その他	9,679	10,469	10,257	△ 212	
		その他	0	0	0	0		小計	17,068	18,228	18,826	598	
	小計		815,828	829,640	871,346	41,705		経常収支差額(A)	△ 953,594	△ 956,140	△ 996,082	△ 39,942	
	その他の業務費用	支払利息	31,435	29,295	27,169	△ 2,126		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	31,435	29,295	27,169	△ 2,126	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 953,594	△ 956,140	△ 996,082	△ 39,942		
	小計		970,444	974,270	1,014,823	40,553							
	移転費用		218	98	85	△ 13							
	小計		970,661	974,368	1,014,908	40,540							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	11.89人	13.20人	13.13人	△ 0.07人
任期付職員	0.66人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.71人	0.79人	0.79人	0.00人
計	14.26人	13.99人	13.92人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	59.1	62.1	65.2	3.1	
②	その他	人件費比率	%	12.7	11.8	11.5	△0.3	
③	活動指標	年間日数	日	365	365	366	1	閏年に伴う年間日数の増による
		単位当たりコスト	円/日	2,659,347	2,669,501	2,772,973	103,472	
④	成果指標	自動販売機分配金	円	4,787,815	4,808,940	5,620,436	811,496	本庁舎事務棟3階自動販売機新規設置による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)				
【資産の部】							【負債の部】										
固定資産	事業用資産	土地	4,437,229	4,543,681	4,543,681	0	固定負債	市債	1,741,886	1,632,961	1,489,817	△ 143,144					
		建物	14,227,315	14,290,837	14,312,318	21,481		退職手当引当金	102,847	96,750	93,022	△ 3,728					
		建物減価償却累計額	△ 8,413,104	△ 8,871,158	△ 9,332,657	△ 461,499		その他	0	0	0	0					
		その他	131,772	119,177	106,586	△ 12,591		小計	1,844,732	1,729,711	1,582,839	△ 146,872					
		小計	10,383,213	10,082,537	9,629,928	△ 452,609											
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	流動負債	市債	137,860	140,925	143,144	2,219					
		建物	0	0	0	0		未払費用	4,707	4,360	4,067	△ 292					
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		賞与等引当金	8,502	8,772	8,803	31					
		その他	0	0	0	0		その他	0	0	0	0					
		小計	0	0	0	0		小計	151,069	154,056	156,014	1,958					
			長期延滞債権	0	0	0	0	負債合計						1,995,801	1,883,767	1,738,854	△ 144,914
			徴収不能引当金	0	0	0	0	【純資産の部】									
			その他	0	0	0	0	固定資産等形成分	10,383,213	10,082,537	9,629,928	△ 452,609					
			小計	10,383,213	10,082,537	9,629,928	△ 452,609	余剰分(不足分)	△ 1,995,801	△ 1,883,767	△ 1,738,854	144,914					
	流動資産	現金	0	0	0	0											
未収金		0	0	0	0												
徴収不能引当金		0	0	0	0												
その他		0	0	0	0												
小計		0	0	0	0												
資産合計		10,383,213	10,082,537	9,629,928	△ 452,609	純資産合計	8,387,412	8,198,770	7,891,074	△ 307,695							
						負債及び純資産合計	10,383,213	10,082,537	9,629,928	△ 452,609							

事業実績

元年度目標	・平成30年度から導入した戸吹清掃工場における余剰電力を活用した本庁舎等への電力自己託送制度が有効に機能することによる効果効率的な公共料金執行の確保 ・管理資産の有効活用による収入の確保	30年度末時点の課題	・設備の老朽化対策 ・受動喫煙対策の推進 ・法令改正に準拠した施設改修 ・職員増に対応した執務スペースの再編と執務環境の改善 ・管理資産の有効活用 ・危機対応力の向上
目標に対する事業実績	・戸吹清掃工場余剰電力を活用した自己託送制度の活用により本庁舎において、電気料金を2,533千円削減し、他5施設を含めた導入効果は50,779千円となった。 ・本庁舎事務棟3階に新たに自動販売機を設置し、歳入を確保した。	課題への対応	・老朽化対策として改修工事を行った。 【改修工事内容】 本庁舎南側広場誘導タイル等 本庁舎来庁者駐車場公衆便所内タイル等 本庁舎給油所給油設備 ・受動喫煙対策として、本庁舎南側に喫煙所を設置した。 ・防火シャッター改修工事を行った。 ・本庁舎事務棟3階自動販売機を増設することにより、歳入を増加させることができた。 ・職員危機管理研修を実施し、危機対応力の向上を図った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	文書の保管保存										事業類型	内部事務						
担当部課	総務部 公文書管理課																	
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費			目	04	文書費	
根拠法令等	八王子市文書取扱規程																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	ファイリングシステムを中心とした文書管理事務の適正かつ円滑な執行を図る。また、歴史的に価値ある公文書について、適正に選別及び保存するとともに、市民の利用促進を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,631	3,261	8,026	4,765	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	298	282	5,481	5,199		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	9,396	9,396		都支出金	0	0	0
		小計	3,929	3,544	22,903	19,359		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,702	1,721	3,142	1,421		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	117	132	0
		その他	0	0	0	0		小計	117	132	0
	その他の業務費用	小計	1,702	1,721	3,142	1,421	経常収支差額(A)				△ 5,514
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 5,514
	小計		5,631	5,264	26,045	20,780					△ 5,133
	移転費用		0	0	0	0					△ 26,045
	小計		5,631	5,264	26,045	20,780					△ 20,912

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.45人	1.11人	0.66人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.45人	1.11人	0.66人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.8	67.3	87.9	20.6	
②	活動指標	文書保存箱の保存数(集中書庫)	箱	1,624	2,000	1,835	△ 165	実績による (箱サイズ:高さ26×幅40×奥行31.5(cm))
		単位当たりコスト	円/箱	3,467	2,632	14,193	11,561	
③	活動指標	書庫稼働率(集中書庫)	%	90.7	89.5	91.0	1.5	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	文書廃棄(リサイクル)量	kg	32,310	34,310	36,480	2,170	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・「八王子市公文書の管理に関する条例」の制定、関連規則の整備 ・公文書館機能を有する受付窓口の開設準備 ・集中書庫及び館町書庫の管理 ・保存期間満了文書の廃棄 ・歴史的に価値ある公文書の選別 ・文書事務研修の実施 ・ファイリングシステム消耗品等の購入	30年度末時点の課題	公文書等の管理に関する法律への対応及び市民が歴史的に価値ある公文書を利用できるような「八王子市公文書の管理に関する条例」の整備の検討
目標に対する事業実績	・「八王子市公文書の管理に関する条例」を制定。あわせて、同条例施行規則の制定及び文書取扱規程の一部改正等関係規定を整備 条例施行日 令和2年4月1日 ・歴史的に価値ある公文書を利用するための公文書館機能を有する窓口の設置準備の完了 開設日 令和2年4月1日 ・集中書庫及び館町書庫の管理の実施 ・公文書の適正な保管、保存及び廃棄の実施 ・歴史的に価値ある公文書の選別の実施 ・文書事務研修の実施 管理職向け研修 1回 新規採用職員向け研修 3回 ・ファイリングシステム消耗品等の購入 個別フォルダー、保存箱等	課題への対応	・公文書等の管理に関する法律への対応及び市民の歴史的に価値ある公文書の利用のため、「八王子市公文書の管理に関する条例」を制定。あわせて、同条例施行規則の制定及び文書取扱規程の一部改正等関係規定を整備 ・歴史的に価値ある公文書を利用するための公文書館機能を有する窓口の設置準備の完了 ・公文書の適正な保管、保存及び廃棄の実施 ・歴史的に価値ある公文書の選別の実施
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市施設の大規模修繕										事業類型	ハード事業					
担当部課	財務部 建築課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠法令等	八王子市公共施設白書・公共施設マネジメント方針、中長期保全計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市施設利用者の安全と快適な環境の確保及び、施設の機能維持と長寿命化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	14,741	10,147	2,892	△ 7,254	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,364	878	253	△ 625		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	16,105	11,024	3,145	△ 7,879		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	14,404	15,566	14,855	△ 711		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	1,982	0	0	0		その他	0	3,832	6,704	
		その他	0	0	0	0		小計	0	3,832	6,704	
	小計		16,386	15,566	14,855	△ 711		経常収支差額(A)		△ 32,491	△ 22,759	△ 11,297
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 32,491	△ 22,759	△ 11,297	11,462
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		32,491	26,591	18,001	△ 8,590						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.88人	1.30人	0.40人	△ 0.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.10人	0.00人	△ 0.10人
計	2.03人	1.40人	0.40人	△ 1.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.6	41.5	17.5	△24.0
②	活動指標	施設工事件数	件	17	25	18	△ 7
		単位当たりコスト	円/件	1,911,221	1,063,620	1,000,034	△ 63,586
③	成果指標	大規模修繕対象施設の減価償却改善率	%	2.6	0.9	5.7	4.8
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・「中長期保全計画」についての施設所管課への説明、周知の継続 ・「中長期保全計画」を施設所管課及び資産管理課と連携して推進することによる、利用者の安全及び施設の機能維持の確保 ・資産管理課との連携による公共施設マネジメント支援システムの活用促進	30年度末時点の課題	改定した「中長期保全計画」の関連所管への周知
目標に対する事業実績	・大規模修繕の計画と実行 【主な施設改修等工事】 18件 内訳 大規模改修工事 5件 受変電設備更新工事 1件 空調機設置工事 3件 トイレ改修工事 2件 その他 7件 ・施設の定期点検委託業務 226施設 ・施設管理者向けの日常点検マニュアルに基づく研修会の実施 ・公共施設マネジメント支援システムの活用方法について、導入しているシステム内容のスリム化	課題への対応	平成30年度末において、「中長期保全計画」を個別施設計画の一部として見直した。これに伴い、資産管理課とともに「公共施設マネジメント」及び「中長期保全計画」に関する説明会を施設所管課向けに開催した。今後は、施設所管課への施設の大規模改修に向けての具体的助言を行うとともに、本計画を推進し、施設の資産価値を保持していく。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	【新規】地域づくり推進事業										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	未来デザイン室、財務部 資産管理課、学校教育部 学校教育政策課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	誰もが安心して住み続けたいと感じられる「活力ある魅力あふれるまち」の実現に向けて、顔が見える関係性の作りやすい中学校区を基礎単位に、地域が主体的に地域の魅力や課題を把握しながら、課題解決に向け協働していく仕組みを構築する「地域づくり」を推進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	14,462	経常収入	保険料	—	—	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	14,630		国庫支出金	—	—	0
		その他	—	—	0		都支出金	—	—	0
		小計	—	—	29,092		分担金及び負担金	—	—	0
	物件費等	物件費	—	—	4,631		使用料及び手数料	—	—	0
		維持補修費	—	—	0		繰入金	—	—	0
		減価償却費	—	—	0		その他	—	—	0
		その他	—	—	0		小計	—	—	0
		小計	—	—	4,631	経常収支差額(A)		—	—	△ 33,723
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	特別費用		—	—	0
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	特別収入		—	—	0
		その他	—	—	0	特別収支差額(B)		—	—	0
		小計	—	—	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		—	—	△ 33,723
	小計		—	—	33,723			—	—	—
	移転費用		—	—	0			—	—	—
	小計		—	—	33,723			—	—	—

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	2.00人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.00人	—
計	—	—	2.00人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	86.3	—
②	活動指標	懇談会開催数	回	—	—	7	新規事業のため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
③	活動指標	検討会開催数	回	—	—	6	新規事業のため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	<当初目標> 中学校区を基本に地域における課題を共有し、市民との協働による地域づくりを推進するための公共施設再編方針の策定 －検討経過－ 検討過程において、公共施設再編はあくまでも地域課題の一つとし、その他の課題も含めて地域とともに検討することにした。 <最終目標> 地域の魅力向上や課題解決を目指し、地域と協働していく仕組みの構築に向けた基本的な考え方などを示す方針の策定	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・「地域づくり推進のための公共施設再編方針策定懇談会」の開催(計7回) ・「地域づくり推進のための公共施設再編方針策定庁内検討会」の開催(計6回) ・「八王子市地域づくり推進基本方針」の策定	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	自治推進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市戦略部 都市戦略課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	地方自治法、地方分権改革推進法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の実情を踏まえ、自らの判断と責任による、自主的・自立的な行政運営を推進するため、地方分権改革における提案募集方式及び特区制度等の活用に関して調査・研究を行うとともに、自治体間の連携に取り組む。 また、地方分権の推進に関して中核市市長会を通じて国や関係機関に対して政策提言や意見表明を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,262	8,697	8,966	269	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	596	2,805	1,718	△ 1,087	国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0	都支出金	0	0	0
		小計	7,858	11,502	10,685	△ 818	分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	298	59	1,162	1,103	使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	その他	3,259	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	3,259	0	0
		小計	298	59	1,162	1,103	経常収支差額(A)	△ 5,397	△ 12,061	△ 12,346
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 5,397	△ 12,061	△ 12,346
		小計	8,155	11,561	11,846	285				
		移転費用	500	500	500	0				
		小計	8,655	12,061	12,346	285				

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	1.20人	1.24人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.20人	1.24人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.8	95.4	86.5	△ 8.9
②	成果指標	地方分権改革に関する提案件数	件	1	3	2	△ 1
		単位当たりコスト	円/件	8,655,236	4,020,416	6,173,064	2,152,648
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・地方分権改革や各種特区制度に関する積極的な提案に向けた新たな仕組みの実行 ・中核市権限の活用状況などに関する市民周知の充実 ・自治体間連携の推進	30年度末時点の課題	・各種制度のさらなる活用に向けた、内部からの発案力向上と外部からの情報収集 ・中核市権限活用事例の積極的な発信と、「派生して生まれたメリット」の補足と発信 ・自治体間連携の強化
目標に対する事業実績	【地方分権改革等に関する提案】 ・地方分権改革に関する積極的な提案に向けた、庁内での提案担当部制の仕組みを構築した。 ・地方分権提案募集方式に関する職員研修を実施した。 ・地方分権改革に関する提案2件を行った。 【市民周知の充実】 ・中核市移行の効果を発信し、地域づくりの機運醸成を図るため、中核市移行5年記念シンポジウムを開催した。 ・中核市に関する制度や移行の効果等を効果的に発信するため、ホームページの更新をした。 【自治体間連携】 ・町田市、相模原市と連携した研究会（絹の道都市間連携研究会）を2回開催した。 ・企画研究会第2ブロック（南多摩5市）会議に、4回参加し、情報交換等を行い連携を図った。 ・中核市市長会総会に参加したほか、事務担当者会議に参加した。	課題への対応	・主査職を対象に、地方分権提案募集方式に関する研修を実施し、提案担当部制の導入とともに、庁内からの提案促進につながる取り組みを行った。 ・中核市移行の効果を発信し、地域づくりの機運醸成を図るため、中核市移行5年記念シンポジウムを開催した。 ・近隣市町村との連携のほか、中核市市長会との連携により、国への提言を行った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	都市の魅力の創造・発信										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	都市戦略部 都市戦略課																
基本計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市のブランド力向上や、市民のまちへの愛着・参画意欲の醸成による、地域の持続可能な発展をめざす。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,930	15,148	19,885	4,737	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,875	1,310	7,762	6,451		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	794	0	0	0	
	小計	27,805	16,458	27,647	11,189	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	物件費等	物件費	8,989	2,603	7,879	5,276		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	216	247	655	408		その他	7,452	235	0	△ 235	
		その他	0	0	0	0		小計	8,246	235	0	△ 235	
		小計	9,205	2,850	8,534	5,683	経常収支差額(A)	△ 29,349	△ 21,698	△ 37,407	△ 15,709		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	2	2	2	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	2	2	2	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 29,349	△ 21,698	△ 37,407	△ 15,709		
	小計	37,012	19,311	36,183	16,872								
	移転費用		583	2,622	1,225	△ 1,398							
	小計		37,595	21,933	37,407	15,474							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.02人	2.09人	1.85人	△ 0.24人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.90人	0.90人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.02人	2.09人	2.75人	0.66人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	74.0	75.0	73.9	△1.1
②	成果指標	ブランドメッセージ認知度	%	—	16.9	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価時点で市政世論調査が完了していないため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
③	成果指標	推奨意欲スコア(まちの魅力について)	ポイント	35.1	39.8	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価時点で市政世論調査が完了していないため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・市のブランドづくりや、魅力発信等まちづくりへ参画する活動市民の増加に向けた中長期的な戦略の策定 ・ブランドメッセージが市民に広く周知され、活用されるためのプロモーション活動の展開 ・全職員が、ブランドメッセージが示すまちの姿「あなたのみちを、あるけるまち。八王子」の実現を意識して施策を実施していく更なる意識啓発	30年度末時点の課題	・市のブランドづくりに向けた中長期的な戦略の策定に着手 ・市民のブランドメッセージ認知度向上 ・全職員がブランドメッセージを意識しながら業務に取り組むための仕組みづくり
目標に対する事業実績	・ブランドづくりに向けた戦略策定の調査研究を行った。 ・民間との連携によるフラッグ・ステッカーの掲示や各所管による啓発の取り組み、シティプロモーションサイトのリニューアルを通じて、ブランドメッセージが市内外に広く周知され、活用されるためのプロモーション活動を展開した。 ・ブランドメッセージが示す市のビジョンやその実現に向けた職員の役割などをまとめたブランドブックや庁内報の作成、職員研修の実施などを通じた職員の意識啓発を行った。	課題への対応	・市のブランドづくりに向けた中長期的な戦略についての情報収集を行った。 ・全職員がブランドメッセージを意識しながら業務に取り組むための意識啓発や、ブランドメッセージを軸とした事業の共同実施を行った。 ・市内外へブランドメッセージの認知度を向上させるプロモーション事業を実施した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	オリンピック・パラリンピック推進室																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠法令等	オリンピック憲章、(公財)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「アクション＆レガシープラン」、「2020年に向けた東京都の取組」、東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™の成功に向けた区市町村支援事業実施要綱、平成31年度スポーツ振興等事業費補助金交付要綱、平成31年度東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019™開催関連事業費補助金交付要綱、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業助成金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、歴史・伝統文化・産業など本市で育まれてきた様々な地域資源を連携させ、相乗効果を生み出す取り組みを進めることで、本市独自のレガシーを創出し、魅力と活力にあふれ、住む人・訪れる人に愛される持続可能なまちを実現する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	16,480	23,192	47,145	23,953	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,353	7,768	30,540	22,772		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,364	4,432	18,304	
		小計	17,833	30,961	77,686	46,725		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,656	9,216	36,116	26,900		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	5,152	0	2,000	
		その他	0	0	0	0		小計	7,516	4,432	20,304	
	小計		3,656	9,216	36,116	26,900	経常収支差額(A)		△ 13,974	△ 35,796	△ 93,534	△ 57,737
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	52	17	△ 35	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	52	17	△ 35						
	小計		21,489	40,228	113,819	73,591	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 13,974	△ 35,796	△ 93,534	△ 57,737
	移転費用		0	0	18	18						
	小計		21,489	40,228	113,838	73,609						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.38人	2.40人	6.52人	4.12人
任期付職員	0.89人	0.80人	0.00人	△ 0.80人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.27人	3.20人	6.52人	3.32人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	83.0	77.0	68.2	△8.8	
②	活動指標	機運醸成イベント実施回数	回	4	5	8	3	東京2020大会開催が近づき、一層の機運醸成を図るため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	機運醸成イベント参加者数	人	701	795	6,020	5,225	イベント実施回数増に加え、集客の見込めるイベントへの出展や他市との合同イベント開催等、効果的に実施したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	週1回以上運動をしている成人の割合	%	63.4	62.9	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価時点で市政世論調査が完了していないため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・東京2020大会に向けた機運の醸成 ・事前キャンプ等を通じた国際交流 ・東京2020大会の自転車競技(ロード)や聖火リレーにおける関係機関との役割分担の明確化	30年度末時点の課題	・東京都と連携した効果・効率的な機運醸成イベントの開催 ・パラリンピック競技の事前キャンプ誘致における競技種目選定や交渉窓口の把握 ・国際感覚や共生意識の醸成に繋げる市民交流の構築 ・自転車競技(ロード)の開催に向けた、組織委員会や地域住民との連携
目標に対する事業実績	・集客力のあるイベントへの出展のほか、本市にゆかりのあるオリンピックによるトークショーや競技体験ができるイベントを実施 ・強化合宿で来訪したUSA CLIMBINGによる小学校訪問やボルダリング教室の開催など、選手達と直接触れ合うことのできる国際交流を推進 ・組織委員会や自転車競技コースサポーター等と連携し、地域住民や沿道事業者の協力を得ながらテストイベント「READY STEADY TOKYO-自転車競技(ロード)」を実施することにより、関係機関との役割分担を確認するとともに、本番に向けた課題を抽出 ・東京都聖火リレー実行委員会等関係機関と連携し、東京2020オリンピック聖火リレーリハーサルを実施することにより、関係機関との役割分担を確認するとともに、本番に向けた課題を抽出	課題への対応	・東京都からオリンピック・パラリンピックフラッグや競技紹介パネルを借用し展示したほか、他市と合同でイベント開催・出展するなど、効果・効率的に機運醸成イベントを実施 ・パラリンピック競技の事前キャンプについて、競技種目をパラ・パワーリフティングに絞り、窓口であるチャイニーズ・タイペイ パラリンピック委員会と交渉した。その結果、学園都市という本市の特色を活かし、学校法人片柳学園日本工学院八王子専門学校と連携してチャイニーズ・タイペイ パラ・パワーリフティングチームの事前キャンプ受入れに関する協定を締結(令和2年2月2日) ・USA CLIMBINGによる小学校訪問やボルダリング教室、大使館職員による中学校での講演会の開催など、米国のホストタウンとして、市民の国際感覚の醸成に繋がる交流を開始 ・本市出身のパラアスリートによる小学校での競技紹介や全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会の開催支援による共生意識の醸成 ・組織委員会と連携し、地元住民や沿道事業者の協力のもと、自転車競技(ロード)のテストイベントを実施
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	ICT活用										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	行財政改革部 情報管理課															
基本計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠法令等	八王子市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、東京電子自治体共同運営協議会規約、行政情報化推進基本計画、八王子市情報化計画															
事業目的 (最終的に目指す状態)	ICTを活用した積極的な電子自治体の推進により、迅速性と利便性を高め、より質の高い行政サービスを提供する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	63,030	72,331	72,020	△ 312	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	5,175	20,709	11,442	△ 9,268		国庫支出金	0	0	1,352	1,352		
			その他	0	1,320	1,320	0		都支出金	0	0	0	0		
		小計	68,205	94,361	84,781	△ 9,579	分担金及び負担金		0	0	0	0			
		物件費等	物件費	24,394	31,494	50,979	19,485		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	2,916	2,916	2,916	0		その他	9,605	856	4,950	4,094		
			その他	0	0	0	0		小計	9,605	856	6,302	5,446		
		小計	27,310	34,410	53,895	19,485	経常収支差額(A)	△ 86,753	△ 128,749	△ 133,286	△ 4,537				
		その他の業務費用	支払利息	106	49	0	△ 49	特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計	106	49	0	△ 49	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 86,753	△ 128,749	△ 133,286	△ 4,537				
		小計	95,621	128,819	138,676	9,857									
		移転費用		737	786	913	126								
	小計		96,358	129,606	139,588	9,983									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.41人	9.98人	9.96人	△ 0.02人
任期付職員	0.27人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.68人	9.98人	9.96人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.8	72.8	60.7	△12.1	
②	成果指標	LGWANの稼働率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	※LGWAN…都道府県や市区町村などの地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・RPAツールの導入 ・令和2年度のRPAツール導入業務の決定 ・AIを活用したチャットボットや会議録システムなどの利活用について、導入に向けた調査分析及び検討の実施 ・東京2020大会に向け、情報セキュリティ対策の強化を図るために指定管理者に対する監査の実施 ・情報セキュリティレベルの維持、向上を図るため、全所管課の内部監査を3年周期で行い、効果的な横展開の実施 ・万が一本市において情報セキュリティインシデントが発生した場合に、迅速に対応し、被害を最小限に防ぐために関係機関と連携した情報セキュリティインシデント対応訓練の実施 ・若手職員を中心としたデジタルリーダーの配置	30年度末時点の課題	・指定管理者が管理するウェブサイトの監査及び運用監査を実施し、問題があった場合の対策実施 ・RPAツールの製品選定及び庁内展開方法の検討
目標に対する事業実績	・総務省のRPA導入補助事業を活用し、5課(情報管理課、住民税課、介護保険課、保育幼稚園課、子育て支援課)20業務にRPAツールを導入した。 ・令和元年度に約20課でRPAツールの実証実験を行い、成果のあった所管課に対して令和2年度に順次導入を行う。 ・チャットボットの調査及び検討、会議録作成システムの実証実験及び令和2年度の導入に向けた準備を行った。 ・指定管理5施設に対し指定管理者情報セキュリティ監査(運用監査)を実施した。また、指定管理施設の55のウェブサイトに対しシステムの監査を実施した。 ・情報セキュリティ内部監査を40課で実施した。 ・関係機関と連携した情報セキュリティインシデント対応訓練を2課で実施した。 ・若手職員を中心としたデジタルリーダーを各所管に1名配置した。	課題への対応	・指定管理5施設に対する運用監査及び指定管理者が管理する55のウェブサイトに対するシステムの監査を実施し、更なる情報セキュリティの向上を図った。 ・RPAツールの製品の選定を行った。 ・平成30年度に実施した実証実験を踏まえ、5課20業務にRPAツールを導入した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決
			拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	町会・自治会活動支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	市民活動推進部 協働推進課															
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—		
予算科目	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	協働推進費	
根拠法令等	八王子市町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例、八王子市町会等事務交付金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域コミュニティの核となる町会・自治会の活動に対して、様々な支援を行うことにより、地域住民のコミュニティ活動の活性化につなげていく。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,874	23,555	24,585	1,030	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,659	4,412	4,571	159		国庫支出金	0	0	11	11	
		その他	2,747	2,749	2,750	1		都支出金	0	0	5	5	
	小計	30,280	30,716	31,906	1,190	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	物件費等	物件費	2,544	3,454	7,798	4,345		使用料及び手数料	11	12	18	6	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	210	117	0	△ 117		その他	2,747	2,747	2,747	0	
		その他	0	0	0	0		小計	2,759	2,760	2,781	22	
	小計	2,754	3,571	7,798	4,228	経常収支差額(A)	△ 303,791	△ 305,543	△ 309,449	△ 3,905			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 303,791	△ 305,543	△ 309,449	△ 3,905			
	小計	33,034	34,286	39,704	5,417								
	移転費用		273,516	274,017	272,526	△ 1,490							
	小計		306,550	308,303	312,230	3,927							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.15人	3.25人	3.40人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.15人	3.25人	3.40人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.9	10.0	10.2	0.2
②	活動指標	町会・自治会事務交付金交付団体数	団体	560	559	561	2
		単位当たりコスト	円/団体	547,410	551,526	556,560	5,034
③	成果指標	町会・自治会加入率	%	58.2	57.3	56.3	△ 1.0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・シンポジウム、地域説明会や広報はちおうじ「町会・自治会特集号」による、「町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例」の周知 ・公衆街路灯のLED化及び市の一括管理の導入に向けた町会自治会連合会との調整	30年度末時点の課題	・令和2年からの水銀に関する水俣条約による水銀灯入蛍光管製造中止に伴う、町会・自治会管理の公衆街路灯のLED化 ・町会・自治会の負担軽減のため、LEDの設置費用や管理等に係る体制の見直し
目標に対する事業実績	・「町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例」施行記念シンポジウムを開催した。 開催日 令和元年7月7日 会場 いちょうホール 来場者数 440名 ・令和元年6月1日に広報はちおうじ「町会・自治会特集号」を発行し、条例の周知を行った。 ・公衆街路灯のLED化に向けて、町会自治会連合会三役を対象とした管理方法に関する勉強会を開催し、ESCO(エスコ)方式の管理手法を用いてLED化を進めることを検討した。 ・公衆街路灯のESCO方式による市の一括管理方法(案)について、町会自治会連合会三役会及び常任理事会で説明を行い、調整を進めた。	課題への対応	・町会・自治会の負担軽減のため、公衆街路灯のLED化に向けて、町会自治会連合会三役を対象とした管理方法に関する勉強会を開催し、管理手法のひとつであるESCO方式を導入していくことを検討した。 ・公衆街路灯のESCO方式による市の一括管理方法(案)について、町会自治会連合会三役会及び常任理事会で説明を行い、調整を進めた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	コミュニティ施設管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	市民活動推進部 協働推進課																
基本計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	—				
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費	
根拠法令等	八王子市市民集会所条例																
施設名称	市民センター(18館)、地区会館(14館)																
施設の 設置目的	コミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦と福祉の向上を図る。																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																
利用料金収入(千円)	29年度		30年度(a)		元年度(b)		対前年度(b-a)										
	105,754		105,464		95,883		△ 9,581										

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,262	7,248	7,231	△ 17	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	741	1,136	1,163	27		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	50	50		
			小計	8,002	8,383	8,394	10		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	478,426	478,766	485,938	7,172		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	20,600	20,600	18,908	△ 1,692		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	219,583	223,076	233,399	10,322		その他	355	412	417	5		
			その他	0	0	0	0		小計	355	412	467	55		
		その他の業務費用	支払利息	1,243	889	671	△ 218	経常収支差額(A)	△ 727,498	△ 731,303	△ 746,843	△ 15,540			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	△ 494	△ 494			
			小計	1,243	889	671	△ 218	特別収支差額(B)	0	0	△ 494	△ 494			
		小計	727,853	731,715	747,309	15,594	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 727,498	△ 731,303	△ 747,336	△ 16,033				
		移転費用		0	0	0	0								
		小計		727,853	731,715	747,309	15,594								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	48.9	49.9	50.7	0.8	
②	その他	人件費比率	%	1.1	1.1	1.1	0.0	
③	活動指標	市民センター開館日数	日	336	339	315	△ 24	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月6日から臨時休館としたため
		単位当たりコスト	円/日	2,166,230	2,158,451	2,372,411	213,960	
④	成果指標	市民センター及び地区会館利用者数	人	2,301,337	2,291,623	2,055,617	△ 236,006	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月6日から臨時休館としたため
		単位当たりコスト	円/人	316	319	364	45	
⑤	成果指標	市民センター利用者数	人	2,162,990	2,151,104	1,936,175	△ 214,929	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月6日から臨時休館としたため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑥	成果指標	地区会館利用者数	人	138,347	140,519	119,442	△ 21,077	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月6日から臨時休館としたため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	9,644,080	9,644,080	9,644,080	0	固定負債	市債	440,531	387,747	329,059	△ 58,689	
		建物	9,566,088	9,814,076	10,119,481	305,406		退職手当引当金	7,212	6,916	6,683	△ 233	
		建物減価償却累計額	△ 4,675,231	△ 4,896,550	△ 5,128,157	△ 231,607		その他	0	0	0	0	
		その他	21,399	21,897	21,915	18		小計	447,743	394,663	335,741	△ 58,922	
	小計		14,556,336	14,583,503	14,657,319	73,817	流動負債	市債	61,305	49,629	58,689	9,060	
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	112	82	75	△ 7	
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	596	627	632	5	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	△ 494	0	494	
		その他	0	0	0	0	小計	62,012	49,844	59,396	9,552		
	小計		0	0	0	0	負債合計		509,756	444,507	395,137	△ 49,370	
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	14,562,430	14,589,260	14,662,947	73,686		
	その他		6,093	5,758	5,628	△ 130	余剰分(不足分)	△ 509,756	△ 444,466	△ 395,137	49,330		
	小計		14,562,430	14,589,260	14,662,947	73,686							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	40	0	△ 40								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
	小計	0	40	0	△ 40	純資産合計	14,052,674	14,144,794	14,267,810	123,016			
資産合計		14,562,430	14,589,301	14,662,947	73,646	負債及び純資産合計	14,562,430	14,589,301	14,662,947	73,646			

事業実績

元年度目標	・関係者との連携による台町市民センター大規模改修の適切な実施 ・地域福祉推進拠点及び市民センター図書館整備の調整 ・八王子ビジョン2022アクションプランに基づいた市民センター5施設への防犯カメラの設置 ・地区会館の地域移管について、各施設別の現状整理及び課題抽出	30年度末時点の課題	・指定管理者と協働した市民センター利用者増加に向けた取り組みの更なる充実 ・地区会館の移管に関する地元町会との調整
目標に対する事業実績	・指定管理者、地域住民協議会等から意見聴取を行いながら、台町市民センターの大規模改修を適切に実施した。 ・石川市民センター図書館、由木中央市民センター図書館の開館にあたり、円滑に進むよう関係各者との調整を図った。 ・年度当初は、市民センター5施設に防犯カメラを設置する予定であったが、他の事業の精査等を行った結果、9施設に設置することができた。 ・地区会館の地域移管に向けて、地域との話し合いのための基礎となる資料収集等を進めた。	課題への対応	・市民センターをより利用しやすくするため、指定管理者がホームページで公開している施設の予約状況について、更新頻度を高めるよう働きかけた。 ・地区会館の地域移管に向けて、地域との話し合いのための基礎となる資料収集等を進めた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	多文化共生意識の啓発										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	市民活動推進部 多文化共生推進課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	地域における多文化共生推進プラン(総務省)、八王子市多文化共生推進プラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市多文化共生推進プランの基本目標である「国際感覚豊かな市民を育むまちの実現」のため、国際理解教育や国際交流事業などを実施し、市民の多文化共生意識の啓発を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,994	3,986	5,785	1,799	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	328	625	2,659	2,034		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,322	4,611	8,444	3,833		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	81	82	2,099	2,017		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	469	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	469	0	0
	その他の業務費用	小計	81	82	2,099	2,017	経常収支差額(A)		△ 4,464	△ 5,223	△ 11,010
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 4,464	△ 5,223	△ 11,010
	小計		4,403	4,693	10,543	5,850			△ 4,464	△ 5,223	△ 5,787
	移転費用		530	530	467	△ 63					
	小計		4,933	5,223	11,010	5,787					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.45人	0.70人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
計	0.55人	0.55人	0.80人	0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	87.6	88.3	76.7	△11.6	
②	活動指標	市や国際協会が開催する事業の開催回数	回	90	72	55	△ 17	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により一部事業を中止したほか、国際協会開催事業について、NPO法人化に伴い開催方法等の見直しを行ったため
		単位当たりコスト	円/回	54,811	72,537	200,183	127,646	
③	成果指標	市や国際協会が開催する事業への参加者数	人	8,053	8,259	7,500	△ 759	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、講座や交流事業を中止したため
		単位当たりコスト	円/人	613	632	1,468	836	
④	成果指標	国際交流フェスティバル来場者数	人	1,450	1,445	1,200	△ 245	フェスティバル当日の天候(雨天)の影響による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	多文化共生推進プランに基づき、八王子国際協会やJICAと連携した事業の推進による市民の多文化共生意識の向上	30年度末時点の課題	市民に対する多文化共生意識啓発のためのイベント実施や啓発動画等による効果的な発信
目標に対する事業実績	・市立小中学校の教員向け国際理解教育講演会 職員パワーアップ研修にて実施 参加者数 58人 ※アンケートの結果、「研修の成果を職務に生かせる」との感想が多数見られた。 ・小中学校における国際理解教育 小学校2校にて実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 小学校1校、中学校1校で中止 ・市民向け国際理解ワークショップ テーマ「世界がもし100人の村だったら」 参加者数 19人 ・市民向け多文化共生講演会 テーマ「世界中を笑顔にするコミュニケーション術」 参加者数 77人 ※アンケートの結果、参加者の満足度は非常に高く、「異文化を考える機会となった」との声があった。 ・国際交流フェスティバルへの参画 来場者数 1,200人 ・職員向け多文化共生研修 テーマ「やさしい日本語」 参加者数 66人 ・多文化共生意識啓発映像「ともに、このまちで。～多文化共生のまち・八王子～」作成 ・多文化共生意識啓発パンフレット「ともに、このまちで。」作成 作成部数 6,000部 ※受け取った市民からは「大変見やすく多文化共生について理解出来た」との声があった。	課題への対応	多文化共生のまち実現に向けて、国際理解ワークショップや多文化共生講演会を開催したほか、誰もが外国人市民に親しみを感じられるよう、多文化共生をテーマとした映像とパンフレットを作成し、啓発事業での活用を開始した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学園都市づくり										事業類型	施設運営					
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課																
基本計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	④			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市学園都市センター条例																
施設名称	学園都市センター																
施設の 設置目的	大学と市民に文化・学習活動や各種の情報収集の場を提供し、これらの幅広い交流を図り、もって魅力と活力ある 学園都市づくりに寄与する。																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																
利用料金収入(千円)	29年度		30年度(a)		元年度(b)		対前年度(b-a)										
	45,057		43,442		40,144		△ 3,299										

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	27,231	23,917	23,139	△ 778	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,331	2,069	3,029	960		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	32,561	25,986	26,168	182		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	117,477	116,831	118,459	1,628		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	6,428	19,579	6,685	△ 12,894		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	57,467	58,801	67,655	8,855		その他	0	1,567	0	△ 1,567
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,567	0	△ 1,567
	小計		181,373	195,211	192,800	△ 2,412	経常収支差額(A)		△ 257,054	△ 280,162	△ 287,050	△ 6,888
	その他の業務費用	支払利息	32	32	31	△ 1	特別費用		0	0	377,027	377,027
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	△ 377,027	△ 377,027
		小計	32	32	31	△ 1	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 257,054	△ 280,162	△ 664,077	△ 383,915
	小計		213,966	221,229	218,999	△ 2,231						
	移転費用		43,089	60,499	68,051	7,552						
	小計		257,054	281,729	287,050	5,321						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.55人	2.60人	3.05人	0.45人
任期付職員	0.20人	0.70人	0.15人	△ 0.55人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.75人	3.30人	3.20人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	48.7	50.8	56.8	6.0	
②	その他	人件費比率	%	12.7	9.2	9.1	△0.1	
③	成果指標	学園都市センター利用者数	人	182,308	162,921	133,188	△ 29,733	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限等のため
		単位当たりコスト	円/人	1,410	1,729	2,155	426	
④	活動指標	大学等と本市との連携・協力事業数	件	265	267	280	13	実績による(「はちおうじ学園都市ビジョン」におけるアウトプット指標として、令和4年度に340件に達することを目標値に定めており、毎年12件の増加を目指している)
		単位当たりコスト	円/件	970,016	1,055,163	1,025,177	△ 29,986	
⑤	成果指標	大学等や学生がまちづくりに関わっていると実感している市民の割合	%	18.2	23.1	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、評価時点で市政世論調査が完了していないため(はちおうじ学園都市ビジョンにおけるアウトカム指標として、令和4年度に25.0%になることを目標値に定めている)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	2,558,178	2,558,178	2,558,178	0	固定負債	市債	37,489	34,109	30,727	△ 3,383	
		建物	2,889,622	2,889,622	3,364,608	474,986		退職手当引当金	27,046	22,822	21,384	△ 1,437	
		建物減価償却累計額	△ 1,408,242	△ 1,466,713	△ 1,911,081	△ 444,368		その他	0	0	0	0	
		その他	4,105	3,960	3,814	△ 146		小計	64,535	56,931	52,111	△ 4,820	
	小計		4,043,663	3,985,046	4,015,518	30,472	流動負債	市債	811	3,380	3,383	3	
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	5	5	5	0	
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	2,236	2,069	2,024	△ 45	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	小計	3,051	5,454	5,411	△ 43		
	小計		0	0	0	0	負債合計		67,587	62,385	57,522	△ 4,863	
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	7,621,319	7,562,519	7,592,822	30,303		
	その他		3,577,656	3,577,472	3,577,304	△ 168	余剰分(不足分)	△ 67,587	△ 62,385	△ 57,522	4,863		
	小計		7,621,319	7,562,519	7,592,822	30,303							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計		0	0	0	0	純資産合計	7,553,732	7,500,134	7,535,300	35,166			
資産合計		7,621,319	7,562,519	7,592,822	30,303	負債及び純資産合計	7,621,319	7,562,519	7,592,822	30,303			

事業実績

元年度目標	・学園都市八王子の知的財産である大学との結びつきを強めることによる、各大学との円滑な連携事業や学園都市づくり施策進展による成果の地域への還元 ・コンソーシアム事務局への市職員派遣によるコンソーシアム事業の充実と人材育成 ・コンソーシアムの組織強化に向けた、財政面も含めた調査検討の進展 ・大学等ボランティア連絡会を通じた、学生ボランティア情報の共有と発信	30年度末時点の課題	・大学コンソーシアム八王子を中心とした学園都市づくりを進めるうえでの、更なる地域との連携、産学公の結び付き強化 ・コンソーシアム事業の充実、及び将来を見据えた、コンソーシアムの組織力強化に向けた検討 ・学園都市としての特色を生かしたMICE推進のための、各団体との連携強化
目標に対する事業実績	・「はちおうじ学園都市ビジョン」に沿った施策の展開と大学等の連携の推進を図った。 連携事業数 280件 ・学術・文化・産業ネットワーク多摩との連携を図った。 常任幹事会 年5回開催 政策スクール実施 全庁から11名参加 ・大学コンソーシアム八王子事務局に市職員1名を派遣し、事務局体制の強化とともに事業の充実を図った。 ・コンソーシアム組織強化に向けて、大学等ボランティア連絡会の立ち上げに向けた財政面での支援を行った。 ・デジタルハリウッド大学へ施設貸与を行い、賃貸料24,300千円を公共施設整備保全基金に積み立てた。 ・大学コンソーシアム八王子の事業を活用したMICE推進に向けた取り組みを実施した(学生企画事業補助金制度を活用)。 ・大学コンソーシアム八王子大学等ボランティア連絡会の開催を支援した。 連絡会 1回開催 ・学園都市センターの運営を行った。 区分利用率 64.9% 利用者満足度 98.9%	課題への対応	・「はちおうじ学園都市ビジョン」に基づき、大学コンソーシアム八王子を中心に大学等と地域の協働や産学公の連携の推進に向けた事業に取組んだ。 ・組織力強化に向けた市職員の派遣並びに大学等ボランティア連絡会開催に対する財政面での支援を行った。 ・大学コンソーシアム八王子の事業を活用したMICE推進に向けた取り組みを実施した(学生企画事業補助金制度を活用し、MICE推進に向けた調査・研究を実施)。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	文化芸術活動の推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠法令等	八王子市文化芸術振興条例、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱、八王子市文化芸術ビジョン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	文化芸術活動の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民文化の向上が図られる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,529	10,509	10,123	△ 386	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,001	1,647	1,091	△ 556		国庫支出金	4,891	4,571	0	△ 4,571	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	12,530	12,156	11,214	△ 941		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	5,952	5,412	4,395	△ 1,017		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	127	0	97	97		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	25,000	25,000	25,000	0	
		その他	0	0	0	0		小計	29,891	29,571	25,000	△ 4,571	
		小計	6,080	5,412	4,492	△ 920		経常収支差額(A)	△ 107,942	△ 95,806	△ 98,400	△ 2,594	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 107,942	△ 95,806	△ 98,400	△ 2,594	
	小計		18,610	17,568	15,707	△ 1,861							
	移転費用		119,224	107,809	107,693	△ 116							
	小計		137,833	125,377	123,400	△ 1,977							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.45人	1.40人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.45人	1.40人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.1	9.7	9.1	△0.6
②	活動指標	文化芸術関連イベント数	件	73	67	57	△ 10
		単位当たりコスト	円/件	1,888,128	1,871,295	2,164,906	293,611
③	成果指標	文化芸術関連イベント参加者数	人	90,847	85,272	81,232	△ 4,040
		単位当たりコスト	円/人	1,517	1,470	1,519	49
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・文化芸術振興に資する事業の実施や支援を通じ、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与することによる、市民が担い手となる文化芸術活動の推進 ・文化芸術施策の取り組みを通じ、本市の文化芸術の魅力が広く浸透することによる、「東京2020大会」の機運醸成 ・東京2020大会に合わせて実施予定の大学連携文化プログラム事業の準備	30年度末時点の課題	・「多摩伝統文化フェスティバル」や「八王子音楽祭」など、豊かな心を育む文化芸術事業を通じ、市民に身近な場所で文化芸術の素晴らしさを伝えることによる、文化芸術活動に参加する市民の更なる増加 ・「東京2020オリンピック・パラリンピック」文化プログラムの取り組みを通じた、文化芸術施策の更なる推進、周知の強化
目標に対する事業実績	・(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団が実施する文化振興事業への補助金交付等の支援及び市民文化祭の開催、彫刻のまちづくり事業を実施し、文化芸術活動の向上を図ることができた。 ・「東京2020大会」文化プログラムの取り組みとして、東京2020参画プログラム(文化オリンピアド)に認証された「多摩伝統文化フェスティバル」では、機運醸成に結び付ける事業を実施することができた。 ・大学連携文化プログラム事業の令和2年度実施に向け、東京造形大学と連携し準備を開始した。	課題への対応	まちなかで魅力的な文化芸術事業を幅広く展開し、市民に身近な場所で文化芸術の素晴らしさを発信するとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック」文化プログラムの取り組みを実施することで課題に対して継続して対応した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市税の賦課(市民税等)										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	税務部 住民税課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の把握と適正な課税に努め、市税収入の確保を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	354,944	343,392	345,998	2,605	経常収入	保険料	0	0	0	0				
			賞与・退職手当引当金繰入額	48,872	42,987	58,883	15,896		国庫支出金	0	0	0	0				
			その他	8,553	11,305	11,318	13		都支出金	424,734	424,340	401,684	△ 22,656				
		小計			412,369	397,685	416,199		18,514	分担金及び負担金	0	0	0	0			
		物件費等	物件費	115,761	111,901	116,151	4,250		使用料及び手数料	0	0	0	0				
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0				
			減価償却費	39,346	50,097	61,885	11,788		その他	194	177	399	222				
			その他	0	0	0	0		小計			424,928	424,517	402,083	△ 22,434		
			小計			155,106	161,998		178,035	16,038	経常収支差額(A)	△ 143,417	△ 136,010	△ 193,025	△ 57,015		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0				
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)			0	0	0	0		
		小計			0	0	0		0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)			△ 143,417	△ 136,010	△ 193,025	△ 57,015	
		移転費用			870	844	874		29								
		小計			568,345	560,527	595,108		34,581								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	46.28人	43.78人	43.25人	△ 0.53人
任期付職員	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人
再任用職員	1.60人	2.60人	3.60人	1.00人
計	48.88人	47.38人	47.85人	0.47人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.6	70.9	69.9	△ 1.0
②	活動指標	市民税、軽自動車税、事業所税に係る納税義務者数	人	419,737	423,234	427,693	4,459
		単位当たりコスト	円/人	1,354	1,324	1,391	67
③	活動指標	市民税、軽自動車税、事業所税に係る調定額	千円	44,149,987	44,741,839	45,238,293	496,454
		単位当たりコスト	円/千円	13	13	13	0
④	成果指標	給与特別徴収実施率	%	83.06	83.40	83.02	△ 0.38
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・効果・効率的な執行体制の構築 ①市税賦課業務の再構築支援におけるコンサルティング事業者の分析を踏まえた業務の標準化と担い手の見直し ②RPA等のICT活用と活用範囲の明確化 ・総合税システム更新に係る方針の決定 ・課内職員及び応援職員の意識改革とスキルアップ ・短期在留外国人の雇用主に対し、納税の必要性及び方法を周知する仕組みの構築	30年度末時点の課題	・特別徴収推進による異動届処理業務の増加に伴う体制整備 ・ふるさと納税申告特例(ワンストップ特例)受付件数の増加に伴う体制整備 ・繁忙期と定期人事異動の時期が重なることによる課税事務負担の増加に対応するための体制整備 ・外国人労働者増加に伴う短期在留外国人の未納防止対応
目標に対する事業実績	・RPAを効率的に活用するため、AI-OCRの実証実験を実施し、導入を決定 ・市のホームページから市民が自宅で市・都民税の税額計算や申告書の作成が可能となるシミュレーションシステムを導入 ・個人市・都民税課税事務における「名寄せ処理」について、システム活用範囲を拡大し、効率化を実現 ・総合税システム再構築プロジェクトチームを立ち上げ、議論を重ね基本的な考え方を整理 ・職場全体の底上げを図るため、各担当を講師としたOJT研修と、職員課講師による税窓口の実情を踏まえた接遇研修を実施 ・外国人を雇用している事業所を対象に、外国人労働者の退職時における個人市・都民税の一括徴収を推進する仕組みを構築	課題への対応	・異動届処理業務において、滞りがちな事務に重点的に対応し事務効率を向上 ・異動届処理業務及び、ふるさと納税申告特例(ワンストップ特例)受付業務においてRPAを導入 ・繁忙期応援職員数を拡大 ・市内事業者に対する年末調整説明会において、外国人労働者の未納防止について周知
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決
			拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市税の賦課(固定資産税等)										事業類型	賦課・徴収					
担当部課	税務部 資産税課																
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠法令等	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市都市計画税条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	課税客体の把握と適正な課税に努め、市税収入の確保を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費		443,244	443,192	424,164	△ 19,028	経常収入	保険料		0	0	0	0					
		賞与・退職手当引当金繰入額		60,361	70,236	50,981	△ 19,255		国庫支出金		0	0	0	0					
		その他		14,034	14,041	14,057	16		都支出金		2,435	147	194	47					
		小計		517,639	527,469	489,201	△ 38,268		分担金及び負担金		0	0	0	0					
	物件費等	物件費		87,726	87,138	167,005	79,867		使用料及び手数料		0	0	0	0					
		維持補修費		0	0	0	0		繰入金		0	0	0	0					
		減価償却費		4,755	13,852	17,992	4,140		その他		32	25	37	12					
		その他		0	0	0	0		小計		2,467	172	231	59					
	小計		92,481	100,990	184,997	84,007	経常収支差額(A)		△ 607,788	△ 628,422	△ 674,102	△ 45,680							
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0						
		徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0						
		小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 607,788	△ 628,422	△ 674,102	△ 45,680						
	小計		610,119	628,459	674,198	45,739													
	移転費用		135	135	135	0													
	小計		610,254	628,594	674,333	45,739													

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	55.42人	54.62人	54.31人	△ 0.31人
任期付職員	1.67人	1.58人	1.00人	△ 0.58人
再任用職員	3.95人	4.95人	3.35人	△ 1.60人
計	61.04人	61.15人	58.66人	△ 2.49人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.8	83.9	72.5	△11.4	
②	活動指標	固定資産税納税義務者数	人	188,260	189,125	190,217	1,092	土地:宅地化が進んだため 家屋:大規模な集合住宅が新築されたため
		単位当たりコスト	円/人	3,242	3,324	3,545	221	
③	成果指標	固定資産税調定額	千円	34,597,398	34,788,303	35,265,019	476,716	土地:非課税物件(都有地)の売却により、課税物件が増加したため 家屋:新增築が増加し、取壊しが減少したため
		単位当たりコスト	円/千円	18	18	19	1	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・効果・効率的な執行体制の整備 ・新規償却資産の適切な把握 ・非課税物件と減免物件の要件の整理及び混在状況の解消 ・人的非課税(国・地方自治体)物件における使用状況の調査及び国有資産等所在市町村交付金の対象の把握	30年度末時点の課題	・非課税物件と減免物件の混在の解消 ・登記されていない国、地方自治体等が所有する家屋等の使用用途の変化の把握及び国有資産等所在市町村交付金の対象となる物件の捕捉 ・共回事務の更なる効率化
目標に対する事業実績	【効果・効率的な執行体制の整備】 ・評価方法の統一とマニュアルの整備 ・土地・家屋にまたがる現地調査業務について、担当間を越えた執行体制を構築 ・償却資産データについて、紙ありきの業務設計から電子データの活用によるRPA実証実験を行い、導入決定と導入準備の完了 ・登記に関する所有権移転情報の電子化を進めるべく、東京法務局と協定締結に向けた調整を開始 【新規償却資産の適切な把握】 コンテナ貸し倉庫業等について調査を実施し、新たな課税対象として認定 【非課税物件と減免物件の要件の整理及び混在状況の解消】 非課税物件に該当するものについて、減免で処理しているものを精査し、非課税物件と減免物件の混在を解消 【人的非課税物件における使用状況の調査及び国有資産等所在市町村交付金の対象の把握】 人的非課税物件の現況調査の実施により、交付金の対象となる可能性がある物件を把握し、対象機関に改正を要望	課題への対応	【非課税物件と減免物件の混在の解消】 減免としていた固定資産について洗い出しを行って精査し、非課税に該当するものについて認定。これにより、非課税物件と減免物件の混在の解消を図り、交付税の増額に反映 【登記されていない国、地方自治体等が所有する家屋等の使用用途の変化の把握及び国有資産等所在市町村交付金の対象物件の捕捉】 現況調査の実施により、これまで交付金対象としていなかった固定資産を確認し、交付金の対象物件の捕捉を行うべく対象機関に照会し、交付金の改正を要望 【共回事務の更なる効率化】 新たに現地調査担当を作り、土地・家屋に係る共通の事務について集約を図り、効果的な調査業務体制を構築
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	社会福祉協議会補助金										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法人八王子市社会福祉協議会補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法第109条に定める地域福祉の推進を図るため、八王子市社会福祉協議会に対して補助することで、目的を共にする様々な活動主体と協働し、住民が地域で支えあう環境づくりを進める。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)				
経常費用	人件費	職員給与費	8,859	11,306	11,280	△ 26	経常収入	保険料	0	0	0				
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,725	4,224	1,814	△ 2,410		国庫支出金	10,000	26,725	33,146	6,421			
		その他	0	0	0	0		都支出金	10,140	3,400	3,400	0			
		小計	13,584	15,530	13,094	△ 2,436		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	345	345	345	0		その他	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		小計	20,140	30,125	36,546	6,421			
	その他の業務費用	小計	345	345	345	0	経常収支差額(A)					△ 115,248	△ 157,118	△ 172,545	△ 15,427
		支払利息	0	0	0	0	特別費用					0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入					0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)					0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)					△ 115,248	△ 157,118	△ 172,545	△ 15,427
	小計		13,929	15,875	13,439	△ 2,436									
	移転費用		121,459	171,368	195,652	24,284									
	小計		135,388	187,243	209,091	21,848									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.22人	1.56人	1.56人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.22人	1.56人	1.56人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.0	8.3	6.3	△2.0	新たに地域福祉推進拠点を2か所開設したため
②	活動指標	地域福祉推進拠点数	箇所	4	6	8	2	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	社会福祉協議会会員	人	17,870	17,030	16,679	△ 351	実績による
		単位当たりコスト	円/人	7,576	10,995	12,536	1,541	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	新規地域福祉推進拠点3か所の整備	30年度末時点 の課題	令和元年度に整備する地域福祉推進拠点 3か所の開設場所の選定、進行管理
目標に対する 事業実績	・地域における福祉活動の向上を目指し、新たに地 域福祉推進拠点の整備(3か所)を行った。 由木東(令和元年6月1日開設) 台町 (令和2年3月1日開設) 恩方 (令和2年4月1日開設) ・地域福祉推進の中核的な役割を担う八王子市社 会福祉協議会に対して補助を行った。 【主な補助対象】 地域福祉推進拠点の運営経費 社会福祉協議会運営費等 ボランティアセンター管理運営費 ボランティア団体等活動支援経費 ボランティアリーダー養成講座等開催経費	課題への対応	地域の包括的な相談窓口として市内全域 への整備を予定している地域福祉推進拠点 について、運営主体である八王子市社会福 祉協議会との協議、現状の設置状況、市民 ニーズ等を考慮の上、新たに3か所整備し た。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	地域福祉計画の推進										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、八王子市社会福祉審議会条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市地域福祉計画の進行管理や評価、福祉に関しての総合的な意見交換・審議を行い、地域福祉の充実を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,228	6,595	6,652	57	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,831	2,404	1,139	△ 1,265		国庫支出金	0	1,004	1,088	84
		その他	540	264	84	△ 180		都支出金	0	0	0	0
		小計	9,599	9,263	7,875	△ 1,388		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	6,451	2,080	2,791	711		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	468	294	△ 174		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	2	2		その他	1,488	1,542	1,423	△ 119
		その他	0	0	0	0		小計	1,488	2,546	2,511	△ 35
	小計		6,451	2,548	3,087	539	経常収支差額(A)		△ 14,562	△ 9,265	△ 8,451	814
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 14,562	△ 9,265	△ 8,451	814
	小計		16,050	11,811	10,962	△ 849						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		16,050	11,811	10,962	△ 849						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.72人	0.81人	0.82人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.10人	0.00人
計	0.72人	0.91人	0.92人	0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	59.8	78.4	71.8	△6.6	
②	活動指標	地域福祉専門分科会開催数	回	8	4	1	△ 3	第3期八王子市地域福祉計画の2年目であることから、審議案件が減少したほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会議を1回中止したため
		単位当たりコスト	円/回	2,006,221	2,952,806	10,961,988	8,009,182	
③	活動指標	地域福祉推進拠点の開設数	箇所	4	6	8	2	新たに地域福祉推進拠点を2か所開設したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・社会福祉審議会地域福祉専門分科会を活用した第3期八王子市地域福祉計画の推進及び進行管理 ・地域福祉推進拠点3か所の整備	30年度末時点の課題	第3期八王子市地域福祉計画の着実な実行
目標に対する事業実績	・社会福祉審議会地域福祉専門分科会の開催により、第3期八王子市地域福祉計画の進行管理や評価を行った。 会議開催回数 1回 委員数 9名 構成員(学識経験者、社会福祉事業従事者、地域関係者、保健医療従事者、公募市民等) ・地域における福祉活動の向上を目指し、新たに地域福祉推進拠点の整備(3か所)を行った。 由木東(令和元年6月1日開設) 台町 (令和2年3月1日開設) 恩方 (令和2年4月1日開設)	課題への対応	・社会福祉審議会地域福祉専門分科会の開催により、第3期八王子市地域福祉計画の進行管理を行った。 ・八王子市社会福祉協議会と定例的に打ち合わせを行い、地域福祉推進拠点の方向性等について検討した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	生活困窮者の自立支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部 生活自立支援課															
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②		
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、生活保護法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	第1のセーフティネットである社会保険、労働保険制度と最後のセーフティネットである生活保護制度の狭間に置かれている方への支援を、早期に手厚く行う第2のセーフティネットを構築することにより、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対し必要な支援を行う。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	64,555	77,332	83,661	6,329	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,946	24,955	19,676	△ 5,279		国庫支出金	104,424	94,955	114,562
		その他	13,908	12,350	12,775	425		都支出金	0	0	0
		小計	90,408	114,637	116,112	1,475		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	152,037	138,749	165,925	27,175		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	112	0	△ 112		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	104,424	94,955	114,562
	その他の業務費用	小計	152,037	138,861	165,925	27,063		経常収支差額(A)	△ 140,475	△ 163,314	△ 170,892
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	小計	242,445	253,498	282,036	28,539		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 140,475	△ 163,314	△ 170,892
		移転費用	2,454	4,771	3,418	△ 1,354					
	小計	小計	244,899	258,269	285,454	27,185					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.74人	5.42人	5.62人	0.20人
任期付職員	3.05人	5.05人	5.70人	0.65人
再任用職員	0.10人	0.20人	0.25人	0.05人
計	8.89人	10.67人	11.57人	0.90人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.9	44.4	40.7	△3.7
②	活動指標	新規相談受付件数	件	1,322	1,525	1,722	197
		単位当たりコスト	円/件	185,249	169,357	165,769	△ 3,588
③	成果指標	就労決定実績	人	232	245	233	△ 12
		単位当たりコスト	円/人	1,055,599	1,054,160	1,225,124	170,965
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	- 生活困窮者に対する自立相談支援の早期実施 新規相談受付件数 1,400件以上 就労決定実績 265名以上(生活困窮者) - 学習支援事業を通じた個々の状況に応じた進学や自立の促進 - 訪問支援を通じた社会面・生活面の向上のための支援	30年度末時点の課題	- 早期の困窮状態における、自立相談支援の実施 - 就労に課題を抱えていたり、意欲が低い方への支援の強化 - 学習支援事業への参加率の向上及び対象者層の拡大 - 不登校、高校中退者にも利用しやすい学習支援事業の実施
目標に対する事業実績	- はちバスへの広告掲載や広報ラックを活用するなど、制度を知らない方の目に留まる様に、周知方法を工夫した。 新規相談受付件数 1,722件 - 相談支援員、就労支援員、ハローワーク、就労アシスト八王子(委託先)など、関係機関の連携を強化し、個々の状況に応じた就労支援を実施した。 就労決定実績 233名 - 学習支援教室(はち☆スタ)の利用対象及び定員数を拡大した。参加した中学3年生(78名)の高校進学率は100%を達成した。 対象 児童扶養手当全部支給世帯 ⇒ 児童扶養手当一部支給世帯を含む 定員 225名 ⇒ 330名 - 不登校、高校中退者など、学び直し希望者への支援の充実を図るため、基礎から学ぶ学習支援教室を新たに開講した。 - 訪問による支援が必要な中学生・高校生等に対し、卒業や進学に向けた訪問支援を実施した。	課題への対応	- はちバスへの広告掲載や広報ラックを活用するなど、制度を知らない方の目に留まる様に、周知方法を工夫し、新規相談受付件数の増加につなげた。 - 直ちに就労が困難な方に対し、就労準備支援事業への参加を促し、基礎能力の養成支援及び就労体験先のマッチングなど、就労へ向けたきめ細やかな支援を行った。 - 学習支援教室(はち☆スタ)の利用対象及び定員数を拡大した。また、委託先のリーダー講師に教室に参加しやすい雰囲気となるよう依頼した。 - 不登校、高校中退者など、学び直し希望者への支援の充実を図るため、基礎から学ぶ学習支援教室を新たに開講した。 - 中退予防や不登校者の復帰を促すため、高等学校等との連携を推進した。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	解決
			拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	【新規】エレベーター内防災椅子の設置										事業類型	その他						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者や妊産婦の方などの市施設の利用環境向上を図るとともに、地震災害時等に長時間エレベーターに閉じ込められた際の備えとして、防災用品を収納したエレベーター内防災椅子を設置する。																	

行政コスト計算書 (単位 千円)

勘定科目					29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目					29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—		—	—	362	—	経常収入	保険料	—		0	—	—	—	—
			賞与・退職手当引当金繰入額		—	—	366	—			国庫支出金		0	—	—	—	—
			その他		—	—	0	—			都支出金		0	—	—	—	—
			小計		—	—	727	—			分担金及び負担金		0	—	—	—	—
	業務費用	物件費等	物件費		—	—	1,092	—		使用料及び手数料	—		0	—	—	—	—
			維持補修費		—	—	0	—		繰入金	—		0	—	—	—	—
			減価償却費		—	—	0	—		その他	—		0	—	—	—	—
			その他		—	—	0	—		小計	—		0	—	—	—	—
			小計		—	—	1,092	—		経常収支差額(A)	—		△ 1,820	—	—	—	—
	その他の業務費用	支払利息	—		—	—	0	—		特別費用	—		0	—	—	—	—
			徴収不能引当金繰入額		—	—	0	—		特別収入	—		0	—	—	—	—
			その他		—	—	0	—		特別収支差額(B)	—		0	—	—	—	—
			小計		—	—	0	—		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	—		△ 1,820	—	—	—	—
			小計		—	—	1,820	—		移転費用	—		—	—	—	—	—
			移転費用		—	—	0	—		小計	—		—	—	—	—	—
			小計		—	—	1,820	—			—		—	—	—	—	—

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	0.02人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.03人	—
計	—	—	0.05人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	40.0	—
②	活動指標	設置基数	基	—	—	13	—
		単位当たりコスト	円/基	—	—	139,970	新規事業のため
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	高齢者や妊産婦の方などの市施設の利用環境向上を図るとともに、地震等災害時に長時間エレベーターに閉じ込められた際の備えとして、公共施設へ13基の「エレベーター内防災椅子」を設置	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	公共施設へ13基の「エレベーター内防災椅子」を設置した。 【設置場所】 本庁舎 6基 生涯学習センター 3基 (クリエイトホール) 大横保健福祉センター 2基 東浅川保健福祉センター 2基 【収納する防災用品】 飲料水、コップ、懐中電灯、トイレトペーパー、目隠しシート、消臭剤等 【設置要件(参考)】 ・不特定多数の方が利用する施設 ・定員11名以上のもの(それ未満は床面積が狭くなり、設置が困難となる) ・高齢者の利用が多く見込めるか、高い階への移動が伴うもの	課題への対応	—
			—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	廃止

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	障害者自立支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	障害者総合支援法、障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援、補装具費や日常生活用具費の支給、障害者地域自立支援協議会の開催、計画策定などを通じて、障害者の地域における自立生活を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	127,295	120,745	130,011	9,266	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	32,157	12,645	29,758	17,114	国庫支出金	6,003,460	6,341,057	6,832,664
		その他	10,446	8,978	8,944	△ 35	都支支出金	3,373,674	3,593,756	3,844,469
		小計	169,897	142,368	168,713	26,345	分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	106,474	101,776	105,243	3,467	使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	その他	12,964	454	653
		その他	0	0	0	0	小計	9,390,099	9,935,267	10,677,787
		小計	106,474	101,776	105,243	3,467	経常収支差額(A)	△ 3,563,783	△ 3,888,077	△ 4,043,740
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 3,563,783	△ 3,888,077	△ 4,043,740
		小計	276,371	244,144	273,956	29,812				
	移転費用		12,677,511	13,579,201	14,447,571	868,370				
	小計		12,953,882	13,823,345	14,721,527	898,182				

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	16.53人	16.66人	17.98人	1.32人
任期付職員	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	17.53人	16.66人	17.98人	1.32人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.3	1.0	1.1	0.1
②	活動指標	障害者(児)数	人	24,893	25,706	26,349	643
		単位当たりコスト	円/人	520,383	537,748	558,713	20,965
③	活動指標	重度心身障害者日常生活用具給付	件	6,813	13,478	12,449	△ 1,029
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による(平成29年度は制度変更の影響により、事業者からの請求書類に不備が多く、一時的に給付件数が減少していた)
④	活動指標	身体障害者(児)補装具給付	件	1,399	1,549	1,359	△ 190
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・民間事業者による障害者への合理的配慮義務化に向けた条例改正 ・移動支援の対象者拡充 ・東京都との失語症者向け意思疎通支援者養成講習会の共同開催	30年度末時点の課題	障害者地域自立支援協議会の運営会議の開催頻度や協議内容などの見直しと、より効果的・効率的な会議運営方法の検討
目標に対する事業実績	・「障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例」の一部改正を行い、事業者の合理的配慮を義務化した。（令和2年4月1日施行） ・令和元年7月より移動支援の対象を義務教育終了後から中学生以上に拡大した。 ・東京都との合同開催により、失語症者向け意思疎通支援者養成講習会（基礎編）を実施した。	課題への対応	障害者地域自立支援協議会について、効果・効率的な会議運営方法となるよう整理しているが、開催頻度は平成30年度と同様の開催回数となっていることから、引き続き見直しを図っていく。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	人材の確保・定着・育成										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者計画、第7期介護保険事業計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の介護人材の総合的な確保・定着・育成を図るため、各種研修や就職相談会等の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,050	12,538	13,377	839	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	250	10,446	2,111	△ 8,336		国庫支出金	0	0	30,000	30,000
		その他	0	0	0	0		都支出金	3,404	10,906	15,742	4,836
		小計	3,300	22,985	15,488	△ 7,497		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	3,600	8,093	16,136	8,043		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,460	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	5,863	10,906	45,742	34,836
	小計		3,600	8,093	16,136	8,043	経常収支差額(A)		△ 1,037	△ 25,459	△ 11,098	14,361
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,037	△ 25,459	△ 11,098	14,361
	小計		6,900	31,078	31,624	546						
	移転費用		0	5,287	25,216	19,929						
小計		6,900	36,365	56,840	20,475							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.38人	1.12人	1.17人	0.05人
任期付職員	0.02人	0.61人	0.68人	0.07人
再任用職員	0.02人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.42人	1.73人	1.85人	0.12人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	47.8	63.2	27.2	△36.0	
②	成果指標	介護人材養成研修 就職者数	人	9	5	30	25	研修の実施方法を再構築し、事業者と就職希望者のマッチングを強化したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	就職フェア 就職者数	人	—	—	15	—	新規取組のため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	日本語学習支援 延修了者数	人	—	—	55	—	新規取組のため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	事業所研修 延参加者	人	—	534	633	99	受講者のニーズに合った研修を行ったため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

元年度目標	・介護人材の確保 ・介護分野への新規就職者数の増加 ・事業者内でのリーダー人材の養成 ・介護人材のスキルアップ ・市内事業所における外国人介護人材の育成	30年度末時点 の課題	・事業の周知 ・介護人材養成研修、就職フェアにおける就 労希望者と事業所とのマッチング率の向上																											
目標に対する 事業実績	・市内福祉施設等での就労を希望する者と市内介 護サービス事業所や障害者福祉事業所との就職相 談会を実施した。 ・市内介護事業所への就労希望者を対象に、介護 職に必要な基礎的研修を実施し、修了者を対象 に、市内介護事業所との就職相談会を実施した。ま た、介護助手(介護サポーターHACHIOJI)の周知 や、就職相談会を実施した。 ・市内介護サービス事業所の管理者等を対象に、 採用に関する研修、個別相談会、人材育成体制の 構築を支援するためのキャリアパスやマネジメント及 び介護技術等に関する研修を実施した。 ・初任者研修、実務者研修または介護福祉士の資 格を取得後、市内の介護保険サービス事業所に介 護職員として3か月以上継続して就業した者に対 して補助金を交付し、介護人材の資格取得支援を 行った。 ・介護保険サービス事業所に就労し、または就労す る意欲のある在日外国人等に対し、介護業務に必 要な日本語の語学力を習得する研修(教室)を実施 することにより、外国人人材の確保・育成を図った。 【各種研修等実績】 <table><tr><th>事業名</th><th>参加者数</th><th>実績</th></tr><tr><td>介護人材養成研修</td><td>199人</td><td>就職者30人</td></tr><tr><td>介護人材採用支援</td><td>156人</td><td>就職者15人</td></tr><tr><td>介護事業所研修</td><td>延633人</td><td>—</td></tr><tr><td>認知症介護基礎研修</td><td>178人</td><td>—</td></tr><tr><td>虐待防止研修</td><td>延695人</td><td>—</td></tr><tr><td>資格取得支援</td><td>—</td><td>支援者72人</td></tr><tr><td>外国人介護従事者等に対す る日本語学習支援</td><td>延87人</td><td>修了者55人</td></tr><tr><td>介護職機能分化等推進事業</td><td>延121人</td><td>就職者43人</td></tr></table>	事業名	参加者数	実績	介護人材養成研修	199人	就職者30人	介護人材採用支援	156人	就職者15人	介護事業所研修	延633人	—	認知症介護基礎研修	178人	—	虐待防止研修	延695人	—	資格取得支援	—	支援者72人	外国人介護従事者等に対す る日本語学習支援	延87人	修了者55人	介護職機能分化等推進事業	延121人	就職者43人	課題への対応	・学生や専業主婦、地域の高齢者へ周知を するために、市内各大学、幼稚園、保育園、 市内大型商業施設等に協力をあおぐなどの 工夫を行った。 ・研修や就職フェアなどの委託事業者及び 八王子市介護保険サービス事業者連絡協 議会と連携し、マッチング率の向上を図っ た。また、高齢者や障害者、専業主婦等今ま で介護職に携わっていなかった方の掘り起こ しを行った。
事業名	参加者数	実績																												
介護人材養成研修	199人	就職者30人																												
介護人材採用支援	156人	就職者15人																												
介護事業所研修	延633人	—																												
認知症介護基礎研修	178人	—																												
虐待防止研修	延695人	—																												
資格取得支援	—	支援者72人																												
外国人介護従事者等に対す る日本語学習支援	延87人	修了者55人																												
介護職機能分化等推進事業	延121人	就職者43人																												
			一部解決																											
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	拡充																											

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	介護保険施設等の整備促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者計画、第7期介護保険事業計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境を提供するため、事業者に対し施設整備費の一部を補助し、介護施設の整備を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	44,658	37,688	38,324	636	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,415	3,260	6,854	3,593		国庫支出金	3,959	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	155,449	208,060	94,620
		小計	59,073	40,948	45,177	4,229		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	4,207	0
		その他	0	0	0	0		小計	159,408	212,267	94,620
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 721,152	△ 195,490	△ 154,110	41,381
		支払利息	31	436	455	19		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		31	436	455	19		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 721,152	△ 195,490	△ 154,110
	小計		59,104	41,384	45,633	4,249					41,381
	移転費用		821,456	366,373	203,097	△ 163,276					
	小計		880,560	407,757	248,730	△ 159,027					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.65人	5.00人	5.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	0.20人	0.20人	0.00人
計	6.15人	5.20人	5.30人	0.10人

※小多機……小規模多機能型居宅介護

※看多機……看護小規模多機能型居宅介護

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.7	10.0	18.2	8.1
②	活動指標	小多機・看多機整備数	施設	17	18	19	1
		単位当たりコスト	—	—	—	—	施設が開設されたため(大横圏域に1施設の開設)
③	成果指標	小多機・看多機定員数	人	433	462	491	29
		単位当たりコスト	—	—	—	—	施設が開設されたため(大横圏域に1施設の開設)
④	活動指標	認知症高齢者グループホーム整備数	施設	22	22	22	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	施設の整備数は維持されている
⑤	成果指標	認知症高齢者グループホーム定員数	人	386	386	386	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	施設の定員数は維持されている

事業実績

元年度目標	適切かつ適正な補助による介護施設の整備促進 【地域密着型サービス】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 ・小規模多機能・看護小規模多機能型居宅介護 3施設 ・認知症対応型共同生活介護 1施設 【広域型施設】 ・特別養護老人ホーム移転改築 1施設 ・特別養護老人ホーム大規模改修 2施設 ・介護老人保健施設大規模改修 1施設 ・介護医療院転換 4施設	30年度末時点の課題	整備未達成サービスの整備を推進
目標に対する事業実績	地域密着型サービス施設を開設する事業者への整備費一部補助、既存の広域型介護施設の改修費等の一部補助を行い、介護施設の整備促進及び生活環境の向上につなげた。 【地域密着型サービス】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設(ジョイステージ八王子24時間訪問介護看護ステーション) - 令和元年5月開設 ・小規模多機能・看護小規模多機能型居宅介護 1施設(パレード八王子) - 令和元年8月開設 ・認知症対応型共同生活介護 1施設((仮称)グループホーム台町) - 令和2年12月開設予定 ※その他、1施設の整備決定をしていたが辞退 【広域型施設】 ・特別養護老人ホーム大規模改修 2施設(青陽園、藤寿苑) ・介護医療院転換 2施設(陵北病院、三愛病院) ※その他、2施設は事業者の方針変更により、転換の取止めや開設時期延長	課題への対応	事業者や土地所有者の整備意向を高め、施設整備促進に繋げることを目的として、以下の変更等を行った。 ・公募対象となる日常生活圏域を限定せず、市内全域から応募できるようにした。同時に、特に整備を目指す圏域については、「優先圏域」として明示し、選定の優先度を高めた。 ・小規模多機能・看護小規模多機能型居宅介護の整備に際して、利用可能な地域密着型サービス等重点整備事業費補助金を設定した。また、本市独自の加算を行うことを検討・調整した(令和2年度より実施)。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 改善

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	子育て親子支援										事業類型		施設運営					
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課、子ども家庭支援センター																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、八王子市親子つどいの広場事業実施要綱																	
施設名称	親子つどいの広場																	
施設の 設置目的	親子(概ね3歳未満の乳幼児)が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合い、交流し、ボランティアを活用しての育児相談を行う場を身近な地域に設置することにより、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るほか、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	10,166	9,060	11,931	2,871	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,573	784	4,303	3,519		国庫支出金	32,522	29,707	31,570	1,863
			その他	0	0	0	0		都支出金	33,071	26,942	33,782	6,840
			小計	13,740	9,843	16,234	6,391		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	52,401	56,697	60,053	3,356	使用料及び手数料		0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0	
		減価償却費	464	464	464	0	その他		0	446	0	△ 446	
		その他	0	0	0	0	小計		65,593	57,095	65,352	8,257	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 1,970	△ 10,628	△ 13,805	△ 3,177		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	858	472	491	18	特別収入	0	0	0	0		
		小計	858	472	491	18	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計		67,463	67,477	77,242	9,765	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,970	△ 10,628	△ 13,805	△ 3,177		
	移転費用		100	246	1,915	1,669							
	小計		67,563	67,723	79,157	11,434							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.40人	1.25人	1.65人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.40人	1.25人	1.65人	0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	—	—	—	
②	その他	人件費比率	%	20.3	14.5	20.5	6.0
③	活動指標	1広場当たりの開館日数	日	293	292	266	△ 26
		単位当たりコスト	円/日	230,590	231,929	297,584	65,655
④	活動指標	講座実施回数	回	901	952	873	△ 79
		単位当たりコスト	円/回	74,987	71,138	90,673	19,535
⑤	成果指標	親子つどいの広場利用者数	人	73,560	72,827	62,952	△ 9,875
		単位当たりコスト	円/人	918	930	1,257	327
⑥	成果指標	親子つどいの広場相談件数	件	6,031	5,902	5,551	△ 351
		単位当たりコスト	円/件	11,203	11,475	14,260	2,785

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	0	0	0		0	退職手当引当金	10,097	8,645	11,026	2,382
		建物減価償却累計額	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		0	小計	10,097	8,645	11,026	2,382
		小計	0	0	0		0	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		835	784	1,043	260
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		835	784	1,043	260
		小計	0	0	0	0	負債合計	10,932	9,428	12,070	2,642	
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		3,766	3,301	2,837	△ 464
	その他		3,766	3,301	2,837	△ 464	余剰分(不足分)		△ 10,932	△ 9,428	△ 12,070	△ 2,642
	小計		3,766	3,301	2,837	△ 464						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		△ 7,166	△ 6,127	△ 9,233	△ 3,106	
資産合計		3,766	3,301	2,837	△ 464	負債及び純資産合計		3,766	3,301	2,837	△ 464	

※親子つどいの広場は、民間の施設を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。

事業実績

元年度目標	- 子育て中の親子に対する相談機能の充実に向けた、親子つどいの広場で利用者支援事業を新たに実施するため、子育て支援員を配置 - 子ども食堂を運営している市民団体の支援	30年度末時点の課題	- 親子つどいの広場(檜原)の相談体制の充実 - 子ども食堂の周知(ネガティブイメージの払拭)
目標に対する事業実績	【親子つどいの広場】 - 親子つどいの広場5施設の運営を地域の団体に委託して実施した。 - 新たに子育て支援員を檜原に配置し、親子つどいの広場5施設全てに支援員の配置を完了した。 【子ども食堂】 - 子ども食堂を運営している市民団体間で情報共有の機会を設けるため、連絡会の開催や関係団体(子ども食堂のネットワーク)の情報提供を行うなど、市民団体の支援を行った。 - 新たに子ども食堂の運営費の一部を補助する制度を開始した。	課題への対応	【親子つどいの広場】 新たに子育て支援員を檜原に配置し、親子つどいの広場5施設全てに支援員の配置を完了した。 【子ども食堂】 子ども家庭支援センターに子ども食堂の活動内容や献立などのチラシを配布し、周知を図った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	保育施設の整備促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	待機児童の解消及び安全な保育環境を確保するため、民間保育施設等の整備に対して補助を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,803	13,408	1,808	△ 11,600	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,005	4,217	158	△ 4,059		国庫支出金	342,586	456,438	587,449
		その他	0	0	0	0		都支出金	35,710	87,941	54,542
		小計	11,808	17,625	1,966	△ 15,660		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	4,728	4,728		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	10,933
		その他	0	0	0	0		小計	378,296	544,379	652,924
	その他の業務費用	小計	0	0	4,728	4,728	経常収支差額(A)	△ 143,217	△ 264,346	△ 307,360	△ 43,015
		支払利息	1,514	1,162	840	△ 322		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		1,514	1,162	840	△ 322		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 143,217	△ 264,346	△ 307,360
	小計		13,322	18,788	7,534	△ 11,254					
	移転費用		508,191	789,937	952,750	162,813					
	小計		521,513	808,725	960,284	151,559					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.35人	1.85人	0.25人	△ 1.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.35人	1.85人	0.25人	△ 1.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.3	2.2	0.2	△ 2.0
②	活動指標	施設整備数	施設	7	7	4	△ 3
		単位当たりコスト	円/施設	74,501,803	115,532,097	240,070,962	124,538,865
③	活動指標	施設整備による定員増数	人	154	111	11	△ 100
		単位当たりコスト	円/人	3,386,446	7,285,808	87,298,532	80,012,724
④	成果指標	待機児童数	人	56	26	25	△ 1
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	施設整備を円滑に進めることで保育定員数を増やし、保育需要の増加に対して待機児童がゼロとなっている状態	30年度末時点の課題	保育申込児童数に対する保育定員数の確保はできているが、地域及び年齢によっては待機児童が生じている状況
目標に対する事業実績	民間保育所(認可保育所)の増改築及び老朽化している施設の改修等を実施することで、待機児童の解消及び安全な保育環境の確保につなげた。 ①桑都保育園 増改築による定員9名増 ②敬愛高倉保育園 増改築による定員2名増 ③長房南保育園 新設(建て替えのため定員数の増減なし) ④愛光大和田保育園 施設大規模改修	課題への対応	・待機児童が発生している地域の民間保育所(認可保育所)の増改築を行い、待機児童の解消を図った。 ・保育コンシェルジュ(嘱託員)により、待機となった保護者へ、幼稚園の一時預かりの案内や地域ごとの入所状況により空きのある施設を案内するなど、きめ細かな相談対応を実施した。
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	幼児教育・保育の質の向上										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	保育所・幼稚園巡回発達相談実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	保育の質の向上を図るため、保育従事者研修や障害児保育について巡回発達相談を実施するなど、子育て支援体制の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	21,494	21,091	25,380	4,290	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	17,682	2,944	8,230	5,286		国庫支出金	8,106	5,847	8,474	2,627
			その他	11,804	6,975	12,318	5,344		都支出金	4,002	2,877	4,193	1,316
		小計	50,980	31,009	45,929	14,920	分担金及び負担金		0	0	0	0	
		物件費等	物件費	4,716	4,876	4,854	△ 22		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	196	155	190	35
			その他	0	0	0	0		小計	12,304	8,879	12,857	3,978
		小計	4,716	4,876	4,854	△ 22	経常収支差額(A)		△ 43,392	△ 27,006	△ 38,831	△ 11,825	
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 43,392	△ 27,006	△ 38,831	△ 11,825			
	移転費用		0	0	905	905							
	小計		55,696	35,885	51,688	15,803							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.51人	0.51人	0.31人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.45人	2.40人	3.20人	0.80人
計	2.96人	2.91人	3.51人	0.60人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	91.5	86.4	88.9	2.5	
②	活動指標	巡回発達相談件数	件	368	300	346	46	巡回発達相談員の体制を強化したため(直営の相談件数の増)
		単位当たりコスト	円/件	151,348	119,616	149,387	29,771	
③	活動指標	保育従事者研修実施回数	回	7	15	7	△ 8	単年度事業として実施した「保育・特別支援教育コーディネーター研修」が終了したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	保育従事者研修参加者数	人	958	1,304	770	△ 534	単年度事業として実施した「保育・特別支援教育コーディネーター研修」が終了したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・巡回発達相談の実施による保育士及び幼稚園教諭のスキルアップ ・フォローアップ相談の強化 ・認可外施設への巡回指導による保育サービスの質の向上	30年度末時点の課題	・巡回発達相談の強化 ・フォローアップ相談の強化 ・マイファイルの活用
目標に対する事業実績	・保育園・幼稚園において、きめ細やかなサービスを提供するため、発達の遅れが心配される児童に対し、臨床心理士等による巡回発達相談を実施した。なお、令和元年度は、巡回発達相談員の体制を強化したことにより、直営による実施体制が充実し、実施回数を増やすことができた。 ・巡回発達相談を実施した児童に対するフォローアップ相談(その後の様子の確認や再支援)を強化するため、関係機関と連携を図り、継続的な支援を行った。 ・令和元年度から(一社)八王子市私立保育園協会が実施する研修事業に対して補助を行い、保育従事者の保育知識・技術向上を図った。 ・令和元年度から認可外保育施設に対する巡回支援指導を新たに実施し、保育サービスの質の向上を図った。 延実施件数 71件	課題への対応	・巡回発達相談の実施体制を強化し、施設からの申込に対応した。 ・巡回発達相談を実施した児童に対するフォローアップ相談(その後の様子の確認や再支援)を強化するため、関係機関と連携を図り、継続的な支援を行った。 ・マイファイルを保育園・幼稚園に配布し、取り組みについて周知を図った。 ・巡回発達相談の記録を保護者がマイファイルに残せるよう、巡回相談実施時に実施日等を記載したシールを配布した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決
			現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	ひとり親家庭の自立促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 子育て支援課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、八王子市児童育成手当支給条例、八王子市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	ひとり親家庭の生活を支援し自立を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	76,972	77,984	78,527	543	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,933	13,373	13,181	△ 193		国庫支出金	732,578	692,687	876,193	183,506
		その他	16,422	17,409	17,418	9		都支出金	1,552,623	1,508,217	1,485,880	△ 22,337
		小計	109,327	108,766	109,126	359		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	33,852	31,698	35,753	4,055		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	47	560	513		その他	6,292	4,648	16,419	11,771
		その他	0	0	0	0		小計	2,291,493	2,205,551	2,378,491	172,940
	小計		33,852	31,745	36,313	4,568		経常収支差額(A)	△ 1,510,179	△ 1,520,175	△ 1,815,144	△ 294,969
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	368	2,022	18	△ 2,005		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	929	0	△ 929		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	368	2,951	18	△ 2,933						
	小計		143,548	143,462	145,457	1,994	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,510,179	△ 1,520,175	△ 1,815,144	△ 294,969	
	移転費用		3,658,124	3,582,264	4,048,179	465,914						
	小計		3,801,672	3,725,727	4,193,635	467,909						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	10.00人	10.09人	10.66人	0.57人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.67人	0.20人	△ 0.47人
計	10.60人	10.76人	10.86人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.9	2.9	2.6	△ 0.3
②	活動指標	児童扶養手当受給世帯数	世帯	3,952	3,843	3,710	△ 133
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
③	活動指標	ひとり親家庭医療証交付人数	人	8,372	8,397	7,230	△ 1,167
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
④	活動指標	就業支援講習会等開催回数	回	34	39	35	△ 4
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
⑤	成果指標	就業支援講習会等参加人数	人	305	366	348	△ 18
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による

事業実績

元年度目標	・ひとり親家庭の自立促進及び経済的負担を軽減するため、医療費の助成、児童扶養手当及び児童育成手当等の支給、ホームヘルプサービス等の支援を実施 ・ひとり親家庭の中学生を対象に学力向上を図り、高校進学につなげるため、学習支援を実施	30年度末時点の課題	・ひとり親世帯の生活困難度が高いという、子どもの生活実態調査結果への対応 ・ひとり親家庭の児童の授業理解度や学力向上を図る支援の充実
目標に対する事業実績	・ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業 派遣先世帯数 21世帯 派遣回数 571回 ・ひとり親家庭相談事業 相談件数 3,910件 ・自立支援プログラム策定件数 54件 ・自立支援給付金事業 高等職業訓練促進給付金支給 27人 修了支援給付金 7人 自立支援教育訓練給付金支給 9人 ・就業・自立支援事業 就業支援者数 72人 就業支援講習会参加者 214人 ・子どもの生活力向上事業 延参加児童数 48人 ・学習支援事業 派遣回数 857回 ・ひとり親家庭医療費助成事業 年間取扱件数 89,886件 対象者数 7,230人 対象世帯数 3,865世帯 ・ひとり親家庭親子ふれあい事業 20組 ・児童扶養手当支給対象者数 延91,150人 ・児童育成手当支給対象者数 延97,531人	課題への対応	・子どもの生活実態調査の結果を踏まえ、ホームヘルプサービスの対象を拡大した。 対象 小学校3年生以下 ⇒ 小学校6年生以下 ・親子ふれあい事業を充実し、ひとり親家庭の親子間の交流と、親同士の交流を進め、子どもに新たな体験活動を提供できた。 ・ひとり親家庭の児童に対し、学習支援をきめ細やかに行い、児童の学力及び、自己肯定感の向上につなげた。 対象 児童扶養手当全部支給世帯の中学3年生 ⇒児童扶養手当支給世帯の中学2・3年生 解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学童保育所の管理運営										事業類型	施設運営						
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	03	児童福祉施設費	
根拠法令等	児童福祉法、八王子市学童保育所条例、東京都学童クラブ事業実施要綱、放課後児童クラブ運営指針																	
施設名称	学童保育所(88施設)																	
施設の 設置目的	市内の小学校に就学している児童で、放課後家庭において保護者の適切な監護を受けられないものを一定期間、組織的に指導することにより、学童の健全な育成と福祉の増進に寄与する。																	
施設運営形態	指定管理者により運営している施設																	
利用料金収入(千円)	29年度		30年度(a)		元年度(b)		対前年度(b-a)											
	20,714		21,876		19,619		△ 2,257											

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	80,603	74,361	71,152	△ 3,209	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	22,252	6,433	8,536	2,103		国庫支出金	365,614	383,077	420,352	37,275
		その他	0	0	0	0		都支出金	559,294	578,698	640,117	61,419
		小計	102,855	80,794	79,688	△ 1,106		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,909,375	1,877,240	2,092,065	214,825		使用料及び手数料	388,534	405,198	409,825	4,626
		維持補修費	4,774	5,478	14,795	9,317		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	49,882	53,086	59,018	5,932		その他	0	1,041	10	△ 1,031
		その他	0	0	0	0		小計	1,313,442	1,368,014	1,470,303	102,289
	その他の業務費用	小計	1,964,031	1,935,804	2,165,878	230,074	経常収支差額(A)	△ 846,562	△ 868,949	△ 895,892	△ 26,942	
		支払利息	1,630	1,468	1,303	△ 165	特別費用	0	10,389	1,368	△ 9,021	
		徴収不能引当金繰入額	920	778	354	△ 425	特別収入	0	0	0	0	
		その他	138	142	146	5	特別収支差額(B)	0	△ 10,389	△ 1,368	9,021	
	小計		2,688	2,388	1,803	△ 585	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 846,562	△ 879,339	△ 897,260	△ 17,921	
	小計		2,069,575	2,018,986	2,247,369	228,384						
	移転費用		90,429	217,978	118,826	△ 99,152						
	小計		2,160,004	2,236,964	2,366,195	129,231						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.30人	9.46人	9.04人	△ 0.42人
任期付職員	1.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	11.10人	10.26人	9.84人	△ 0.42人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	38.1	39.0	38.0	△1.0	
②	その他	人件費比率	%	4.8	3.6	3.4	△0.2	
③	活動指標	学童保育所入所延児童数	人	69,966	71,926	72,316	390	共働き世帯が増えていることで、学童保育所の需要が高くなり、入所申し込み件数が増加したため
		単位当たりコスト	円/人	30,872	31,101	32,720	1,619	
④	活動指標	学童保育所施設数	施設	82	85	88	3	恒常的に多くの待機児童が発生している小学校区において、施設を新たに整備したため
		単位当たりコスト	円/施設	26,341,508	26,317,220	26,888,579	571,359	
⑤	成果指標	待機児童数	人	172	215	154	△ 61	施設整備による定員増及び令和元年度から国の待機児童の考え方が見直されたため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	184,783	184,783	184,783	0	固定負債	市債	124,992	122,933	110,739	△ 12,194
		建物	1,329,825	1,428,836	1,611,990	183,155		退職手当引当金	80,056	70,955	65,757	△ 5,198
		建物減価償却累計額	△ 507,161	△ 556,658	△ 611,989	△ 55,331		その他	0	0	0	0
		その他	17,909	74,186	96,709	22,523		小計	205,048	193,888	176,496	△ 17,391
	小計		1,025,355	1,131,146	1,281,493	150,347	流動負債	市債	13,276	11,959	14,094	2,135
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	221	195	172	△ 23
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	6,618	6,433	6,223	△ 210
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	20,114	18,587	20,488	1,902	
	小計		0	0	0	0	負債合計		225,162	212,475	196,985	△ 15,490
	長期延滞債権						【純資産の部】					
			3,364	2,507	2,021	△ 487	固定資産等形成分		1,031,877	1,137,949	1,288,810	150,861
	徴収不能引当金		△ 1,105	△ 868	△ 371	497	余剰分(不足分)		△ 223,906	△ 210,984	△ 194,580	16,404
	その他		4,264	5,164	5,668	504						
小計		1,031,877	1,137,949	1,288,810	150,861							
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	1,257	1,491	2,405	915							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	1,257	1,491	2,405	915	純資産合計		807,971	926,965	1,094,230	167,265	
資産合計		1,033,134	1,139,439	1,291,215	151,776	負債及び純資産合計		1,033,134	1,139,439	1,291,215	151,776	

事業実績

元年度目標	・待機児童が発生し、今後も発生する見込みの小学校区の施設整備を実施 ・多くの待機児童が発生している施設では、学校の余裕教室の整備やテナント等を借り上げ、緊急施設整備を実施 ・東京都のモデル事業(都型一体型学童クラブモデル事業)をはじめ、新たな発想で放課後における居場所事業検討	30年度末時点の課題	共働き世帯の増加などにより学童保育所の需要が高まり、申請者数が増えていることで、一部の地域で発生している待機児童の解消
目標に対する事業実績	・待機児童が発生し、今後も発生する見込みである小学校区の施設を整備した。(令和2年4月1日開設) ①別所学童保育所 小学校内移設による定員50名増 ②みなみ野君田小学童保育所 新設による定員57名増 ・多くの待機児童が発生した施設については、年度途中に緊急施設整備を実施し、待機児童の解消を図った。 ①第十小学童保育所(令和元年5月15日開設) テナントの借り上げによる定員40名増 ②台町学童保育所(令和元年11月1日開設) 学校の余裕教室の活用による定員40名増 ・全ての児童の安全・安心な居場所を確保し、多様な体験・活動を行うことができるよう、学童保育所と放課後子ども教室を一体的に実施する、東京都のモデル事業(都型一体型学童クラブモデル事業)を実施した。また、民間事業者の新たな発想による放課後の居場所事業の実施について検討した。	課題への対応	学童保育所の需要が高くなり、入所申し込み件数が増加している中、恒常的に待機児童が発生し、今後も発生する見込みの小学校区の施設を整備した。さらに、多くの待機児童が発生した施設については、学校の余裕教室の活用、テナントの借り上げにより、緊急施設整備を実施することで、待機児童の解消を図った。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	子ども家庭支援センターの管理運営										事業類型	施設運営						
担当部課	子ども家庭部 子ども家庭支援センター																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	03	児童福祉施設費	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法、八王子市子ども家庭支援センター条例、八王子市親子ふれあい広場事業実施要綱																	
施設名称	子ども家庭支援センター（クリエイトホール）、地域子ども家庭支援センター（館、石川、みなみ野、南大沢、元八王子）																	
施設の 設置目的	子どもと子育てを行う家庭を支援するため、総合的な相談体制の整備、適切な情報やサービスの提供、支援ネットワークづくりの推進、その他の子どもと家庭に対する総合的な支援施策を展開し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される地域社会の形成に資する。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	58,818	77,912	79,540	1,628	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	8,307	31,320	14,518	△ 16,802		国庫支出金	21,525	30,775	25,901	△ 4,874
			その他	58,607	57,894	60,108	2,214		都支出金	39,326	54,692	47,451	△ 7,241
			小計	125,733	167,127	154,166	△ 12,961		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	43,608	43,143	45,895	2,751	使用料及び手数料		0	0	0	0	
		維持補修費	1,034	1,185	1,588	404	繰入金		0	0	0	0	
		減価償却費	22,694	25,166	25,377	211	その他		24	24	0	△ 24	
		その他	0	0	0	0	小計		60,875	85,491	73,352	△ 12,139	
	その他の業務費用	支払利息	127	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 132,322	△ 151,132	△ 153,678	△ 2,546		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	4,097	0	△ 4,097		
		その他	2	3	5	2	特別収入	0	0	0	0		
		小計	130	3	5	2	特別収支差額(B)	0	△ 4,097	0	4,097		
	小計		193,198	236,623	227,030	△ 9,593	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 132,322	△ 155,229	△ 153,678	1,551		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		193,198	236,623	227,030	△ 9,593							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.10人	10.75人	11.00人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	8.10人	10.75人	11.00人	0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	41.1	43.0	45.1	2.1	
②	その他	人件費比率	%	65.1	70.6	67.9	△2.7	
③	活動指標	1センター当たりの開館日数	日	359	359	360	1	閏年に伴う年間日数の増による
		単位当たりコスト	円/日	538,155	659,117	630,640	△ 28,477	
④	成果指標	総合相談	件	44,080	47,822	49,957	2,135	新規相談件数の増加による (平成30年度1,616件 令和元年度2,432件)
		単位当たりコスト	円/件	4,383	4,948	4,545	△ 403	
⑤	活動指標	1広場当たりの開館日数	日	359	359	320	△ 39	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による (臨時休館28日間)
		単位当たりコスト	円/日	538,155	659,117	709,470	50,353	
⑥	成果指標	親子ふれあい広場利用者数	人	69,123	71,030	55,229	△ 15,801	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による (臨時休館28日間)
		単位当たりコスト	円/人	2,795	3,331	4,111	780	

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	228,338	228,338	228,338	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	1,044,833	1,062,386	1,063,902	1,516		退職手当引当金	58,419	74,343	73,509	△ 834	
		建物減価償却累計額	△ 429,889	△ 456,967	△ 480,159	△ 23,192		その他	0	0	0	0	
		その他	259	247	236	△ 12		小計	58,419	74,343	73,509	△ 834	
		小計	843,540	834,004	812,317	△ 21,688		流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0	
	建物	0	0	0	0	賞与等引当金	4,829		6,740	6,956	216		
	建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他	0		0	0	0		
	その他	0	0	0	0	小計	4,829		6,740	6,956	216		
	小計	0	0	0	0	負債合計	63,248	81,084	80,465	△ 618			
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	852,052	840,343	816,482	△ 23,861		
	その他		8,512	6,338	4,165	△ 2,173	余剰分(不足分)	△ 63,248	△ 81,084	△ 80,465	618		
	小計		852,052	840,343	816,482	△ 23,861							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計		0	0	0	0	純資産合計	788,803	759,259	736,016	△ 23,243			
資産合計		852,052	840,343	816,482	△ 23,861	負債及び純資産合計	852,052	840,343	816,482	△ 23,861			

事業実績

元年度目標	・年々深刻化・複雑化している児童虐待に対応するための職員スキル向上 ・中学校区ブロックで行う「子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会」を37校区で開催 ・子ども家庭総合支援拠点としての、子ども家庭支援センターの相談体制の強化	30年度末時点の課題	年々深刻化・複雑化している児童虐待に対応するための職員スキル向上
目標に対する事業実績	・職員スキルの向上を図るため、東京都等が行う研修に参加した。(延114回) ・中学校区ブロックで行う「子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会」を37校区で47回開催し、関係機関との連携強化につなげた。 ・ひろば事業と相談事業を兼務していた職員を相談事業に専任化することで、子ども家庭総合支援拠点としての相談体制を整えた。 ・親子ふれあい広場3施設を市民団体に委託化し、地域における子育て支援団体間の連携を強化した。	課題への対応	・外部講師を招き、職員を対象としたスキルアップ研修を実施(12回)し、個別ケースへの対応方法や、関係機関との連携、業務について理解を深めた。 ・親子ふれあい広場6施設のうち市職員が運営する3施設を新たに委託化することにより、ひろば事業と相談事業を兼務していた職員を相談事業に専任化することで、子ども家庭総合支援拠点としての相談体制を整えた。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	セーフティネット支援対策等実施推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活自立支援課、生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	01	生活保護総務費	
根拠法令等	生活保護法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活保護の適正な運営の確保や生活保護受給者の自立・就労支援として各種事業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	223,728	223,662	226,399	2,737	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	102,164	35,406	39,469	4,063		国庫支出金	97,305	84,297	97,821	13,524
			その他	110,995	108,841	104,579	△ 4,262		都支出金	0	0	0	0
			小計	436,887	367,908	370,447	2,539		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	123,114	123,290	132,320	9,030		使用料及び手数料	0	1	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	184	184	306	122		その他	0	2,770	5,042	2,272
			その他	0	0	0	0		小計	97,306	87,068	102,863	15,795
		小計		123,298	123,474	132,626	9,152	経常収支差額(A)		△ 463,254	△ 404,557	△ 400,749	3,807
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 463,254	△ 404,557	△ 400,749	3,807	
	移転費用		375	243	540	297							
	小計		560,560	491,625	503,612	11,988							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	27.27人	27.57人	26.41人	△ 1.16人
任期付職員	0.90人	0.86人	0.30人	△ 0.56人
再任用職員	2.64人	2.43人	4.60人	2.17人
計	30.81人	30.86人	31.31人	0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.9	74.8	73.6	△ 1.2
②	活動指標	生活保護延受給世帯数	世帯	90,789	89,175	88,737	△ 438
		単位当たりコスト	円/世帯	6,174	5,513	5,675	162
③	成果指標	就労決定実績	人	202	190	139	△ 51
		単位当たりコスト	円/人	2,775,047	2,587,499	3,623,110	1,035,612
④	成果指標	ジェネリック医薬品使用割合	%	73.1	76.2	86.9	10.7
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・生活保護受給者の就労による自立促進 ・ジェネリック医薬品普及率80%の達成	30年度末時点の課題	・長期にわたり就労経験がないなどの理由により円滑な就労が難しい生活保護受給者への支援強化 ・効果的なレセプト活用による医療扶助の適正化
目標に対する事業実績	・就労可能と判断される受給者について、ハローワークと連携するとともに、就労支援員を中心に民間ノウハウも活用するなど、組織的に支援を行い、早期に就労指導・就労支援を実施した。 ・医療費適正化推進や収入資産状況把握の充実など、生活保護制度の適正な運営の確保のため、各種事業を実施した。 診療報酬明細書点検件数 212,869件 生活保護指定医療機関に対する一般指導 2回 市内医療機関に対する個別指導 3機関 金融機関等に対する生活保護受給者の資産状況調査件数 新規申請時 17,873件 その他 4,852件 ・ジェネリック医薬品使用割合(令和元年6月) 86.9%(全国平均 86.2% 東京都平均 86.6%)	課題への対応	・生活保護受給者の自立を促すため、就労訓練の受入協力など、企業等への働きかけを実施した。 ・レセプト点検により向精神薬等の重複調剤及び頻回受診者等を抽出し、ケースワーカーによる状況確認・指導につなげた。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	予防接種										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	予防費	
根拠法令等	予防接種法、八王子市高齢者肺炎球菌感染症予防接種実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、疾病の発生及びまん延を防止する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	35,146	32,252	35,576	3,324	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,416	2,790	8,971	6,180		国庫支出金	45	642	1,283	641	
		その他	6,644	6,645	6,130	△ 514		都支出金	83,133	88,603	84,191	△ 4,412	
		小計	47,205	41,687	50,677	8,990		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,047,378	1,047,944	1,026,829	△ 21,115		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	118	1,439	1,629	190		その他	16,461	18,084	18,888	803	
		その他	0	0	0	0		小計	99,639	107,329	104,362	△ 2,967	
	小計		1,047,496	1,049,383	1,028,458	△ 20,925	経常収支差額(A)		△ 1,051,598	△ 1,045,396	△ 1,033,881	11,515	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	1,134	1,136	1,135	△ 1	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
		小計	1,134	1,136	1,135	△ 1	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,051,598	△ 1,045,396	△ 1,033,881	11,515	
	移転費用		55,401	60,520	57,973	△ 2,547							
	小計		1,151,237	1,152,725	1,138,243	△ 14,482							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.89人	4.45人	3.97人	△ 0.48人
任期付職員	0.95人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.95人	0.95人
計	4.84人	4.45人	4.92人	0.47人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.1	3.6	4.5	0.9	
②	活動指標	勸奨通知発送数	件	858,361	861,608	868,294	6,686	勸奨通知の積極的かつ計画的な実施による (内訳: 広報 807,293、個別 28,306、再勸奨 12,290、高齢者肺炎球菌 20,405)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	定期予防接種者数	人	156,943	157,421	153,021	△ 4,400	出生数自然減及び新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の影響による
		単位当たりコスト	円/人	7,335	7,323	7,438	115	
④	成果指標	定期予防接種率	%	96.3	99.7	99.8	0.1	勸奨通知の積極的かつ計画的な実施による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・平成30年度の全体接種率(99.7%)を維持 ・風しんの抗体保有率を上げるための予防接種を実施	30年度末時点 の課題	風しんの抗体保有率が低い、働き盛りの世代である39～56歳の男性に対する抗体検査及び予防接種を受けるための環境整備並びに実施に向けた市内医療機関の協力体制の構築
目標に対する 事業実績	・全体接種率 平成30年度 99.7% ⇒ 令和元年度 99.8% ・個別勧奨数 通知回数 12回 通知数 28,306通 ・未接種者への再勧奨通知を増加し、接種率の向上につなげた。 通知数 4,079通 ⇒ 12,290通 通知回数 8回 ⇒ 23回 ・高齢者インフルエンザ予防接種について、これまでの広報はちおうじ、ホームページ、医療機関での周知に加え、民生委員の会議での説明や高齢者あんしん相談センター等で周知ポスターを掲示するなど、普及啓発を実施した。 ・八王子市医師会会員を対象とした風しんの予防接種に関わる説明会の開催、協力医療機関に実施要領などを送付し、八王子市医師会、医療機関との情報交換や連携を図った。 ・市内128医療機関で風しんの予防接種を受けることができる環境を整備した。 風しんの第5期延接種者数 1,218人	課題への対応	・風しんの抗体保有率が低く、働き盛りの世代である成人男性に対し、市内128医療機関で予防接種を受けることができる環境を整備した。 ・八王子市医師会との協議を重ね、実施方法を定めた上で、会員約300人を対象とした説明会を開催することで医療機関との協力体制を構築した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度) 以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	精神保健対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部 保健対策課															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワークの構築を役割として、精神保健対策等を実施することで、市民の精神保健の向上と精神障害者の福祉の増進を図る。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	72,688	97,191	91,037	△ 6,154	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	17,545	37,592	8,967	△ 28,625		国庫支出金	1,675	2,882	2,920	38
			その他	8,502	8,446	8,416	△ 31		都支出金	2,090	1,281	934	△ 347
			小計	98,735	143,229	108,419	△ 34,810		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	12,578	12,551	12,535	△ 16		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		小計	3,765	4,163	3,854	△ 309
		小計		12,578	12,551	12,535	△ 16	経常収支差額(A)		△ 107,562	△ 151,657	△ 117,114	34,543
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
			その他	14	39	13	△ 26	特別収支差額(B)		0	0	0	0
		小計		14	39	13	△ 26	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 107,562	△ 151,657	△ 117,114	34,543
		移転費用		0	0	0	0						
		小計		111,328	155,820	120,968	△ 34,852						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.91人	13.11人	12.29人	△ 0.82人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.30人	0.30人	0.00人
計	10.01人	13.41人	12.59人	△ 0.82人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.7	91.9	89.6	△2.3
②	活動指標	保健師精神保健延相談数	人	9,457	10,958	11,826	868
		単位当たりコスト	円/人	11,772	14,220	10,229	△ 3,991
③	活動指標	専門医精神保健相談数	回	44	45	44	△ 1
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による(精神保健福祉相談の中で、専門医による医療の必要性についての診立てや助言を本人・家族や関係者が受け、支援に繋げている。)
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・地域の関係機関と連携した適切な支援の展開 ・自殺対策の充実による自殺死亡率の減少	30年度末時点の課題	・開始4年目となった早期支援事業の事業評価の実施 ・関係機関の取り組みを有効活用した、推進体制の整備と各機関との連携強化による自殺対策の推進 ・専門性の高い業務に対応できる、継続的な業務の継承と人材育成
目標に対する事業実績	【早期訪問支援事業】 未治療・治療中断等のケースに対し、早期に相談対応・訪問等を行い、適切かつ円滑な支援につなげた。 ①相談対応実人数 134人 訪問延数 200件 面接延数 49件 連絡調整会6回 ②精神科医師によるスーパーバイズ 5回 【自殺対策】 平成30年度に策定した「八王子市自殺対策計画」に基づき、自殺に対する予防と正しい理解の普及を図るため、研修や自殺未遂者支援会議等を実施した。 ①自殺対策検討会議 1回 自殺対策庁内連絡会 1回 ②自殺未遂者支援会議 2回 ③関係機関・管理者向け研修 支援者向け研修 3回 参加者数 57名 管理者向け研修 1回 参加者数 98名	課題への対応	・早期支援事業について、対象者個人の課題を把握し、支援できるようアセスメントシートの見直しを図り、事業評価の実施につなげた。また、評価内容等を地域精神保健医療福祉推進会議において報告し、情報共有を図った。 ・自殺対策について、自殺対策検討会、自殺対策庁内連絡会、既存の各種ネットワーク会議等を実施し、関係機関で課題や役割等を共有することで、推進体制の整備を図った。また、各機関の取り組みを一覧化した、「ゲートキーパーの為の相談先一覧」を有効活用し、適切な相談機関につなげられるよう、医療機関や相談対応機関等に配布した。 ・人材育成指導員・中堅職員(主任職)を中心に人材育成を図った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	難病対策											事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康部 保健対策課																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費			目	03	保健所費	
根拠法令等	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例、八王子市難病患者療養支援実施要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	難病における医療費助成申請等の相談及び進達のほか、大気汚染健康被害における医療費助成申請等の事務を行う。また、在宅の難病者を支援することで、地域や患者・家族に密着した保健サービスを提供し、療養環境の整備・改善を図る。																	

行政コスト計算書 (単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	48,507	48,414	48,664	250	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	16,151	7,586	7,980	394		国庫支出金	1,542	1,092	878
		その他	17,712	14,423	15,074	652		都支出金	24,622	14,261	15,922
		小計	82,370	70,423	71,718	1,295		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,724	4,760	5,434	675		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	61	108	71
		その他	0	0	0	0		小計	26,226	15,461	16,871
		小計	4,724	4,760	5,434	675		経常収支差額(A)	△ 60,868	△ 59,722	△ 60,781
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 60,868	△ 59,722	△ 60,781
	移転費用		0	0	500	500					
	小計		87,094	75,182	77,652	2,470					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.08人	6.03人	5.38人	△ 0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.65人	1.35人	0.70人
計	6.68人	6.68人	6.73人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.6	93.7	92.4	△1.3	実績による
②	活動指標	難病等医療費助成申請等取扱件数	件	7,864	7,660	7,966	306	
		単位当たりコスト	円/件	11,075	9,815	9,748	△ 67	
③	活動指標	在宅難病療養相談訪問指導件数	件	1,377	1,466	1,527	61	相談・訪問件数が増えたため
		単位当たりコスト	円/件	63,249	51,284	50,853	△ 431	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・医療費助成事務の円滑な実施 ・難病患者と家族が地域で安心して療養生活を送るための、地域の関係機関とのネットワークの充実による適切な支援	30年度末時点の課題	・制度上提出書類が多く、助成内容によって種類が異なるなど、複雑化している医療費助成の申請方法等の適切な周知 ・災害対策基本法により要配慮者に位置付けられている在宅難病者の支援強化
目標に対する事業実績	・国・都の指定難病患者の医療費負担を軽減するため、医療費助成の申請受付を行った。また、新たに、骨髄提供者が骨髄・末梢血幹細胞移植に協力しやすい環境を整備するため、通院や入院に伴う経費の一部を助成した。 ①難病患者医療費助成 進達処理件数 7,966件 ②大気汚染医療費助成 進達処理件数 1,450件 ③骨髄ドナー助成 支給件数 4件 ・患者・家族の医療や在宅療養生活に関する問題に対し、訪問等支援を行った。 ①在宅難病患者療養相談指導 訪問・相談 1,499件 訪問リハビリ 28件 患者会支援 20回 参加者 358名 講演会 1回 参加者 43名 ②在宅療養支援 評価会 5回 難病調整会議 1回 実務者会 2回 在宅療養計画策定件数 5件 ③在宅人工呼吸器使用者災害時対応 災害時個別支援計画策定件数 46件 自家発電機給付 3件	課題への対応	・助成申請者に対し、申請書類等を分かりやすく周知するための補足パンフレットを作成するなど、最新の情報を適切に伝達できるよう工夫を行った。 ・災害時において生命の危機に直結する恐れのある住宅人工呼吸器使用者に対し、難病患者の特性に配慮した災害時個別支援計画を策定し、自助力の向上・強化につなげた。また、難病実務者会において、災害対策時における課題と対応について、関係機関と情報共有・検討等を実施した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	健診・検診の推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部 成人健診課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、肝炎対策基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん対策基本法、がん対策推進基本計画、八王子市がん対策推進計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・がんによる死亡者減少のため、がんを早期に発見し、治療につなげる。 ・肝炎ウイルス、結核、歯周病の予防対策等を行う。 ・生活習慣病の発症を予防するため、健康診査を実施し、階層化された対象者に対して保健指導を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	36,308	34,426	32,394	△ 2,032	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,376	3,591	3,341	△ 250		国庫支出金	11,968	14,342	14,758
		その他	14,028	16,464	16,117	△ 347		都支出金	437,418	516,269	621,760
		小計	59,712	54,481	51,852	△ 2,629		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	699,649	816,615	832,132	15,517		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	18,233	19,121	19,951	830		その他	1,887	2,329	3,630
		その他	0	0	0	0		小計	451,272	532,941	640,149
	その他の業務費用	小計	717,882	835,736	852,083	16,347		経常収支差額(A)	△ 326,321	△ 357,276	△ 263,787
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 326,321	△ 357,276	△ 263,787	93,489
		小計	777,593	890,217	903,935	13,718		△ 326,321	△ 357,276	△ 263,787	93,489
	小計	777,593	890,217	903,935	13,718						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.00人	4.75人	4.48人	△ 0.27人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.00人	4.75人	4.48人	△ 0.27人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.7	6.1	5.7	△ 0.4
②	活動指標	各種がん検診受診者数	人	113,876	119,303	117,496	△ 1,807
		単位当たりコスト	円/人	6,828	7,462	7,693	231
③	活動指標	胃内視鏡検診勧奨者数	人	—	—	30,547	—
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④	成果指標	胃内視鏡検診受診者数	人	—	6,582	7,208	626
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤	成果指標	精密検査受診率平均	%	93.9	92.9	94.8	1.9
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—

事業実績

元年度目標	・「八王子市がん対策推進計画」に基づく、がん検診受診者の増加、更なる精度管理体制の充実。また、新たな視点であるがん患者支援に関わる施策を実施し、市民の健康増進に寄与 ・胃がん内視鏡検診における市の検診対象者への確実な周知と受診者確保。併せて、精度管理体制の充実 ・大腸がん検診における成果報酬型官民連携モデル事業の総括、また、成果のまとめと発信 ・無料クーポン券対象者及び自己負担額の見直しについて早期実現に向けた具体的検討	30年度末時点の課題	・大腸がん検診における成果報酬型官民連携モデル事業の評価・検証及び今後の方向性の検討 ・胃がん内視鏡検診における対象者の拡大及び市の検診対象者への適切な周知 ・無料クーポン券対象者及び自己負担額の見直し ・がん患者支援における基礎自治体としての施策・支援の検討																																												
目標に対する事業実績	【各種がん検診 受診者数及び精密検査受診率】 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">受診者数</th><th colspan="2">精密検査受診率</th></tr><tr><th>令和元年度</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>平成30年度</th></tr><tr><td>胃エックス線</td><td>3,061 名</td><td>5,575 名</td><td>92.3 %</td><td>90.4 %</td></tr><tr><td>胃内視鏡</td><td>7,208 名</td><td>6,582 名</td><td>100.0 %</td><td>— %</td></tr><tr><td>肺</td><td>23,440 名</td><td>23,848 名</td><td>98.6 %</td><td>97.1 %</td></tr><tr><td>大腸</td><td>52,187 名</td><td>52,587 名</td><td>84.0 %</td><td>82.1 %</td></tr><tr><td>乳</td><td>12,261 名</td><td>12,234 名</td><td>97.7 %</td><td>98.2 %</td></tr><tr><td>子宮頸</td><td>19,339 名</td><td>18,477 名</td><td>96.4 %</td><td>96.8 %</td></tr><tr><td>計/平均</td><td>117,496 名</td><td>119,303 名</td><td>94.8 %</td><td>92.9 %</td></tr></table> ※地域保健・健康増進事業報告より ・大腸がん検診における成果報酬型官民連携モデル 【大腸がん検診精密検査受診率向上】 成果指標目標値 87% 実績 82.1% 支払額 2,960千円 ・胃がん内視鏡検診の受診勧奨 勧奨通知送付数 30,547通 受診者数 5,386名 ・無料クーポン券、自己負担額の見直し 令和2年度より、対象者を初回受診者に加え、継続受診者にも拡大。併せて、自己負担額を見直し、一部増額 ・がん患者支援 山野美容芸術短期大学、東京医科大学八王子医療センターと連携し、がん等の病気や治療による外見の変化に苦しむ方に対し、市民公開講座「プロが教える!心が元気になるメイク」を開催 参加者 30名	区分	受診者数		精密検査受診率		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	胃エックス線	3,061 名	5,575 名	92.3 %	90.4 %	胃内視鏡	7,208 名	6,582 名	100.0 %	— %	肺	23,440 名	23,848 名	98.6 %	97.1 %	大腸	52,187 名	52,587 名	84.0 %	82.1 %	乳	12,261 名	12,234 名	97.7 %	98.2 %	子宮頸	19,339 名	18,477 名	96.4 %	96.8 %	計/平均	117,496 名	119,303 名	94.8 %	92.9 %	課題への対応	・大腸がん検診における成果報酬型官民連携モデル事業では、オーダーメイド勧奨による精密検査受診率向上の成果を計るとともに、成果指標の前提となる精緻な医療費分析を実施した。 ・対象者を74歳までに拡大した胃がん内視鏡検診では、過去本市がん検診受診者や国民健康保険被保険者など、市のがん検診対象者への個別勧奨通知を送付し、受診に結び付けた。 ・令和2年度より、無料クーポン券は、対象者を初回受診者に加え、継続受診者にも拡大する。併せて、自己負担額を見直し、一部増額する。 ・がん患者支援として、平成30年度に設置、開催した「がん対策推進庁内連携会議」での検討結果を踏まえ、がんと診断された方が、行政等で受けられる支援、手当、サービスをまとめたリーフレットを作成した。(令和2年度に関連所管及び特定健診・がん検診実施医療機関等(約330か所)、中核病院のがん相談窓口に配布・設置予定)
区分	受診者数		精密検査受診率																																												
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度																																											
胃エックス線	3,061 名	5,575 名	92.3 %	90.4 %																																											
胃内視鏡	7,208 名	6,582 名	100.0 %	— %																																											
肺	23,440 名	23,848 名	98.6 %	97.1 %																																											
大腸	52,187 名	52,587 名	84.0 %	82.1 %																																											
乳	12,261 名	12,234 名	97.7 %	98.2 %																																											
子宮頸	19,339 名	18,477 名	96.4 %	96.8 %																																											
計/平均	117,496 名	119,303 名	94.8 %	92.9 %																																											
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決																																												
			拡充																																												

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	母子保健(乳幼児健診等)										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター															
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、八王子市母子保健法施行細則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	妊娠期から就学前までのすべての子育て家庭への切れ目のない支援を行うことで、親子の健全育成と乳幼児の発育発達を推進する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	254,952	256,856	270,580	13,724	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	55,849	41,942	56,581	14,639		国庫支出金	15,061	16,756	18,422	1,666	
		その他	62,238	68,683	68,129	△ 553		都支出金	55,213	54,095	54,539	444	
		小計	373,040	367,480	395,290	27,810		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	387,467	378,757	373,270	△ 5,487		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	371	371		その他	39	27	28	1	
		その他	0	0	0	0		小計	70,313	70,878	72,989	2,111	
	小計		387,467	378,757	373,641	△ 5,116	経常収支差額(A)	△ 709,504	△ 692,722	△ 711,973	△ 19,251		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 709,504	△ 692,722	△ 711,973	△ 19,251		
	小計		760,506	746,237	768,931	22,694							
	移転費用		19,310	17,363	16,031	△ 1,332							
	小計		779,816	763,600	784,962	21,362							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	34.70人	34.84人	36.70人	1.86人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.41人	0.60人	0.72人	0.12人
計	35.11人	35.44人	37.42人	1.98人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	47.8	48.1	50.4	2.3	
②	成果指標	妊婦面談率	%	80.0	79.9	79.2	△ 0.7	実績による(約80%の妊婦面談率が継続しているのは、産婦人科病院での周知や妊婦面談担当からの電話や手紙での誘いなどによる効果が大きい)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	活動指標	産後ケア利用件数	件	—	262	368	106	通年化による(平成30年度は8月から実施) 月平均利用件数 平成30年度 33件 令和元年度 31件
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	3～4か月児健診受診率	%	96.4	96.7	96.4	△ 0.3	実績による(里帰り出産や、出産後長期入院をしている方を除き、概ね対象者全員が受診)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	3歳児健診受診率	%	93.0	94.1	91.3	△ 2.8	実績による(未受診者への電話・郵送・立ち寄り訪問等による受診勧奨を継続している)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

元年度目標	・産後うつ早期支援のためのスクリーニング試行実施などによる産後ケアの充実と制度の周知 ・新母子健康手帳の導入と活用 ・新生児聴覚検査の受診率向上 ・3歳児健診における視機能簡易検査の導入	30年度末時点の課題	・妊婦面談率100%の達成 ・産後ケアの充実 ・聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えるための障害の早期発見 ・視機能精密検査が必要な幼児の早期発見
目標に対する事業実績	【産後うつ予防のための支援】 ・7月から赤ちゃん訪問にて産後うつ早期支援のためのスクリーニングを実施 実施者数 1,589人 ・産後ケア事業についてホームページに掲載、母子手帳交付時に事業について説明 説明者数 2,548人 ・産後ケア事業(訪問型)利用実績 申請者数 221人 利用件数 368件 ・産後ケア事業(宿泊型・通所型)の令和3年度実施に向けた体制整備を実施 【新母子健康手帳の導入と活用】 ・4月から新母子健康手帳を導入し、活用できるよう利用方法の説明を妊婦面談において実施 交付数 3,403冊 【新生児聴覚検査の受診率向上】 ・新生児聴覚検査医療費助成(4月から開始) 助成実績 2,667件 ・新生児聴覚検査受診率 平成30年度 94.4% 令和元年度 97.1% 【視機能簡易検査の導入】 ・3歳児健診における視機能検査 要精密検査率 平成30年度(紙媒体による検査) 2.5% 令和元年度(視機能簡易検査) 10.1%	課題への対応	・妊婦面談率向上に向け、電話や郵送で面談を案内したほか、必要に応じて医療機関への連絡等を実施し、妊婦の支援を行った。 ・産後ケア事業(宿泊型・通所型)の令和3年度実施に向けた体制整備を行った。 ・新生児聴覚検査医療費助成を4月から開始した。 ・3歳児健診における視機能簡易検査を7月から導入した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	母子保健(医療費助成・療養対策)										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	健康部 保健対策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	八王子市未熟児養育医療助成実施要綱、八王子市自立支援医療(育成医療)事業実施要綱、八王子市療育給付事業実施要綱、八王子市小児慢性特定疾病医療費支給事業実施要綱、八王子市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱、八王子市特定不妊治療助成金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	特定不妊治療費を助成するほか、小児慢性特定疾病にかかり長期にわたって治療が必要な児童等の医療費を助成するとともに、専門的な対人保健サービスの提供及び保健医療を中心とした地域ネットワーク構築を役割として、障害児保健対策等を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	33,548	30,440	29,430	△ 1,010	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,338	2,633	3,833	1,200		国庫支出金	152,248	115,461	129,368
		その他	3,880	3,730	3,699	△ 31		都支出金	4,928	4,850	6,407
		小計	41,766	36,804	36,961	157		分担金及び負担金	4,074	5,663	5,937
	物件費等	物件費	1,645	1,204	1,181	△ 23		使用料及び手数料	0	0	782
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	246	1,072	0
		その他	0	0	0	0		小計	161,497	127,047	142,494
	その他の業務費用	小計	1,645	1,204	1,181	△ 23	経常収支差額(A)		△ 155,015	△ 175,820	△ 183,130
		支払利息	0	0	0	0			△ 7,310		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
	小計		0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		43,411	38,008	38,142	134	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 155,015	△ 175,820	△ 183,130
	移転費用		273,101	264,858	287,482	22,624			△ 7,310		
	小計		316,512	302,867	325,624	22,757					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.62人	4.20人	4.07人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.62人	4.20人	4.07人	△ 0.13人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.2	12.2	11.4	△0.8
②	活動指標	小児慢性特定疾病医療費助成申請件数	件	420	441	450	9
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
③	活動指標	特定不妊治療費助成申請件数	件	544	535	604	69
		単位当たりコスト	—	—	—	—	所得制限の緩和による(730万円未満から905万円未満に緩和)
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	医療費助成事務及び専門的な対人保健サービスの適切な実施	30年度末時点の課題	・増加している医療的ケアが必要な児童に対する関係団体と連携した、支援体制の構築 ・災害時在宅人工呼吸器使用者に対する災害時支援の強化
目標に対する事業実績	・医療費助成 未熟児療育助成申請件数 99件 自立支援医療費助成申請件数 13件 小児慢性特定疾病医療費助成件数 450件 特定不妊治療費助成件数 604件(357組) ・小児慢性特定疾病自立支援事業講演会(10月) 開催回数 1回 参加者 7名 ・小児慢性特定疾病自立支援事業 審査会 12回開催 新規・病気追加等 96件 更新 354件(うち疑義症例 36件) ・保健師療養相談(電話・訪問) 712件	課題への対応	・八王子市小児等在宅支援に関する検討会に出席し、関係機関と支援体制やネットワーク構築等について協議を行った。 ・人工呼吸器使用者については、災害時個別支援計画の策定を行い、自助力の強化を働きかけた。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	【新規】受動喫煙対策の推進										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠法令等	健康増進法、東京都受動喫煙防止条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	施設管理権原者や市民への制度の周知啓発、施設管理権原者を対象とした監視及び指導などを実施し、たばこを吸う人、吸わない人、誰もが快適に過ごせる環境を目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	14,823	—	経常収入	保険料	—	—	0	—			
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	14,996	—		国庫支出金	—	—	0	—			
		その他	—	—	5,737	—		都支出金	—	—	10,429	—			
		小計	—	—	35,556	—		分担金及び負担金	—	—	0	—			
	物件費等	物件費	—	—	4,688	—		使用料及び手数料	—	—	0	—			
		維持補修費	—	—	198	—		繰入金	—	—	0	—			
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—			
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	10,429	—			
		小計	—	—	4,886	—		経常収支差額(A)	—	—	△ 30,013	—			
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—		特別費用	—	—	0	—			
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—				
		その他	—	—	0	—	特別収支差額(B)	—	—	0	—				
	小計	—	—	0	—	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	—	—	△ 30,013	—					
	小計	—	—	40,442	—										
	移転費用	—	—	0	—										
	小計	—	—	40,442	—										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	2.05人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.00人	—
計	—	—	2.05人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	87.9	—
②	活動指標	立入りによる指導・助言件数	件	—	—	27	新規事業のため(特定屋外喫煙場所や喫煙専用室などの相談があり、立入りにより指導・助言した回数)
		単位当たりコスト	円/件	—	—	1,497,838	
③	活動指標	施設管理権原者への勧告	件	—	—	0	令和元年度は一部施設のみが監督・指導の対象であることや本制度の周知啓発を効果的に実施したことにより、法令違反により勧告の対象となる施設管理権原者がいなかったため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の最終施行に向けた準備及び令和2年4月1日から規制開始となる第二種施設への対応 ・事業主や市民に向けた周知啓発	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・市民からの相談窓口を設置し、相談対応及び立ち入りにおける指導・助言を行った。 ・受動喫煙防止対策の普及促進を図るため、啓発動画を作成し、ホームページや施設管理権原者を対象とした説明会等で周知した。 ・飲食店、理容所、美容所、宿泊施設等の第二種施設に対して保健所で実施する講習会等の機会に、受動喫煙対策について説明を行った。 ・市内約800店の小規模飲食店を訪問し、個別に説明を行った。 ・令和元年6月15日に広報はちおうじ「受動喫煙対策特集号」を発行し、広く市民へ周知した。 ・商工会議所、商店街連合会等の各団体と連携し、受動喫煙対策について周知啓発を行った。 【対象施設(参考)】 ・第一種施設(令和元年7月1日から規制開始) ①学校、病院、児童福祉施設その他の受動喫煙により健康を損なうおそれが高い方が主として利用する施設 ②国及び地方公共団体の行政機関の庁舎 ・第二種施設(令和2年4月1日から規制開始) 第一種施設、喫煙目的施設以外の多数の方が利用する施設	課題への対応	— —
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	地域医療体制整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部 地域医療政策課、健康部 健康政策課																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市小児障害外来診療事業補助金交付要綱、東京医科大学八王子医療センター及び東海大学医学部附属八王子病院高度専門・救急医療整備事業補助金交付要綱、八王子市小児救急医療及び小児病床運営費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の医療機関、医療従事者及び市民に対し必要な支援を行い、地域医療体制が整備されている。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	25,052	25,946	26,971	1,025	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,961	5,003	5,267	264		国庫支出金	3,876	3,418	3,406	△ 12	
		その他	17,080	17,087	15,534	△ 1,553		都支出金	227,376	371,216	313,014	△ 58,202	
		小計	45,094	48,037	47,773	△ 264		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	88,294	89,960	91,164	1,203		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	1,410	1,688	2,975	1,287		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	38,246	35,979	36,072	92		その他	2,446	2,598	7,884	5,286	
		その他	0	0	0	0		小計	233,699	377,232	324,304	△ 52,928	
	小計		127,950	127,628	130,210	2,583		経常収支差額(A)	△ 773,631	△ 622,072	△ 666,821	△ 44,749	
	その他の業務費用	支払利息	46,730	25,460	3,575	△ 21,885		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	46,730	25,460	3,575	△ 21,885	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 773,631	△ 622,072	△ 666,821	△ 44,749		
	小計		219,774	201,124	181,558	△ 19,567							
	移転費用		787,556	798,179	809,567	11,388							
	小計		1,007,329	999,303	991,125	△ 8,179							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.45人	2.60人	2.75人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.98人	0.98人	0.00人
計	3.45人	3.58人	3.73人	0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.5	4.8	4.8	0.0	
②	活動指標	在宅療養患者搬送事業待機日数	日	245	296	366	70	搬送体制を拡大したため(平日・土曜日昼間から、全日24時間へ拡大)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	在宅療養患者搬送事業搬送出動件数	件	117	109	148	39	搬送体制を拡大したため(平日・土曜日昼間から、全日24時間へ拡大)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実 ・かかりつけ医の要請により在宅療養患者を医療機関に搬送する体制の充実 ・医療的ケア児等に対する在宅支援体制の充実に向けた検討	30年度末時点の課題	・市内病院に対し補助を行うことによる、高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実 ・市民が住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けられるよう、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する体制の充実
目標に対する事業実績	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実に向け、市内大学病院等に対し、高度専門医療機器の整備、運営に係る費用の一部について補助を行った。 ・市民が住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けられるよう、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する体制を全日24時間対応に充実した。 ・「八王子小児等在宅支援に関する検討会」を3回実施し、医療的ケア児等に対する適切な支援に向けた課題の抽出や必要な取り組みの検討などを行った。	課題への対応	・高度専門医療や救急医療、小児医療体制の充実に向け、市内大学病院等に対し、高度専門医療機器の整備、運営に係る費用の一部について補助を行った。 ・在宅療養患者搬送体制を充実し、全日24時間体制に拡大した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決
			現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	災害時地域医療体制の整備										事業類型	その他					
担当部課	医療保険部 地域医療政策課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時の医療救護活動が円滑かつ適切に実施できる体制や資材が整備されている。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,083	5,218	5,640	422	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,523	962	1,322	360		国庫支出金	0	0	0
		その他	60	120	202	82		都支出金	0	0	0
		小計	7,666	6,300	7,164	864		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,620	379	1,722	1,343		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	1	1		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	3,620	379	1,722	1,344	経常収支差額(A)	△ 11,286	△ 6,679	△ 8,886	△ 2,207
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 11,286	△ 6,679	△ 8,886	△ 2,207
	小計		11,286	6,679	8,886	2,207					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		11,286	6,679	8,886	2,207					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	0.72人	0.78人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.72人	0.78人	0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	67.9	94.3	80.6	△13.7	
②	活動指標	災害医療・薬事コーディネーター数	人	1	1	3	2	災害医療コーディネーター及び災害薬事コーディネーターの体制を強化したことによる
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	活動指標	緊急医療救護所設置箇所数	箇所	15	15	15	0	実績による
		単位当たりコスト	円/箇所	752,370	445,275	592,426	147,151	
④	成果指標	緊急医療救護所訓練実施回数	回	5	6	5	△ 1	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための中止による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・災害時医療体制について助言するコーディネーターの体制強化 ・訓練未実施箇所での訓練実施 ・緊急医療救護所への通信手段の導入 ・発災時における緊急医療救護所への薬剤提供体制の整備 ・民間事業者と搬送実施に向けた協議の実施 ・多摩南部地域病院との災害医療連携の協定を締結	30年度末時点の課題	・訓練未実施の病院に対する働きかけの実施 ・緊急医療救護所での通信手段の検討、設置予定地(病院)の選定及び協議 ・発災時の薬剤提供体制の検討 ・協議可能な民間搬送事業者の抽出 ・多摩南部地域病院と災害時連携体制の協議
目標に対する事業実績	・災害医療コーディネーター及び災害薬事コーディネーターの体制強化 災害医療コーディネーター 1人 ⇒ 2人 災害薬事コーディネーター 新規1人 ・訓練新規実施病院 1病院 ・東京医科大学八王子医療センターの緊急医療救護所設置予定地に、災害用Wi-Fiを設置 ・緊急医療救護所用薬剤を調達 ・東京薬科大学、一般社団法人八王子薬剤師会、市の三者で災害対策医薬品供給車両(モバイルファーマシー)の運用について、相互連携協定を締結	課題への対応	・訓練未実施の病院に対して働きかけを行った。 ・緊急医療救護所での通信手段をWi-Fiに決定し、病院と設置場所等の協議を行い、Wi-Fi機器を設置した。 ・発災時の薬剤提供について、災害医療・薬事コーディネーターの助言のもと、病院及び薬剤師会と協議し、薬剤を調達した。 ・病院救急車の活用について病院との協議を実施したものの、民間搬送事業者との協議は実施できなかった。 ・多摩南部地域病院と災害時連携体制について協議し、それを受けて多摩市とも協議したが、個別協定の締結には至らなかった。 一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	霊園管理										事業類型	施設運営					
担当部課	市民部 市民生活課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	08	公衆衛生費	
根拠法令等	八王子市墓地等の経営の許可等に関する条例、八王子市霊園条例、墓地経営・管理の指針等について																
施設名称	緑町霊園、甲の原霊園																
施設の 設置目的	墓地を持たない市民に安価で良質な墓地を供給するとともに霊園の適切な維持管理を図る。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	19,751	19,714	19,668	△ 46	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,497	3,089	3,162	74		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	18,242	18,363	18,463	100		都支出金	0	0	0	0	
		小計	41,491	41,165	41,293	128		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	17,737	19,262	25,325	6,063		使用料及び手数料	40,982	40,804	40,766	△ 37	
		維持補修費	2,393	1,223	438	△ 785		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	4,386	4,418	3,761	△ 657		その他	83	134	130	△ 3	
		その他	0	0	0	0		小計	41,065	40,937	40,897	△ 40	
		小計	24,516	24,903	29,524	4,621	経常収支差額(A)	△ 26,143	△ 26,328	△ 31,013	△ 4,686		
	その他の業務費用	支払利息	1,166	1,055	951	△ 104	特別費用	0	202	0	△ 202		
		徴収不能引当金繰入額	36	99	117	18	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	36	25	△ 11	特別収支差額(B)	0	△ 202	0	202		
	小計		1,202	1,190	1,093	△ 98	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 26,143	△ 26,529	△ 31,013	△ 4,484		
	小計		67,208	67,258	71,910	4,652							
	移転費用		0	7	0	△ 7							
	小計		67,208	67,265	71,910	4,645							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.22人	2.22人	2.22人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.00人
計	2.72人	2.72人	2.72人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	36.8	39.1	41.4	2.3	
②	その他	人件費比率	%	61.7	61.2	57.4	△3.8	
③	活動指標	区画墓地・合葬式墓地使用数	件	6,843	7,063	7,135	72	区画墓地・合葬式墓地ともに計画的な募集により安定供給ができているため
		単位当たりコスト	円/件	9,821	9,524	10,079	555	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】							【負債の部】							
固定資産	事業用資産	土地	4,091,891	4,091,891	4,091,891	0	固定負債	市債	60,199	54,600	48,911	△ 5,689		
		建物	120,560	120,560	120,560	0		退職手当引当金	19,617	18,811	18,177	△ 634		
		建物減価償却累計額	△ 44,376	△ 47,121	△ 49,866	△ 2,745		その他	0	0	0	0		
		その他	20,745	22,156	24,551	2,395		小計	79,816	73,411	67,088	△ 6,322		
		小計	4,188,819	4,187,486	4,187,136	△ 350		流動負債	市債	6,851	5,599	5,689	90	
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		167	153	141	△ 12		
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		1,622	1,705	1,720	15		
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	小計		8,640	7,458	7,550	92		
		小計	0	0	0	0	負債合計	88,456	80,868	74,638	△ 6,230			
			長期延滞債権	641	680	783	104	【純資産の部】						
			徴収不能引当金	△ 96	△ 101	△ 117	△ 16	固定資産等形成分		4,189,814	4,188,386	4,187,995	△ 391	
			その他	450	321	193	△ 129	余剰分(不足分)		△ 88,090	△ 80,421	△ 74,059	6,362	
	小計		4,189,814	4,188,386	4,187,995	△ 391								
流動資産	現金	0	0	0	0									
	未収金	366	447	579	132									
	徴収不能引当金	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	0									
小計		366	447	579	132	純資産合計		4,101,724	4,107,965	4,113,936	5,972			
資産合計		4,190,180	4,188,833	4,188,574	△ 259	負債及び純資産合計		4,190,180	4,188,833	4,188,574	△ 259			

事業実績

元年度目標	・緑町霊園合葬式墓地の納骨壇の増設完了及び継続的な供給 ・緑町霊園合葬式墓地の新たな運用についての方向性決定 ・無縁墳墓改葬公告中の区画の改葬撤去 ・霊園管理委託内容の見直しによる効果効率的な運営 ・「八王子市霊園条例施行規則」の一部改正	30年度末時点の課題	・緑町霊園合葬式墓地の納骨壇の増設 ・緑町霊園合葬式墓地の新たな運用及び新たな合葬式墓地整備の検討 ・「八王子市霊園条例施行規則」の規定整備の検討
目標に対する事業実績	・緑町霊園合葬式墓地納骨室内の空きスペースにロッカー形式の納骨壇を増設(1体用106壇、2体用208壇)。これにより、納骨室の継続的な供給が可能となり、合葬式墓地の年度募集を実施(1体用10壇、2体用10壇) ・緑町霊園合葬式墓地の新たな運用について、納骨室の募集に加え、納骨室の使用を経ずに直接合葬室の新規利用を可能とする仕組みを構築し、八王子市霊園条例及び同施行規則の一部を改正 ・無縁墳墓改葬及び墳墓撤去を実施 緑町 6区画 甲の原 2区画 ・甲の原霊園除草清掃委託の仕様を見直し、経費を削減 ・次年度から除草清掃委託及び施設管理委託について、労働者派遣に変更し、より効率的な管理方法に変更することを決定	課題への対応	・既存の合葬式墓地納骨室内の空きスペースにロッカー形式の納骨壇を増設(1体用106壇、2体用208壇) ・緑町霊園合葬式墓地の新たな運用及び新たな合葬式墓地整備について検討を行うにあたり、市政モニターによるアンケート調査を実施 ・緑町霊園合葬式墓地の新たな運用について、納骨室の募集に加え、納骨室の使用を経ずに直接合葬室の新規利用を可能とする仕組みを構築し、八王子市霊園条例及び同施行規則の一部を改正
元年度評価	目標以上の達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	環境教育・学習の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境政策課、資源循環部 ごみ減量対策課、北野清掃工場、水循環部 水再生施設課																
基本計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市環境基本条例、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、北野環境教育・環境学習実施要綱、「子どもの水辺」再発見プロジェクト及び「水辺の楽校プロジェクト」を活用した河川における環境学習や自然体験活動の推進について																
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然とのふれあいを通して自然と環境の大切さを楽しみながら学ぶことで、大人と子どもの環境を守るための意識を醸成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,276	20,366	17,499	△ 2,867	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,657	2,326	1,530	△ 795		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	11,800	16,000	13,900
		小計	24,933	22,691	19,029	△ 3,662		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	20,323	25,856	28,095	2,239		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	484	4,056	6,745
		その他	0	0	0	0		小計	12,284	20,056	20,645
		小計	20,323	25,856	28,095	2,239		経常収支差額(A)	△ 33,170	△ 28,684	△ 26,694
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0					
		小計	45,256	48,547	47,124	△ 1,423					
	移転費用		199	193	215	22					
	小計		45,454	48,740	47,339	△ 1,401		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 33,170	△ 28,684	△ 26,694

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.78人	2.66人	2.32人	△ 0.34人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.15人	0.10人	△ 0.05人
計	2.93人	2.81人	2.42人	△ 0.39人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	54.9	46.6	40.2	△ 6.4	
②	活動指標	エコひろば講座開催数	回	114	114	84	△ 30	令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや講座が中止になったため
		単位当たりコスト	円/回	398,721	427,545	563,559	136,014	
③	成果指標	エコひろば講座受講者数	人	10,319	10,106	6,780	△ 3,326	令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや講座が中止になったため
		単位当たりコスト	円/人	4,405	4,823	6,982	2,159	
④	成果指標	里山サポーター育成講座修了者数	人	8	8	12	4	より受講しやすいよう講座開催日を休日(日曜日)に設定したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	里山の維持管理を学んだ市民と手入れの必要な里山が繋がることによる里山の適正な維持管理	30年度末時点の課題	里山の維持管理を学んだ市民と手入れの必要な里山を繋げる効果的な事業展開
目標に対する事業実績	【里山保全人材育成】 ・里山の保全に欠かせない適切な管理を行う人材を育成する「里山サポーター育成講座」を実施した。 ・「里山サポーター育成講座」修了生を対象とした「里山サポーターフォロー講座」を開催した。 ・更なる知識と技術の向上のための「里山サポーターステップアップ講座」を新たに開催した。 【環境教育・学習】 ・環境学習室(エコひろば)による小・中学校への環境教育支援の実施校を18校から21校に拡充した。 ・環境プログラムガイドブックを改定し、環境教育・環境学習の充実を図った。 ・「はちおうじこども環境白書」、「きれいなまち八王子」、「川と友だちになるノート」を作成し、市内の小学4年生に配布した。 ・北野地区の環境関連施設を利用し、地元小学校や町会等と協働で事業を実施した。	課題への対応	・新たに「里山サポーターステップアップ講座」を開催し、「里山サポーター育成講座」修了生のスキルアップに努めた。 ・「里山サポーター育成講座」修了生と学生ボランティアを斜面緑地に派遣し、担い手と斜面緑地を結ぶためのモデル事業を実施した。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	生活環境の保全										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	環境部 環境政策課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市路上喫煙の防止に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	歩行喫煙や路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する広報・啓発を徹底し、安全な歩行空間の確保を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,575	4,566	5,712	1,146	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	705	715	2,025	1,310		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	7,700	7,700	8,600	900	
	小計	5,280	5,281	7,737	2,456	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	物件費等	物件費	11,030	11,036	11,388	352		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	369	369		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	7,700	7,700	8,600	900	
		小計	11,030	11,036	11,757	721	経常収支差額(A)	△ 8,609	△ 8,617	△ 10,894	△ 2,277		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 8,609	△ 8,617	△ 10,894	△ 2,277		
	小計		16,309	16,317	19,494	3,177							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		16,309	16,317	19,494	3,177							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.63人	0.63人	0.79人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.63人	0.63人	0.79人	0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.4	32.4	39.7	7.3
②	活動指標	マナーアップキャンペーン実施回数	回	10	12	6	令和元年東日本台風の影響により、イベントが中止になったため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
③	成果指標	歩行喫煙禁止の認知度	%	85.3	87.3	84.3	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	屋外公衆喫煙所の近くを通行する人に容易に受動喫煙を生じさせることのないよう、都の補助制度を活用した、屋外公衆喫煙所の機能を強化する整備工事の実施	30年度末時点の課題	健康増進法の一部改正と都の受動喫煙防止条例の制定に対応するための、屋外公衆喫煙所の近くを通行する人に容易に受動喫煙を生じさせない対策の強化
目標に対する事業実績	・屋外公衆喫煙所の整備を10か所行った。 ・委託事業者(シルバー人材センター)による喫煙所の清掃や路上喫煙禁止区域内での声掛けなどの喫煙マナー推進を実施した。 ・環境フェスティバル等において喫煙マナーの啓発を実施した。 ・町会・自治会等へ啓発看板を配布したほか、横断幕をガードレール等に設置した。	課題への対応	屋外公衆喫煙所の近くを通行する人に容易に受動喫煙を生じさせないよう、都の補助制度を活用し、国の通知による技術的留意事項にならない、屋外公衆喫煙所の機能を強化する工事を実施した。 【主な工事内容】 ・2m以上のパーテーションを設置 ・方向転換のためのクランクを設置 ・車椅子利用者が通行できる幅の確保
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決
			現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	【新規】物の堆積等による不良な生活環境の改善事業										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	資源循環部　ごみ減量対策課															
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠法令等	八王子市住居等における物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	住居等における物の堆積又は放置に起因する不良な生活環境の発生を防止するとともに、それを改善するための支援及び措置を行い、安全で快適な生活環境を確保する。															

行政コスト計算書 (単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	—	—	13,594	—	経常収入	保険料	—	—	0	—	
			賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	13,752	—		国庫支出金	—	—	0	—	
			その他	—	—	168	—		都支出金	—	—	0	—	
			小計	—	—	27,514	—		分担金及び負担金	—	—	0	—	
		物件費等	物件費	—	—	74	—		使用料及び手数料	—	—	0	—	
			維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—	
			減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—	
			その他	—	—	0	—		小計	—	—	0	—	
		小計			—	—	74	—	経常収支差額(A)		—	—	△ 27,588	—
		その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用		—	—	0	—	
	徴収不能引当金繰入額		—	—	0	—	特別収入		—	—	0	—		
	その他		—	—	0	—	特別収支差額(B)		—	—	0	—		
	小計			—	—	0	—	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		—	—	△ 27,588	—	
			移転費用		—	—	0	—						
			小計		—	—	27,588	—						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	1.88人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.00人	—
計	—	—	1.88人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	99.7	—
②	活動指標	審議会の開催	回	—	—	3	新規事業のため
		単位当たりコスト	円/回	—	—	9,196,004	
③	成果指標	不良な生活環境(重度)の改善	件	—	—	1	新規事業のため
		単位当たりコスト	円/件	—	—	27,588,012	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・条例趣旨の周知 ・市内に存在する不良な生活環境の発生箇所の現状把握 ・対策会議及び審議会の開催 ・居住者に対しての、相談・情報提供や排出等支援の始動	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・「八王子市住居等における物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する条例」の施行 施行日 平成31年4月1日(罰則部分除く) 同年7月1日(罰則部分) ・チラシやホームページを用いて条例の周知を行った。 ・市内に存在する不良な生活環境の発生箇所の把握と調査を行い、その結果を基に物の堆積等の程度を判定した。 ・対策会議の開催や、学識経験者等で構成する、「八王子市物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会」に意見聴取や諮問・答申を行った。 ・居住者からの相談や、改善に向けた情報提供を行うとともに排出等の支援を行った。	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	民有林振興										事業類型	ハード事業					
担当部課	産業振興部 農林課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	一		
予算科目	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠法令等	八王子市下刈事業補助金交付要綱、八王子市間伐事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国・都・林業団体・所有者と連携し、森林の保全を図る。また、林業への理解を深め、多摩産材の流通・普及を図るため、木材製品の使用やPRを行うなど、木の魅力を発信する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,334	5,798	7,665	1,867	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,626	502	1,955	1,453		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	2,412	2,412	
		小計	10,960	6,300	9,620	3,320		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,876	2,508	3,341	832		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	2,108	2,108		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	16	186	186	0		その他	0	1,108	0	△ 1,108	
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,108	2,412	1,305	
	小計		2,892	2,694	5,635	2,941	経常収支差額(A)	△ 14,246	△ 8,397	△ 13,389	△ 4,991		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	5	5	5	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	5	5	5	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 14,246	△ 8,397	△ 13,389	△ 4,991		
	移転費用		389	506	541	35							
	小計		14,246	9,505	15,801	6,296							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.01人	0.80人	1.01人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
計	1.01人	0.80人	1.06人	0.26人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.9	66.3	60.9	△5.4
②	活動指標	管理林道路線距離	m	7,953	7,953	7,953	0
		単位当たりコスト	円/m	1,791	1,195	1,987	792
③	活動指標	市行造林面積	ha	79	79	79	0
		単位当たりコスト	円/ha	179,897	120,028	199,531	79,503
④	成果指標	多摩産材使用量	m³	0.03	0.14	0.30	0.16
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・林道の長寿命化計画の策定 ・林道の適正な管理 ・木材PR活動の実施や多摩産材製材による木材利用の促進 ・森林クラウドシステムの活用	30年度末時点の課題	経年による林道施設の老朽化への対策
目標に対する事業実績	・林野庁が発出している「林道施設に係る個別施設計画のガイドライン」に基づき、「八王子市林道施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定した。 ・林道を事故なく適正に管理したほか、令和元年東日本台風による被害を迅速に把握し、被害箇所の簡易補修を実施した。 ・花と緑のまちづくりフェアに参加し、「八王子産材の丸太切り体験」などの啓発活動を実施したほか、多摩産材を使用したカウンター等を設置した。 多摩産材製材の設置場所 八王子市役所本庁舎 総合案内カウンター 道の駅八王子滝山 モニュメント、ベンチ ・森林の所有者や林地の境界に関する情報等を整備・公表する林地台帳制度を運用するため、東京都森林GISクラウドシステムを構築した。	課題への対応	優先度に応じて、効率的に整備していくため、「八王子市林道施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定した。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	企業立地の促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	産業振興部 企業支援課																	
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—				
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費			目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子市企業立地支援条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子ビジョン2022」及び「八王子市産業振興マスタープラン【第2期】」に掲げる企業誘致の推進を図るため、八王子市企業立地支援条例を活用した企業立地促進事業を進めていく。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	18,226	17,757	16,703	△ 1,053	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,750	2,350	1,461	△ 889		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	89,704	89,703	96,402	6,699	
	小計	28,976	20,106	18,164	△ 1,942	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	224	224	
		その他	0	0	0	0		小計	89,704	89,703	96,626	6,923	
	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 406,301	△ 336,694	△ 301,775	34,919			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 406,301	△ 336,694	△ 301,775	34,919		
			移転費用	467,029	406,291	380,237	△ 26,054						
			小計	496,005	426,397	398,402	△ 27,996						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.51人	2.45人	2.31人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.51人	2.45人	2.31人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.8	4.7	4.6	△0.1	
②	活動指標	奨励金指定件数	件	8	14	8	△ 6	実績による
		単位当たりコスト	円/件	62,000,611	30,456,936	49,800,199	19,343,263	
③	活動指標	奨励金交付件数	件	25	25	26	1	実績による
		単位当たりコスト	円/件	19,840,195	17,055,884	15,323,138	△ 1,732,746	
④	成果指標	税込増加額 ※1	億円	28.4	26.5	27.2	0.7	実績による ※1 これまで指定した企業の納税額から算出
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	雇用創出人数 ※2	人	5,875	5,895	5,908	13	実績による ※2 これまで指定した企業が雇用した人数
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

元年度目標	・都市計画部等の関係所管との連携による新たな事業用地等の情報収集 ・八王子市企業立地支援条例改正に伴う新制度の周知徹底と着実な運用 指定件数 15件/年(うち宿泊施設 1件以上) ・川口物流拠点への企業立地の実現	30年度末時点の課題	八王子市企業立地支援条例の改正に伴う新制度の周知徹底と着実な運用
目標に対する事業実績	・関連所管との打ち合わせを月1回程度開催し、開発状況や企業の要望等について情報共有を行った。 ・八王子市企業立地支援条例に基づき、事業者を指定した。令和元年度は、八王子市企業立地支援条例を改正し、新たに中心市街地地区に立地する宿泊業を奨励金の対象業務として追加した。 指定件数 8件(うち宿泊施設 0件) ・既指定事業者へ奨励金を交付した。 奨励金交付事業者 26件 369,105,400円 ・東京都、UR都市機構、金融機関、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。 ・本市に立地を希望する企業に対し、事業用地等の情報を提供する「企業立地サポートネット」を実施した。 企業立地サポートネット活用実績 平成30年度 11件 令和元年度 28件 ・川口物流拠点への企業立地に向け、企業への説明や事業の周知に努めた。	課題への対応	・八王子市企業立地支援条例を改正し、企業誘致、市内企業の市内への定着の更なる促進を進めた。 ・東京都、UR都市機構、金融機関、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	解決 拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	中小企業等の活性化支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 企業支援課																
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—			
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子市産業振興マスタープラン【第2期】																
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子ビジョン2022」及び「八王子市産業振興マスタープラン【第2期】」に掲げる企業支援を推進するため、市内中小企業の販路拡大や人材育成、新たな技術・製品の開発及び事業拡大などを支援し、企業の生産性向上による地域経済の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,714	8,842	11,714	2,872	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,634	1,530	4,650	3,120		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	3,523	3,722	4,230
		小計	10,347	10,372	16,364	5,992		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,120	3,169	3,336	167		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	42	40	38
		その他	0	0	0	0		小計	3,565	3,762	4,268
	その他の業務費用	小計	3,120	3,169	3,336	167	経常収支差額(A)				△ 51,669
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計					0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 51,669
	小計					13,467					△ 51,821
	移転費用					41,767					△ 57,935
	小計					55,234					△ 6,114

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.20人	1.22人	1.62人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.20人	1.22人	1.62人	0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.7	18.7	26.3	7.6
②	活動指標	補助金交付企業数	社	35	33	49	16
		単位当たりコスト	—	—	—	—	販路拡大支援補助金の創設によるもの
③	活動指標	補助金交付額	円	6,077,000	6,352,000	7,100,000	748,000
		単位当たりコスト	—	—	—	—	販路拡大支援補助金の創設によるもの
④	成果指標	はちおうじ未来塾卒塾者	人	9	10	9	△ 1
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
⑤	成果指標	本気の創業塾卒塾者	人	17	23	19	△ 4
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による

事業実績

元年度目標	・市内中小企業の新たな販路開拓・拡大への支援 ・はちおうじ未来塾、本気の創業塾を通じた後継者10名、創業者20名の育成 ・農商工連携の更なる推進 ・農業以外の連携に関するイベント、若しくは産業交流拠点開設に向けたイベントの開催	30年度末時点の課題	販路先を見据えた新産業の創出支援及び中小企業の販路拡大支援のメニューの周知、実施
目標に対する事業実績	・市内中小企業に対し、国内外の展示会への出展費用の一部を補助したほか、販路拡大支援補助金を新設し、販路拡大に係る情報媒体作成やWeb解析などの経費の一部を補助した。 補助金交付企業 49社 7,100,000円 ・後継者育成塾(はちおうじ未来塾) 10人受講(うち9人卒塾) ・本気の創業塾 20人受講(うち19人卒塾) ・農商工連携を推進するため、サイバーシルクロード八王子と連携し、八王子産パッションフルーツの新商品の開発に向け、意見交換を行った。 ・新産業創出につながる異業種交流セミナー(テーマ:ロボット)については、令和2年3月に実施を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。	課題への対応	・新産業創出に向けた支援の在り方について、サイバーシルクロード八王子と市で意見交換を実施し、社会的に需要の高まるが見込まれるロボットやドローンの活用を異業種交流セミナーのテーマとしていくこととした。 ・販路拡大支援補助金の周知について、小規模事業者との接点の多い八王子商工会議所にも協力を依頼した結果、多数の申請に結び付けた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	先端ものづくり支援										事業類型	施設運営					
担当部課	産業振興部 企業支援課																
基本計画	編	5	章	2	施策番号	39	高度な技術の集積を活かした産業振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子市新産業センター条例																
施設名称	新産業センター（新産業創出センター、新産業開発・交流センター）																
施設の 設置目的	企業間の連携又は企業と大学等との連携による共同研究開発を支援し、技術力の向上を目指す企業を支援することにより、企業の技術革新及び新たな事業展開を推進し、地域経済の発展に寄与する。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,511	22,830	26,320	3,490	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,848	3,938	7,621	3,683		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	3,222	4,103	4,308
		小計	24,359	26,768	33,941	7,173		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	16,756	16,728	10,843	△ 5,885		使用料及び手数料	332	616	916
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	492	492		その他	1,856	363	339
		その他	0	0	0	0		小計	5,409	5,081	5,563
		小計	16,756	16,728	11,334	△ 5,394		経常収支差額(A)	△ 41,450	△ 45,851	△ 55,073
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	1	1	1	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		1	1	1	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 41,450	△ 45,851	△ 55,073	
	小計		41,116	43,497	45,276	1,780					
	移転費用		5,743	7,436	15,360	7,924					
	小計		46,859	50,933	60,636	9,703					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.20人	1.25人	1.74人	0.49人
任期付職員	1.90人	1.90人	1.90人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.10人	3.15人	3.64人	0.49人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	—	—	6.7	—
②	その他	人件費比率	%	52.0	52.6	56.0	3.4
③	活動指標	補助金交付件数	件	8	10	10	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④	活動指標	補助金交付金額	円	5,688,000	7,436,000	7,358,000	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
⑤	活動指標	先端技術セミナー開催回数	回	6	7	3	新産業開発・交流センターの移転準備に伴い、セミナーが開催できなかったため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
⑥	成果指標	新産業創出センター入居事業者数	社	—	—	5	令和元年9月に開設したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	0	0	7,375		7,375	退職手当引当金	22,358	21,784	24,325	2,540
		建物減価償却累計額	0	0	△ 492		△ 492	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		0	小計	22,358	21,784	24,325	2,540
		小計	0	0	6,883		6,883	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		1,848	1,975	2,302	327
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		1,848	1,975	2,302	327
		小計	0	0	0	0	負債合計	24,206	23,759	26,627	2,867	
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	0	0	6,883	6,883	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 24,206	△ 23,759	△ 26,627	△ 2,867	
	小計		0	0	6,883	6,883						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計	△ 24,206	△ 23,759	△ 19,744	4,016		
資産合計		0	0	6,883	6,883	負債及び純資産合計	0	0	6,883	6,883		

事業実績

元年度目標	・新産業センターを活用した中小製造業支援 ・市補助金を活用した産学連携促進	30年度末時点の課題	・先端技術共同研究センターの廃止 ・先端技術開発・交流センターの移転 ・産学連携による研究・開発費等への補助事業及び小規模企業産学連携促進補助事業の利用促進
目標に対する事業実績	・令和元年9月に工学院大学八王子キャンパス内に新産業創出センターを開設し、中小製造業者の研究開発の場を提供した。 入居事業者 5社(満室) ・新産業開発・交流センターにおいて、先端技術セミナーを実施した。 開催回数 3回 参加者 126名 ・産学連携による研究・開発費等補助金及び小規模企業産学連携促進補助金を交付した。 交付件数 10件 交付額 7,358,000円	課題への対応	・先端技術共同研究センターを廃止し、令和元年9月に新産業創出センターを開設した。 ・新産業開発・交流センターを令和元年8月に移転した。 ・産学連携による研究・開発等への補助事業及び小規模企業産学連携促進補助事業の利用を促進し、中小企業の支援を実施した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	中小企業新商品開発認定制度の運営										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 企業支援課																
基本計画	編	5	章	2	施策番号	40	新産業の創出					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子市産業振興マスタープラン【第2期】、八王子市中小企業新商品開発認定制度実施要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内中小企業の優れた新商品の開発を促進するとともに、販路開拓を支援することで新産業を創出する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,898	7,248	2,892	△ 4,355	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,441	1,496	253	△ 1,243		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	297	281	162
		小計	8,340	8,744	3,145	△ 5,599		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	680	612	358	△ 255		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	3,937
		その他	0	0	0	0		小計	297	281	4,099
	その他の業務費用	小計	680	612	358	△ 255	経常収支差額(A)		△ 8,722	△ 9,075	596
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 8,722	△ 9,075	596
	小計		9,019	9,356	3,503	△ 5,853					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		9,019	9,356	3,503	△ 5,853					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.95人	1.00人	0.40人	△ 0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	1.00人	0.40人	△ 0.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	92.5	93.5	89.8	△3.7
②	活動指標	新商品の応募件数	件	10	8	6	△ 2
		単位当たりコスト	円/件	901,923	1,169,513	583,840	△ 585,673
③	成果指標	新商品の認定件数	件	9	7	6	△ 1
		単位当たりコスト	円/件	1,002,137	1,336,586	583,840	△ 752,746
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	年間20件の応募案件の募集及び審査・認定	30年度末時点の課題	認定商品の周知度の向上、販路拡大支援
目標に対する事業実績	・新商品開発認定制度を実施し、市内中小企業の6商品を認定した。 【令和元年度認定商品】 ①MIRAI-LABO株式会社 太陽光発電舗装パネル Solar Mobipay ②リプト株式会社 ブローイングトレーナーBT2018、 ブローイングトレーナーJr ③有限会社デジレクト ものしりパートナー いっしょに脳トレ おりこうのんちゃん ④株式会社そろはむ ツバメ(こま) ⑤株式会社そろはむ ステップ2(ヨーヨー) ⑥有限会社ディ・アイ・シー Air Clipper	課題への対応	・認定商品の知名度を向上させるため、「地域活性化に関する包括連携協定」を活用した株式会社イトーヨーカ堂との体験イベント開催や中心市街地でのイベント出展により、継続して実施できるPR機会を創出した。 ・認定商品について、庁内通知及び職員ポータルサイトへの掲載により市役所庁内に向けて周知を図ったことに加え、個々の認定商品について関連しそうな所管に対して個別に周知を行った。 購入実績 1件 (庁舎管理課 リフィルバッテリー) ・独立行政法人中小企業基盤整備機構や東京都中小企業振興公社と連携し、認定商品の情報提供を行った。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	【新規】中小企業の海外展開支援											事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部 企業支援課																
基本計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子市産業振興マスタープラン【第2期】																
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子ビジョン2022」及び「八王子市産業振興マスタープラン【第2期】」に掲げる市内企業の海外経済交流の促進を図るため、海外展開に関するセミナーを開催するほか、海外展開支援補助金を活用した企業支援を進める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	—	—	3,254	—	経常収入	保険料	—	—	0	—		
			賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	285	—		国庫支出金	—	—	0	—		
			その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	0	—		
			小計	—	—	3,538	—		分担金及び負担金	—	—	0	—		
		物件費等	物件費	—	—	76	—		使用料及び手数料	—	—	0	—		
			維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—		
			減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	1,972	—		
			その他	—	—	0	—		小計	—	—	1,972	—		
		小計			—	—	76	—	経常収支差額(A)		—	—	△ 3,118	—	
		その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用		—	—	0	—		
			徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入		—	—	0	—		
			その他	—	—	0	—	特別収支差額(B)		—	—	0	—		
		小計			—	—	0	—	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		—	—	△ 3,118	—	
		小計			—	—	3,614	—							
	移転費用		—	—	1,476	—									
小計		—	—	5,090	—										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	0.45人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.00人	—
計	—	—	0.45人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	69.5	—
②	活動指標	セミナー参加者数	人	—	—	57	新規事業のため
		単位当たりコスト	円/人	—	—	89,298	
③	活動指標	補助金交付件数	件	—	—	4	新規事業のため
		単位当たりコスト	円/件	—	—	1,272,495	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・海外展開に挑戦する中小企業の掘り起こし ・海外展開セミナーの開催 6回/年 ・海外展開に取り組む中小企業を対象とした補助事業の実施 利用件数 7件 ・中小企業基盤整備機構や日本貿易支援機構等の外部支援機関との連携強化	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・海外展開を検討している企業が自社の困りごとを解決できるようにセミナー及び個別相談会を実施した。また、日本貿易振興機構等との共催セミナーを実施したことにより、今後定期的に共催事業として開催できる関係を構築した。 海外展開スタートセミナーの開催 3回 延参加者数 57名 第1回 26名 第2回 9名 第3回 22名（日本貿易振興機構との共催） ・海外展開に挑戦する市内中小企業に対し、海外展開支援補助金を交付したほか、市のホームページや商工会議所、地域金融機関を通じて制度の周知を図った。 補助金申請件数 5件 うち採択 4件 交付金額 1,476,000円 ・平成30年度の台湾経済交流事業で連携した台湾側の支援機関(台湾IMC)など、海外支援機関とのネットワークを形成し、今後の産業マッチングにつながる下地を作った。 台湾IMC本市来訪対応 台湾政府経済部中小企業初表敬訪問対応	課題への対応	—
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	MICEの推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 産業政策課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	八王子市産業振興マスタープラン【第2期】、八王子MICE都市推進センター活動計画実施計画、 公益社団法人八王子観光コンベンション協会に対する補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	(公社)八王子観光コンベンション協会に対する補助を実施し、本市の観光資源・産業資源を生かしたMICE誘致 活動を展開することで、中心市街地をはじめとした市域への一層の誘客を図り、まちのにぎわいの創出につなげる とともに、経済波及効果を生み出していく。																

行政コスト計算書 (単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,083	5,943	8,532	2,589	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	417	1,797	3,862	2,065		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	5,500	7,740	12,394	4,654	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	226	226	使用料及び手数料		0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0	その他		1,304	0	226	226	
		その他	0	0	0	0	小計		1,304	0	226	226	
		小計	0	0	226	226	経常収支差額(A)	△ 34,971	△ 49,438	△ 60,300	△ 10,862		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 34,971	△ 49,438	△ 60,300	△ 10,862		
			移転費用	30,775	41,698	47,906	6,208						
			小計	36,275	49,438	60,526	11,088						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.70人	0.82人	1.18人	0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.82人	1.18人	0.36人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.2	15.7	20.5	4.8	実績による
②	活動指標	MICE開催支援件数	件	11	30	14	△ 16	
		単位当たりコスト	円/件	3,297,721	1,647,929	4,323,309	2,675,380	
③	成果指標	経済波及効果	億円	1.1	3.8	4.4	0.6	クライミング世界選手権やFリーグなど、主催者事業費の高いイベントが実施されたため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・MICE誘致実績の増加及び顧客の開拓 ・協力事業者を掘り起こすためのセミナー等開催と事業者ネットワークの構築	30年度末時点の課題	MICE開催に向けた市内事業者の活用を目的とした事業者ネットワークの構築・運用
目標に対する事業実績	・MICE誘致及び開催支援にあたり、以下の取り組みを実施した。令和元年度のMICE誘致件数は14件と平成30年度と比べ減少したものの、主催者事業費の高いイベントが実施されたため、経済波及効果として4.4億円（前年度比+6,000万円）を創出した。 ①商品開発 MICEエクスカージョンプログラムの開発・検証ツアーの実施 2回 ②MICEセールス ・顧客情報管理システムの構築 ・学会・シンポジウム等開催に関する実態調査 25大学等 教員等 3,600名 ③開催支援 ノベルティ製作（風呂敷、タンブラー） ④市内事業者向けのレクチャー MICEセミナーの開催 3回 ⑤その他 ・八王子観光コンベンション協会のHPの改訂 ・国際MICEエキスポへの出展 ・市内事業者等を対象としたMICEセミナーを3回開催し、八王子MICE事業者ネットワークを立ち上げた。	課題への対応	・八王子MICE事業者ネットワークの立ち上げに向けて、市内事業者等を対象としたMICEセミナーを3回開催した。 ・先進都市である福井市、木更津市、福岡市の視察を実施した。 ・事業者ネットワークの運用に向け、MICE塾やMICEグローバル人材育成講座を通じて、八王子観光コンベンション協会職員の人材育成を実施した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	商店街の振興										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 産業政策課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	商店街振興組合法、八王子市はばたけ商店街事業補助金交付要綱、 八王子市輝く個店グループ支援事業補助金交付要綱、八王子市商店街防犯設備整備事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	商店街の整備、店舗の集団化、共同店舗等の整備等の事業を円滑に実施し、中小小売商業者の経営の近代化 を促進すること等により、中小小売商業の振興を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,674	9,132	9,328	196	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	876	790	1,707	917		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	27,249	22,786	23,372
		小計	11,551	9,922	11,035	1,113		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	226	228	272	44		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	215	874	0
		その他	0	0	0	0		小計	27,464	23,660	23,372
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 33,830	△ 26,508	△ 30,786
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		11,777	10,150	11,307	1,157	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 33,830	△ 26,508	△ 30,786
	移転費用		49,517	40,018	42,851	2,833					
	小計		61,294	50,168	54,158	3,990					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.47人	1.26人	1.29人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.47人	1.26人	1.29人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.8	19.8	20.4	0.6
②	活動指標	補助金交付件数	件	60	63	65	2
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
③	活動指標	補助金交付額	円	46,517,000	39,039,000	40,401,000	1,362,000
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
④	成果指標	商店街イベント回数	回	58	60	63	3
		単位当たりコスト	円/回	1,056,791	836,134	859,653	23,519
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・イベントの開催や施設整備等の促進による商店街の活性化 ・商店街が設置した構造物等の適正管理 ・商店街における来訪者の利便性の向上及びインバウンド需要への対応	30年度末時点の課題	老朽化した商店街施設の整備
目標に対する事業実績	・市内各商店街等が行うイベント事業や施設整備等を中心とした活性化事業に対して、「八王子市はばたけ商店街事業補助金」を交付し、商店街の活性化に寄与した。 - 補助金交付件数 65件 - うち イベント開催事業 63件 - 施設整備事業 2件 - 補助金交付金額 40,401,000円 - うち イベント開催事業 36,663,000円 - 施設整備事業 3,738,000円 - 商店街イベント開催回数 63回 ・商店街における来訪者の利便性の向上とインバウンド需要に対応するため、キャッシュレス決済の普及を目的としたセミナーを開催した。	課題への対応	老朽化した商店街施設の整備を促進するため、施設整備事業に対して、「八王子市はばたけ商店街事業補助金」を交付した。 解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	地域産業振興推進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	産業振興部 産業政策課、企業支援課																
基本計画	編	5	章	1	施策番号	36	産業振興の体制強化				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—			
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	産業振興参与からの助言を受け、各産業分野の振興策を検討することにより、地域資源を生かした産業振興の推進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,579	4,421	3,326	△ 1,095	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,954	382	291	△ 92		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	1,560	1,560	1,560	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	23,093	6,364	5,177	△ 1,186		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,000	1,682	1,480	△ 203		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	8,777	877	△ 7,900	
		その他	0	0	0	0		小計	0	8,777	877	△ 7,900	
	小計		2,000	1,682	1,480	△ 203	経常収支差額(A)	△ 27,033	692	△ 5,822	△ 6,514		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 27,033	692	△ 5,822	△ 6,514		
	移転費用		1,940	40	43	3							
小計		27,033	8,086	6,700	△ 1,386								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.87人	0.61人	0.46人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.87人	0.61人	0.46人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.4	78.7	77.3	△ 1.4
②	活動指標	セミナー開催数	回	—	—	1	実績による
		単位当たりコスト	円/回	—	—	6,699,642	
③	成果指標	庁内研修参加者数	人	—	—	25	実績による
		単位当たりコスト	円/人	—	—	267,986	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・次期「八王子市産業振興マスタープラン」の策定に向けた検討 ・ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの普及・啓発 ・東京2020大会の開催を見据えたキャッシュレス化等のインバウンド事業の推進	30年度末時点の課題	・ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの普及に向けた庁内における取り組みの推進 ・キャッシュレス決済の導入費用を負担できない個店への支援
目標に対する事業実績	・次期「八王子市産業振興マスタープラン」の策定に向け、目標の検討を行うとともに、「八王子市産業マスタープラン【第2期】」の振返りをを行った。 ・地域経済の活性化や新たな雇用の創出といった産業政策・市民協働の一環として、職員へのソーシャルビジネス・コミュニティビジネス(SB・CB)の普及・啓発を図るため、庁内研修を実施した。 【研修内容】 ①SB・CBの定義 ②社会的課題とは ③各市の取組状況 ほか ・来訪者の利便性の向上とインバウンド需要に対応するため、キャッシュレス決済の普及を目的としたセミナーを開催した。	課題への対応	・ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスに関する庁内研修を実施した。 ・キャッシュレス決済の導入費用を負担することをキャッシュレス決済事業者に働きかけるとともに、補助金の活用により支援を行い、3つの商店会で導入した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	【新規】プレミアム付商品券事業										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 産業政策課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消費税率の10%への引き上げが低所得者・子育て世帯(0～2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行・販売する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	—	—	14,100	—	経常収入	保険料	—	—	0	—	
			賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	14,264	—		国庫支出金	—	—	370,415	—	
			その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	0	—	
			小計	—	—	28,365	—		分担金及び負担金	—	—	0	—	
		物件費等	物件費	—	—	369,769	—		使用料及び手数料	—	—	0	—	
			維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—	
			減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—	
			その他	—	—	0	—		小計	—	—	370,415	—	
		小計	—	—	369,769	—	経常収支差額(A)	—	—	△ 27,719	—			
		その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—		
			徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—		
			その他	—	—	0	—	特別収支差額(B)	—	—	0	—		
		小計	—	—	0	—	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	—	—	△ 27,719	—			
		小計	—	—	398,134	—								
		移転費用		—	—	0	—							
	小計		—	—	398,134	—								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	0.95人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	1.00人	—
計	—	—	1.95人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	7.1	—
②	活動指標	商品券販売冊数	冊	—	—	191,897	新規事業のため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
③	成果指標	商品券販売金額	億円	—	—	7.7	新規事業のため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	プレミアム付商品券の発行・販売による消費の喚起・下支え	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	消費税率の10%の引き上げが低所得者・子育て世代(0～2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起・下支えするため、扶養外住民税非課税者及び3歳未満児子育て世帯主を対象に、プレミアム付商品券を発行・販売した。 取扱事業者数 1,509事業所 販売期間 令和元年9月24日～令和2年1月31日 販売場所 市内郵便局、八王子商工会議所、八王子駅南口総合事務所 ほか 販売冊数 191,897冊 販売額 767,588,000円	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	廃止

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 水環境整備課、まちなみ整備部 公園課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	④			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02 03	道路橋りょう費 都市計画費		目	02 09	道路維持費 公園費	
根拠法令等	八王子市水循環計画、河川維持業務の委託に関する協定																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の特性を生かし、湧水周辺等の整備を行い、水辺の再生を図る。また、地下水を河川へ導水する導水管整備を行い、浅川の水量確保を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	11,038	10,654	18,583	7,929	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,247	1,309	9,977	8,668		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	12,285	11,963	28,560	16,598		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	24,545	26,086	38,861	12,775	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	261	0	533	533	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	538	576	576	0	その他		25,358	25,500	38,000	12,500			
		その他	0	0	0	0	小計		25,358	25,500	38,000	12,500			
	小計				25,344	26,663	39,971	13,309	経常収支差額(A)		△ 12,287	△ 13,149	△ 30,556	△ 17,406	
	その他の業務費用	支払利息	16	24	24	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	16	24	24	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 12,287	△ 13,149	△ 30,556	△ 17,406			
	小計				37,645	38,649	68,556	29,906							
	移転費用				0	0	0	0							
	小計				37,645	38,649	68,556	29,906							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.52人	1.27人	2.02人	0.75人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.20人	0.55人	0.35人
計	1.52人	1.47人	2.57人	1.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.6	31.0	41.7	10.7
②	活動指標	整備完了件数	件	1	0	0	工事完了実績なし(明神町湧水導水管整備工事は令和元年度着手、令和2年度完了予定)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
③	成果指標	水辺に親しめる場所の数	箇所	141	142	144	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・浅川の水量の確保に向けた明神町湧水導水管整備工事(令和元年度分)の完了 ・高尾山口駅前周辺整備(案内川左岸整備)に向けた、ワーキンググループの開催、及び意見を可能な限り反映した整備方針の作成、並びに広場整備に必要な境界確定作業の実施	30年度末時点の課題	・導水管整備工事における、導水経路の変更等の関係機関との調整 ・高尾山口駅前周辺整備(案内川左岸整備)を行うための、都との河川工事スケジュール調整及び地元との調整
目標に対する事業実績	・浅川の水量の確保に向け、計画に基づき明神町湧水導水管整備工事(令和元年度分 下流分の管路整備)をしゅん工した。(令和2年度工事完了予定) ・高尾山口駅前周辺整備に向けた、ワーキンググループを3回実施し、各関係者の意見を取り入れた整備方針の作成、公図訂正を実施した。 ・東京都からの受託により、河川等(南浅川、谷地川、大栗川、大田川、山田川)の草刈り、清掃、樹木剪定等を実施した。	課題への対応	・導水ルートについて関係機関と調整し、滞りなく導水管整備工事を実施した。 ・高尾山口駅前周辺整備に向けて、都の河川工事スケジュールの調整など、関係機関との綿密な調整をした。また、ワーキンググループを3回実施し、地元の各関係者等の意見を取り入れた整備方針を作成した。
			解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	都市計画部 土地利用計画課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活力向上に向け、新たな土地利用制度を活用したまちづくりによる地域活力の向上を図るため、住民の意向や地域特性を踏まえた地域住民主体のまちづくりを支援する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,809	3,986	8,316	4,329	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	3,164	345	5,486	5,142		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		都支出金	1,870	0	0	0		
		小計			8,973	4,331	13,802		9,471	分担金及び負担金	0	0	0	0	
		物件費等	物件費	74	29	1,272	1,243		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,523	0	△ 1,523		
			その他	0	0	0	0		小計	1,870	1,523	0	△ 1,523		
		小計			74	29	1,272	1,243	経常収支差額(A)	△ 10,934	△ 4,829	△ 20,054	△ 15,225		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計			0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 10,934	△ 4,829	△ 20,054	△ 15,225		
		小計			9,047	4,360	15,074	10,714							
		移転費用			3,757	1,993	4,980	2,987							
	小計			12,804	6,352	20,054	13,701								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.55人	1.15人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.55人	1.15人	0.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.1	68.2	68.8	0.6
②	活動指標	ワークショップ等開催回数	回	3	6	6	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
③	成果指標	土地利用再生面積	m ²	3,000	8,000	10,500	2,500
		単位当たりコスト	円/m ²	4,268	794	1,910	1,116
④							住民主体のまちづくり活動が拡大し、再生する耕作放棄地が増えているため
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充 ・空き家や耕作放棄地の再生等、自立的なまちづくり活動への転換	30年度末時点の課題	・まちづくりを展開する上で必要となる体制及び拠点の整備 ・まちづくり活動の担い手の確保と、事業の持続的な展開
目標に対する事業実績	年度当初に対象地域である北西部の市街化調整区域の町会自治会地区連合会へ募集案内を送付し、当該事業について周知した。 【小津町】 これまでのワークショップ等支援により、空き家活用に向けた事業提案が示され、自立的なまちづくり活動への転換につなげた。また、市の要綱に従い補助金を交付して支援した。 【上恩方町】 ・平成30年度まで支援していた小津町の有志により、狐塚地区のまちづくりを支援する形で、空き家と耕作放棄地再生を実施した。 ・空き家再生の計画策定に向けて、まちづくりの専門家を招いたワークショップを3回開催した。 【上川町】 住民が主体となった、まちづくり活動の計画策定に向けて、まちづくりの専門家を招いたワークショップを3回開催した。	課題への対応	・本事業で支援することにより、今後まちづくり活動を持続する上で必要となる体制及び拠点施設の整備について、一部が実現された。 ・まちづくりの担い手の候補として、活動に参加する市民が地域内外から集まって来ている状況にあり、一部が実現されている。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	中心市街地の総合的な再生										事業類型	ハード事業					
担当部課	都市計画部 土地利用計画課、拠点整備部 市街地整備課																
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法、道路法、中心市街地の活性化に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	中心市街地活性化基本計画に示された中心市街地の再生を目的とした中心市街地まちづくり方針(市街地総合再生基本計画)を基に、民間投資による共同化や小規模再開発等、中心市街地の特性に応じた市街地更新を促進する。また併せて、優先度の高い街区の主要幹線道路及び細街路を面的に整備することにより、地域の活性化及び防災性・回遊性の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	39,938	40,587	41,939	1,352	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,339	7,081	8,126	1,046		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,370	0	0	0	
		小計	53,278	47,667	50,066	2,398		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	13,550	1,430	2,223	792		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	737	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	1,315	1,315		その他	0	0	848	848	
		その他	0	0	0	0		小計	1,370	0	848	848	
	小計		14,287	1,430	3,538	2,107	経常収支差額(A)	△ 66,209	△ 49,112	△ 55,108	△ 5,996		
	その他の業務費用	支払利息	11	14	17	3	特別費用	0	2,052	667	△ 1,385		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	3	0	0	0	特別収支差額(B)	0	△ 2,052	△ 667	1,385		
	小計		14	14	17	3	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 66,209	△ 51,164	△ 55,775	△ 4,611		
	小計		67,579	49,112	53,620	4,508							
	移転費用		0	0	2,336	2,336							
	小計		67,579	49,112	55,956	6,844							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	5.50人	5.60人	5.80人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.50人	5.60人	5.80人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.8	97.1	89.5	△7.6
②	成果指標	中心市街地歩行量 (29地点、平休日合計13時間)	人/13h	959,956	955,251	957,463	2,212
		単位当たりコスト	—	—	—	—	実績による
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	計画に基づく中心市街地におけるハード整備事業の完了	30年度末時点の課題	細街路整備事業及び「街の灯り」整備事業における工事発注方法の検討
目標に対する事業実績	【中心市街地におけるハード整備】 ・市道八王子152号線、159号線道路改修工事 ・西放射線ユーロード(中町エリア)景観舗装等整備工事 ・れんが通り街路灯整備工事 ・まちなか休憩所八王子宿 まちなか休憩所八王子宿整備に向けた実施設計	課題への対応	細街路整備事業及び「街の灯り」整備事業における工事発注時期を調整することにより、計画通りの工事実施につなげた。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	地域循環バス「はちバス」の運行										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	道路交通部 交通事業課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法、八王子市はちバス運行事業補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路事情や採算性の面から、路線バスが運行できないバス交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子ども、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,674	11,016	9,400	△ 1,616	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,721	2,087	822	△ 1,265		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	12,395	13,103	10,222	△ 2,881		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,137	302	394	92		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	907	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	800	800	800	0		その他	0	0	832
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	832
	その他の業務費用	小計	4,844	1,102	1,194	92	経常収支差額(A)		△ 69,458	△ 71,208	△ 71,610
		支払利息	0	0	0	0	特別費用		9,454	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		△ 9,454	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 78,912	△ 71,208	△ 71,610
	小計		17,239	14,205	11,416	△ 2,789					
	移転費用		52,219	57,003	61,026	4,023					
	小計		69,458	71,208	72,442	1,234					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.47人	1.52人	1.30人	△ 0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.47人	1.52人	1.30人	△ 0.22人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	17.8	18.4	14.1	△4.3
②	活動指標	運行便数	便	7,300	7,300	7,320	20
		単位当たりコスト	円/便	9,515	9,755	9,897	142
③	成果指標	乗車人員	人	181,940	179,934	178,064	△ 1,870
		単位当たりコスト	円/人	382	396	407	11
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・利用者の増加及び市民の足としての運行 ・バスロケーションシステムの導入による利便性の向上	30年度末時点の課題	・平成30年度に実施したルート変更等の検証 ・更なる利便性の向上												
目標に対する事業実績	・利用状況実態調査(OD調査)の実施 ・視覚的に車両の現在位置が容易に分かるバスロケーションシステムの導入 ・運行管理全般(運行事業者等との調整、問い合わせ・要望・苦情受付) ・バス停の維持管理、道路・交通管理者等との協議 ・利便性向上策の検討(ホームページ見直しなど) 【はちバス乗車人数】 <table><tr><td>コース</td><td>乗車人数</td></tr><tr><td>北部</td><td>40,286人</td></tr><tr><td>西部</td><td>40,075人</td></tr><tr><td>東部</td><td>67,570人</td></tr><tr><td>西南部</td><td>30,133人</td></tr><tr><td>合計</td><td>178,064人</td></tr></table>	コース	乗車人数	北部	40,286人	西部	40,075人	東部	67,570人	西南部	30,133人	合計	178,064人	課題への対応	・ルート変更等の効果を検証するための利用状況実態調査(OD調査)の実施 ・視覚的に車両の現在位置が容易に分かるバスロケーションシステムの導入 ・ホームページ改修による利便性の向上 解決
コース	乗車人数														
北部	40,286人														
西部	40,075人														
東部	67,570人														
西南部	30,133人														
合計	178,064人														
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持												

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	公園の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	まちなみ整備部 公園課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市公園等の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	53,372	45,298	50,544	5,246	経常収入	保険料	0	0	0	0								
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,382	3,919	12,809	8,891		国庫支出金	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0								
		小計	57,754	49,216	63,353	14,137		分担金及び負担金	0	0	0	0								
	物件費等	物件費	42,771	41,711	5,895	△ 35,816		使用料及び手数料	0	0	0	0								
		維持補修費	3,837	20,863	7,158	△ 13,705		繰入金	0	0	0	0								
		減価償却費	50,012	60,219	72,602	12,383		その他	4,149	5,423	0	△ 5,423								
		その他	0	0	0	0		小計	4,149	5,423	0	△ 5,423								
	小計						96,620	122,793	85,655	△ 37,137	経常収支差額(A)						△ 150,283	△ 166,651	△ 149,109	17,542
	その他の業務費用	支払利息	57	65	100	35	特別費用						3,329	4,277	910	△ 3,366				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入						0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)						△ 3,329	△ 4,277	△ 910	3,366				
		小計	57	65	100	35	本年度収支差額(A) + (B) = (C)						△ 153,612	△ 170,928	△ 150,019	20,909				
	移転費用						0	0	0	0										
	小計						154,432	172,074	149,109	△ 22,965										

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.22人	6.14人	6.04人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.13人	0.11人	0.95人	0.84人
計	7.35人	6.25人	6.99人	0.74人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	37.4	28.6	42.5	13.9	
②	活動指標	更新した遊具数	基	17	17	7	△ 10	公園遊具の長寿命化計画に基づき計画的に更新したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	市民1人当たりの都市公園面積	㎡/人	12.18	12.20	12.19	△ 0.01	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・台風21号(平成29年10月)災害復旧工事箇所の整備完了 ・老朽化した公園遊具の改修・更新 ・都市計画公園内の用地取得・整備 ・新規公園等の整備や公園整備の計画作成	30年度末時点の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得
目標に対する事業実績	・台風21号(平成29年10月)により被災した公園緑地について、機能回復を図るための復旧工事を行った。 みなみ野大船の尾根緑地、大塚ゆざわ公園 ・地震や豪雨等による法面崩壊の危険から市民を守るため、大和田南緑地の法面を整備した。 ・老朽化した公園遊具の計画的な更新を行った。 明神公園、左入公園、片倉台すずかけ公園、北野台こもれび公園、宝生寺公園、元横山公園 ・歴史的に貴重な城跡と市街地に残る良好なみどりを確保するため、片倉城跡公園の用地を一部取得した。 ・地域コミュニティの拠点とするため、大型複合遊具の設置、トイレの改修を行った。 富士見台公園 ・(仮称)明神町中央公園整備に向けた、実施設計を行った。	課題への対応	地権者との関係づくりのための訪問をした。また、都市計画公園内の用地を一部取得した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	耐震化促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	12,345	21,815	18,005	△ 3,810	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,014	11,892	1,575	△ 10,317		国庫支出金	83,130	77,416	74,174
		その他	0	0	0	0		都支出金	112,458	109,099	87,382
		小計	13,358	33,707	19,580	△ 14,128		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,302	4,295	3,722	△ 574		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	14,540	0	2,276
		その他	0	0	0	0		小計	210,128	186,515	163,832
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 11,956	△ 53,452	△ 34,494
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		16,660	38,003	23,301	△ 14,701	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 11,956	△ 53,452	△ 34,494
	移転費用		205,424	201,965	175,024	△ 26,941			18,959		
	小計		222,084	239,968	198,325	△ 41,642					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.99人	1.50人	1.25人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.71人	1.51人	1.24人	△ 0.27人
計	1.70人	3.01人	2.49人	△ 0.52人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.0	14.0	9.9	△4.1
②	活動指標	補助金交付件数	件	75	153	124	△ 29
		単位当たりコスト	円/件	2,961,126	1,568,416	1,599,398	30,982
③	成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	90.8	91.6	92.3	0.7
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④	成果指標	住宅の耐震化率	%	88.7	89.5	90.3	0.8
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等にかかる費用の一部を補助し、耐震化を促進することによる災害に強いまちづくりの実現 ・倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去等の費用を補助することによる通学路の安全の確保	30年度末時点の課題	建築物の耐震化へ所有者が主体的に取り組めるよう、木造住宅の戸別訪問や東京都と連携した更なる普及啓発
目標に対する事業実績	・木造戸建て住宅の耐震改修を行う事業者向けに講習会を実施した。 ・木造住宅耐震診断補助金の補助率・上限額を拡充した。 補助率 1/2 ⇒ 3/4 上限額 10万円 ⇒ 15万円 ・建築物等の耐震診断、補強設計、耐震改修等にかかる費用の一部補助を行うなど、耐震化を促進した。 【木造住宅】 戸別訪問による普及啓発 95戸 耐震アドバイザーの派遣による相談対応 43件 耐震診断 22件 木造住宅耐震改修 20件(うち簡易改修 14件) 防災ベッド設置 1件 【特定緊急輸送道路沿道建築物】 補強設計 3棟 耐震改修等 5棟(改修3棟・除却2棟) 【分譲マンション】 耐震診断 1棟 補強設計 2棟 【ブロック塀等撤去等】 撤去等 70件	課題への対応	・令和元年6月1日に広報はちおうじ「耐震化特集号」を発行し、広く市民に周知した。 ・旧耐震基準による木造住宅への戸別訪問の実施により、普及啓発を行った。 ・東京都の耐震キャンペーンと連携し、耐震フェアを開催した。
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	【新規】空き家等対策計画の策定										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課															
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計	一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の安全で安心な暮らしを守り、良好な住環境を未来へ継承するため、空き家等の適切な管理を促進するとともに、空き家等の発生を抑制することを目的とした対策計画を策定する。															

行政コスト計算書 (単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	—	—	8,460	—	経常収入	保険料	—	—	0	—	
			賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	8,559	—		国庫支出金	—	—	0	—	
			その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	1,633	—	
			小計	—	—	17,019	—		分担金及び負担金	—	—	0	—	
		物件費等	物件費	—	—	3,144	—		使用料及び手数料	—	—	0	—	
			維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—	
			減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—	
			その他	—	—	0	—		小計	—	—	1,633	—	
		小計	—	—	3,144	—	経常収支差額(A)	—	—	△ 18,530	—			
		その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—		
			徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—		
			その他	—	—	0	—	特別収支差額(B)	—	—	0	—		
		小計	—	—	0	—	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	—	—	△ 18,530	—			
		小計	—	—	20,163	—								
		移転費用		—	—	0	—							
	小計		—	—	20,163	—								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	—	1.17人	—
任期付職員	—	—	0.00人	—
再任用職員	—	—	0.00人	—
計	—	—	1.17人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	84.4	—
②	活動指標	懇談会開催数	回	—	—	3	新規事業のため(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止)
		単位当たりコスト	円/回	—	—	6,720,896	
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・空き家等対策計画策定懇談会の開催 ・発生予防から管理不全対策までを網羅した総合的な空き家等対策計画素案の作成	30年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・空き家対策関連所管による庁内検討会において計画の方向性を決定した。 ・空き家等対策計画の内容検討及び懇談会の資料作成を行った。 ・空き家等対策計画策定懇談会を開催し、意見収集を行った。 ・空き家等対策計画素案を作成した。 (令和2年度にパブリックコメント及び計画策定を実施)	課題への対応	—
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	廃止

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	空き家利活用促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	空き家の所有者等が地域活性化施設として活用するために行う改修工事の費用や、みどりの創出・地域コミュニティの活性化を図るため、空き家の所有者から庭を借り受けた活用者が行う整備に係る費用に対して補助を行うことで、空き家の利活用を促進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	6,958	1,735	△ 5,222	経常収入	保険料	—	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	6,432	152	△ 6,280		国庫支出金	—	0	0
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	2,934	0
		小計	—	13,390	1,887	△ 11,502		分担金及び負担金	—	0	0
	物件費等	物件費	—	5,871	0	△ 5,871		使用料及び手数料	—	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	4,852
		その他	—	0	0	0		小計	—	2,934	4,852
	その他の業務費用	小計	—	5,871	0	△ 5,871		経常収支差額(A)	—	△ 16,327	2,965
		支払利息	—	0	0	0		特別費用	—	0	0
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0		特別収入	—	0	0
		その他	—	0	0	0		特別収支差額(B)	—	0	0
	小計		—	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	—	△ 16,327	2,965
	小計		—	19,261	1,887	△ 17,373					
	移転費用		—	0	0	0					
	小計		—	19,261	1,887	△ 17,373					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	0.94人	0.24人	△ 0.70人
任期付職員	—	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	—	0.02人	0.00人	△ 0.02人
計	—	0.96人	0.24人	△ 0.72人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	69.5	100.0	30.5
②	活動指標	補助件数	件	—	0	0	実績による(貸し庭整備補助の活用について、2件の事前相談があったが、要件が合わず申請に至らなかった。)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
③	成果指標	空き家が地域活性化施設として利活用された件数	件	—	0	2	実績による(市が相談等に関与したもの)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・空き家の利活用についての支援策等を空き家等対策計画を策定する中で決定 ・空き家の庭を地域住民が利用するための補助制度(貸し庭整備補助)により地域活性化と空き家の管理不全化防止を同時に実現	30年度末時点の課題	空き家の利活用を促進するための補助制度の有効活用
目標に対する事業実績	・空き家等対策計画策定懇談会において、空き家の利活用促進に向けた支援等について検討を行った。 ・新たに、空き家の庭部分を所有者から借り受け整備する費用に対する補助制度(貸し庭整備補助)を創設した。 補助要件 1年間の継続使用 ・貸し庭整備補助の活用について、NPO団体に制度に関する案内を行い、2件の事前相談を実施した。しかし、要件が合わず補助の実施に至らなかった。	課題への対応	・補助制度については、ホームページや広報はちおうじ等で周知を図ったが、活用には至らなかった。 ・補助制度の利用の検討を契機として空き家の利活用が進展したケースがあった。
			一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	災害時連携強化										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取り組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,189	8,697	9,762	1,065	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	590	2,877	2,485	△ 393		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	1,900	1,300	1,100	△ 200
		小計	7,779	11,574	12,246	672	分担金及び負担金		0	0	0	0	
		物件費等	物件費	5,277	4,754	4,329	△ 425		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	41	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	2,173	2,173		その他	1,524	0	0	0
			その他	0	0	0	0		小計	3,424	1,300	1,100	△ 200
		小計	5,318	4,754	6,502	1,748	経常収支差額(A)		△ 9,672	△ 15,028	△ 17,648	△ 2,620	
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 9,672	△ 15,028	△ 17,648	△ 2,620			
	小計	13,097	16,328	18,748	2,420								
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		13,097	16,328	18,748	2,420							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.99人	1.20人	1.35人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.99人	1.20人	1.35人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	59.4	70.9	65.3	△5.6
②	成果指標	総合防災訓練参加人数	人	2,024	2,058	0	△ 2,058
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	令和元年東日本台風の被害により、本市及び各防災関係機関が復旧・復興活動を実施するため中止した
③	活動指標	起震車出動回数	回	200	203	181	△ 22
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い運行を中止した期間があるため
④	成果指標	起震車体験人数	人	17,282	19,310	21,963	2,653
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	1回の出動当たりの体験人数が増加したため
⑤							
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・防災関係機関の連携強化、機能向上及び市民の防災意識の高揚を目的とした総合防災訓練の実施 ・震災時の自助の行動強化を目的とした起震車の運行、維持管理	30年度末時点の課題	・災害時に備えた更なる防災関係機関の連携強化、機能向上及び市民の防災意識の高揚を図る取り組みの促進 ・予約集中により起震車体験ができない団体が発生する状況の改善
目標に対する事業実績	・総合防災訓練について、令和元年東日本台風により、本市においても多大な被害を受けたことから、本市及び各関係防災機関が復旧・復興活動を実施するため、中止した。中止までの間、10月20日に石川中学校で開催するため、地元の町会及び町会自治会連合会に依頼し、多くの市民の訓練参加を呼びかけた。 ・起震車を更新し、それまでの起震車による体験から、よりリアルな地震体験を可能とすることで、市民の防災意識の高揚を図った。 ・起震車訓練について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月の運行を中止したことから、運行回数は減少したが、2月末までに181回の運行を行った。	課題への対応	・総合防災訓練について、多くの市民が防災意識の高揚を図れるよう、近年総合防災訓練を実施してない地域を選定した。 ・防災関係機関同士の連携を図るため、総合防災訓練の中で実際の車両や装備品を用いた実動訓練の実施に向けて調整を行った。 ・起震車の予約が集中する時期の周知と、月初の起震車予約を抽選制に変更することで、これまで体験できなかった団体に対して、運行できるよう対応した。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 改善

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	国際理解教育の推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	外国語指導助手を市立小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,598	2,102	5,495	3,394	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	776	834	3,844	3,010		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	61,400	60,100	59,400
		小計	2,373	2,936	9,339	6,403		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	122,828	120,204	123,579	3,376		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	61,400	60,100	59,400
	その他の業務費用	小計	122,828	120,204	123,579	3,376	経常収支差額(A)				△ 63,801
		支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)				0
	小計					0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)				△ 63,801
	小計					125,201					△ 63,040
	移転費用					0					△ 78,248
	小計					4,729					△ 15,208
小計					125,201	123,140					△ 15,208

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.22人	0.29人	0.76人	0.47人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.22人	0.29人	0.76人	0.47人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.9	2.4	6.8	4.4
②	活動指標	外国語指導助手の配置人数	人	30	30	27	△ 3
		単位当たりコスト	円/人	4,173,357	4,104,654	5,098,065	993,411
③	成果指標	外国語指導助手と積極的に話している生徒の割合(中学1年生)	%	40.3	37.2	35.9	△ 1.3
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・東京2020大会を見据えた、グローバル人材を育成するための、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力の育成 ・外国の文化や言語について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る児童・生徒の育成のための外国人との交流機会拡充	30年度末時点の課題	東京2020大会を見据えた、グローバル人材を育成するための、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力の育成
目標に対する事業実績	・市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、教員との協力授業を行った。また、英語教育の充実を図るため、新たに特別支援学級に外国語指導助手を配置した。 1学級当たりの配置時間数 - 小学校3・4年生 12時間/年 - 小学校5・6年生 32時間/年 - 中学校 19時間/年 - 特別支援学級 5時間/年 ・児童・生徒の豊かな国際感覚を育成するため、東京2020大会に向けて各学校が企画提案する「豊かな国際感覚を身に付けることができる」取り組みについて支援を行った。 ・外国人の講師を招へいした外国の文化を理解するための授業及び英語体験施設での体験学習を行った。	課題への対応	・市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、教員との協力授業を行い、英語・コミュニケーション能力の育成を図った。 ・児童・生徒の豊かな国際感覚を育成するため、東京2020大会に向けて各学校が企画提案する「豊かな国際感覚を身に付けることができる」取り組みについて支援を行った。東京2020大会が延期となったため、令和2年度も引き続き取り組みを継続していく。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決 現状維持

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	いじめ防止対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 教育総務課、指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	いじめを許さないまち八王子条例、八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針																
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,631	4,276	4,700	424	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,223	1,319	1,171	△ 148		国庫支出金	0	0	597	
		その他	396	1,704	1,368	△ 336		都支出金	0	0	0	
		小計	6,250	7,299	7,239	△ 60		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	608	731	6,608	5,877		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	597	
	小計		608	731	6,608	5,877	経常収支差額(A)		△ 6,858	△ 8,030	△ 13,250	△ 5,219
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 6,858	△ 8,030	△ 13,250	△ 5,219
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		6,858	8,030	13,847	5,816						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.59人	0.65人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.59人	0.65人	0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	91.1	90.9	52.3	△ 38.6	
②	活動指標	八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会開催回数	回	5	5	5	0	実績による
		単位当たりコスト	円/回	1,371,596	1,606,075	2,769,321	1,163,246	
③	活動指標	スクールロイヤーによる法律相談件数	件	—	—	8	—	制度の創設による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	自分という存在を大切に思う児童・生徒の割合	%	76.7	78.5	78.3	△ 0.2	実績による(いじめ防止等の様々な取り組みにより自己肯定感が高まっている)
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	相談できる大人がいる児童・生徒の割合	%	—	99.9	99.8	△ 0.1	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

元年度目標	・情報共有・意見交換を行い、関係機関と連携するための「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」の開催(年5回) ・すべての子どもに相談ができる大人が一人以上いる状況の確保 ・スクールロイヤーによる法律相談制度の創設 ・いじめを未然に防止するための法的な視点に基づく、スクールロイヤーによるいじめ予防研修の実施 ・いじめの早期発見・迅速な対応のための、各職層を対象とした教職研修の実施 ・各種リーフレット等の活用によるいじめ防止等の啓発活動	30年度末時点の課題	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関の連携によるいじめ防止等の対策の推進
目標に対する事業実績	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」を5回開催し、いじめ防止等の取り組みについて協議し、関係機関との連携を図った。 ・スクールカウンセラーによるカウンセリングや相談体制を充実し、児童・生徒の悩みを受け止め、状況把握に努めた。 ・学校心理士スーパーバイザーによるスクールカウンセラーへの研修の実施、助言等を行う体制を構築し、相談体制を強化した。 ・学校が直面する諸課題への対応方法等について、幅広く相談に応じ、中立的な立場から法的な助言を行うスクールロイヤー制度を創設し、スクールロイヤーによる法律相談を実施した。 相談件数 8件 ・市立小・中学校の校長、副校長、教員を対象とした、いじめを未然に防止するための法的な視点に基づく、スクールロイヤーによる「いじめ予防研修」を行った。なお、令和元年度は、日頃から児童・生徒、保護者に直接対応する生活指導主任の教員を対象として実施した。 研修回数 1回 参加人数 108名 ・教職員の意識向上を目的とし、児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応するためのプレゼンテーションによる校内研修を市立の全小・中学校で実施した。 ・いじめ防止等のリーフレットにより、児童・生徒に対し相談窓口の周知を行った。	課題への対応	・学校と家庭が連携して子どもたちの変化に気付くことができるよう、「子ども見守りシート」を活用した。 ・スクールカウンセラーによる全員面接(小学校5年生、中学校1年生)を実施することで、児童・生徒の状況を把握し、必要に応じて声掛け面談を行った。 ・リーフレット等により、いじめやその他生活上の様々な問題や悩み事に関する相談窓口の周知を行った。 ・「楽しい学校生活を送るためのアンケート(Q-U)」を年間2回実施することで、児童・生徒の実態を把握し指導に活用した。 ・学校心理士スーパーバイザーによる相談体制を構築し、スクールカウンセラーへの研修や助言・相談を行うことで、スクールカウンセラーによるカウンセリングや相談体制の充実を図った。 ・夏季休業日明けに「八王子市いのちの大切さを共に考える日」を設け、命に関する校長講話や生と死に関わる教育を実施し、学校・家庭・地域等とともに「いのち」について真摯に向き合う機会とした。 ・スクールロイヤー制度を創設し、中立的な立場から法的な助言を行う体制を構築した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要

事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学力向上										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	アシスタントティーチャー配置事業実施要項、土曜日及び放課後等の補習支援事業実施要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。また、ボランティアの協力を得て、個々の児童・生徒の習熟度に合わせた土曜日及び放課後等の学習支援や授業時間内の指導補助に取り組むとともに、各教科で地域特性を生かした活動や専門知識を有する者の特別授業などを実施し、児童・生徒の学力及び学習意欲の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,189	7,320	7,520	200	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,562	1,291	1,417	125		国庫支出金	151	211	140	△ 71	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	8,750	8,611	8,937	325		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	54,972	58,101	58,797	696		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	151	211	140	△ 71	
		小計	54,972	58,101	58,797	696		経常収支差額(A)	△ 63,572	△ 66,501	△ 67,593	△ 1,092	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 63,572	△ 66,501	△ 67,593	△ 1,092		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		63,723	66,712	67,733	1,021							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.79人	1.01人	1.04人	0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.99人	1.01人	1.04人	0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.7	12.9	13.2	0.3	
②	活動指標	アシスタントティーチャーの配置人数	人	30	33	36	3	配置希望校の増による
		単位当たりコスト	円/人	2,124,090	2,021,587	1,881,484	△ 140,103	
③	成果指標	習得目標値未満の生徒の割合(中学1年・国語)	%	8.4	12.0	7.1	△ 4.9	個々の児童・生徒に応じた学習指導で学力及び学習習慣の向上が図られたため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	習得目標値未満の生徒の割合(中学1年・数学)	%	30.5	9.4	9.1	△ 0.3	個々の児童・生徒に応じた学習指導で学力及び学習習慣の向上が図られたため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	・各学校における、個々の児童・生徒の学力や学習状況の把握 ・アシスタントティーチャー、ボランティアを活用した少人数指導や補習等の実施による、児童・生徒の学力の向上	30年度末時点の課題	個々に応じたきめ細かい指導を行うための体制確保
目標に対する事業実績	・市独自の学力調査を継続し、教科書例題レベルの問題の結果を活用することで、児童・生徒の学習状況等の把握が可能となり、各学校で個々に応じた指導を充実し、授業改善を行った。 ・小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査を実施し、授業改善に役立てた。 ・アシスタントティーチャーを配置し、小集団・チームティーチング等を活用した習熟度別学習を行った。 実施校数 36校 ・土曜日及び放課後等の学習支援や平日授業時間内の指導補助等に外部人材(ボランティア)を活用し、きめ細かい学習指導を行った。	課題への対応	・個々に応じたきめ細かい指導を行うため、アシスタントティーチャーを3名増員配置し、児童・生徒の学力向上を図った。 ・小集団・チームティーチング等を活用した習熟度別学習を行うためにアシスタントティーチャーを配置した。 ・小・中学校が学習等に外部人材(ボランティア)を活用しやすくするため、関係機関と連携し教育支援人材バンクの充実を図った。
元年度評価	目標以上の達成	次年度(3年度)以降の展開	解決

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	登校支援ネットワークの整備										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校教育法、八王子市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	個票システムを活用し、各校の不登校の未然防止と早い段階からの登校支援を促進するとともに、スクールソーシャルワーカーの活用により、福祉的な立場から不登校児童・生徒の登校支援の促進を図り、不登校児童・生徒の減少を目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	9,803	7,248	7,954	706	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	805	627	1,970	1,343		国庫支出金	4,828	5,390	8,424	3,034	
		その他	17,103	19,600	28,580	8,980		都支出金	0	0	0	0	
		小計	27,711	27,475	38,505	11,030		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,726	841	954	113		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0			繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0			その他	51	2,016	0	△ 2,016
		その他	0	0	0	0			小計	4,879	7,406	8,424	1,018
	小計		1,726	841	954	113	経常収支差額(A)		△ 24,559	△ 20,910	△ 31,035	△ 10,124	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 24,559	△ 20,910	△ 31,035	△ 10,124	
	小計		29,438	28,316	39,459	11,143							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		29,438	28,316	39,459	11,143							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	0.90人	1.00人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.10人	0.10人	0.00人
計	1.35人	1.00人	1.10人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.1	97.0	97.6	0.6	
②	活動指標	相談件数	件	840	1,218	2,601	1,383	不登校児童・生徒数の増加及びスクールソーシャルワーカーの体制を強化することで、対応件数が増加したため
		単位当たりコスト	円/件	35,045	23,248	15,171	△ 8,077	
③	活動指標	スクールソーシャルワーカー訪問件数	件	901	1,270	2,606	1,336	不登校児童・生徒数の増加及びスクールソーシャルワーカーの体制を強化することで、対応件数が増加したため
		単位当たりコスト	円/件	32,672	22,296	15,141	△ 7,155	
④	成果指標	高尾山学園における年間を通じての出席率	%	68.1	69.6	71.5	1.9	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	不登校児童・生徒数	人	506	700	1,034	334	これまで病気やケガ等の理由で休んでいた児童・生徒についても、状態として不登校であると捉え対応したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

元年度目標	・不登校児童・生徒数の減少 ・スクールソーシャルワーカーによる全小・中学校への学期に1回の巡回相談を中心とした学校支援体制の更なる充実 ・複数の専門家からなるスーパーバイザーの指導・助言によるスクールソーシャルワーカーの対応力の向上 ・個票システムを通じた在籍校、適応指導教室、教育相談室等との連携の強化・充実 ・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法に関する適応指導教室・特別支援教室での実践方法の研究	30年度末時点の課題	高尾山学園における不登校児童・生徒への対応のノウハウの発信及び各小・中学校での登校支援の展開による「全ての子ども達が安心して通える不登校にならない学校づくり」を行う学校支援の充実
目標に対する事業実績	・スクールソーシャルワーカーによる小・中学校108校の定期巡回訪問を実施したほか、児童・生徒の状況の把握と学校による支援の糸口や方向性を共に検討し、校内支援を促した。 スクールソーシャルワーカー 4名 ⇒ 7名 訪問件数 1,365件 ・延13名の専門家からなるスーパーバイザーによるスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を11回実施した。 ・個票システムを通して把握した児童・生徒の出席状況等から、スクールソーシャルワーカーが学校と共に検討した支援方針に基づき、家庭や関係機関への訪問相談を実施したほか、適応指導教室や教育相談室との連携を強化し、支援の充実を図った。 家庭訪問件数 951件 関係機関訪問件数 252件 ・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応するため、適応指導教室や特別支援教室と連携し、指導方法について研究を進めた。	課題への対応	不登校児童・生徒への対応に関するノウハウを掲載した「笑顔の手紙(スマイルレター)」を小・中学校に配布した。 一部解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	教員研修										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課、教職員課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市教員育成研修基本方針、教員研修事業事務処理特例交付金(事務費)交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた教員研修の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,737	5,146	6,363	1,217	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,321	445	2,069	1,624		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	0	0	8,662	8,662		都支出金	300	359	355	△ 4		
			小計	8,058	5,591	17,094	11,503		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	8,045	7,442	5,501	△ 1,942	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		0	216	0	△ 216			
		その他	0	0	0	0	小計		300	575	355	△ 220			
	小計				8,045	7,442	5,501	△ 1,942	経常収支差額(A)		△ 17,805	△ 12,765	△ 22,560	△ 9,795	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0			
		その他	3	4	0	△ 4	特別収支差額(B)		0	0	0	0			
		小計	3	4	0	△ 4	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 17,805	△ 12,765	△ 22,560	△ 9,795			
	小計				16,105	13,038	22,595	9,557							
	移転費用				2,000	302	321	19							
	小計				18,105	13,340	22,915	9,576							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.79人	0.71人	0.88人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.79人	0.71人	0.88人	0.17人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	44.5	41.9	74.6	32.7	
②	活動指標	研修参加人数	人	5,708	5,113	2,545	△ 2,568	研修体系を見直し、夏季に学校で実施していた研修を校内研究に組み込んだため
		単位当たりコスト	円/人	3,172	2,609	9,004	6,395	
③	成果指標	研修の成果を職務に生かすことができると回答した割合	%	98.4	97.9	98.2	0.3	研修体系を見直し、充実を図ったため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

元年度目標	本市独自の特色を生かした研修の実施による、児童・生徒の学力及び教員の授業力向上	30年度末時点の課題	新学習指導要領に準拠した研修体系の見直しや教員の働き方改革への対応
目標に対する事業実績	・授業力向上研修の実施 全53講座の研究授業(各教科等で2回以上) 受講者 1,232名 ・小学校において、教科化される外国語や必修化されるプログラミング教育に対応する研修の充実 外国語研修 15回実施 受講者 245名 プログラミング教育研修 5回実施 受講者 193名 ・勤務校の近くで受講でき、移動の負担を軽減できるサテライト研修の実施や、全教職員が自校において質の高い授業を視聴できる授業動画配信システムの導入など、ICTを活用して研修の効率化を図った。	課題への対応	・新学習指導要領の全面実施に対応するため、各教科等で2回以上の研究授業を行う全53講座の授業力向上研修を実施するなど、教科に関する研修の充実に取り組んだ。また、小学校の外国語の教科化や、小学校で必修化されるプログラミング教育に対応する研修の充実を図った。 ・教員の働き方改革を考慮し、研修体系・内容等を見直した。特に夏季休業日期間については、研修を設定しない週を設け、教員がまとまった休みを取りやすいよう配慮した。また、勤務校の近くで受講でき、移動の負担を軽減できるサテライト研修の実施や、全教職員が自校において質の高い授業を視聴できる授業動画配信システムの導入など、ICTを活用して研修の効率化を図った。
			一部解決
元年度評価	目標以上の達成	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備(小学校費)										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育総務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	第2次八王子市教育情報化推進プラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教職員の校務の負担軽減を図り、児童一人一人に向き合う時間の確保や授業改善を実現するため、校務の情報化を進める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	19,243	23,917	23,862	△ 55	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,965	8,435	3,837	△ 4,599		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	160,400	190,200	256,685	66,485
		小計	22,208	32,353	27,699	△ 4,654	分担金及び負担金		0	0	0	0	
		物件費等	物件費	230,355	272,263	366,993	94,731		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	2,397	2,397	2,087	△ 310		その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		小計	160,400	190,200	256,685	66,485
		小計	232,752	274,659	369,080	94,421	経常収支差額(A)	△ 94,560	△ 117,101	△ 140,094	△ 22,993		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 94,560	△ 117,101	△ 140,094	△ 22,993		
		小計	254,960	307,012	396,779	89,767							
		移転費用	0	289	0	△ 289							
		小計	254,960	307,301	396,779	89,478							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.65人	3.30人	3.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.65人	3.30人	3.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.7	10.5	7.0	△3.5
②	活動指標	小学校へのPC配備台数	台	4,897	5,035	5,031	△ 4
		単位当たりコスト	円/台	52,065	61,033	78,867	17,834
③	活動指標	PC配備台数うち学習用	台	3,303	3,211	3,211	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④	活動指標	PC配備台数うち校務用	台	1,594	1,824	1,820	△ 4
		単位当たりコスト	—	—	—	—	教職員数の減によるもの
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・第2次八王子市教育情報化推進プランに基づく計画的な学校ICT環境整備 ・ICT支援事業の充実 ・ICT活用による教員の働き方改革の推進 ・教職員における情報セキュリティ意識の向上	30年度末時点の課題	・学校ICT環境の着実な整備 ・教員における校務の負担感の解消 ・ICT支援業務の拡充等を含め、校務の情報化を推進するための教員のサポート
目標に対する事業実績	・職員室で利用する校務用ノート型コンピュータを更新した。 ・ICT支援員による教職員サポートを実施した。 ・QRコードリーダーを用いて教員の在校時間を把握する仕組みを構築した。 ・夏季休業期間内に全教員を対象とした情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を開催した。	課題への対応	・第2次八王子市教育情報化推進プランに基づき、計画的にICT環境を整備した。 ・小・中学校のICT支援事業における業務委託について、単年度契約から複数年度契約に見直したことにより、効率的に事業を展開した。 ・校務支援システム操作研修等により、教員サポートを充実させた。 ・情報セキュリティ研修を通じ、教員の情報セキュリティ意識の向上を図った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備(中学校費)										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育総務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	第2次八王子市教育情報化推進プラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教職員の校務の負担軽減を図り、生徒一人一人に向き合う時間の確保や授業改善を実現するため、校務の情報化を進める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,384	12,901	12,871	△ 30	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,600	4,546	2,070	△ 2,476		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	60,300	72,100	103,731	31,631	
		小計	11,984	17,446	14,940	△ 2,506		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	121,224	144,118	207,373	63,255		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	60,300	72,100	103,731	31,631	
	小計		121,224	144,118	207,373	63,255	経常収支差額(A)	△ 72,908	△ 89,620	△ 118,583	△ 28,963		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 72,908	△ 89,620	△ 118,583	△ 28,963		
	移転費用		0	156	0	△ 156							
	小計		133,208	161,720	222,314	60,594							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.43人	1.78人	1.78人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.43人	1.78人	1.78人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.0	10.8	6.7	△4.1
②	活動指標	中学校へのPC配備台数	台	2,639	2,799	2,740	△ 59
		単位当たりコスト	円/台	50,477	57,778	81,136	23,358
③	活動指標	PC配備台数うち学習用	台	1,731	1,730	1,680	△ 50
		単位当たりコスト	—	—	—	—	タブレットPCの導入に伴う配備台数の整理によるもの
④	活動指標	PC配備台数うち校務用	台	908	1,069	1,060	△ 9
		単位当たりコスト	—	—	—	—	教職員数の減によるもの
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・第2次八王子市教育情報化推進プランに基づく計画的な学校ICT環境整備 ・ICT支援事業の充実 ・ICT活用による教員の働き方改革の推進 ・教職員における情報セキュリティ意識の向上	30年度末時点の課題	・学校ICT環境の着実な整備 ・教員における校務の負担感の解消 ・ICT支援業務の拡充等を含め、校務の情報化を推進するための教員のサポート
目標に対する事業実績	・職員室で利用する校務用ノート型コンピュータを更新した。 ・コンピュータ教室で利用する学習用コンピュータを脱着式ノートパソコン(タブレットPC)に更新するとともに、無線LAN機器を更新した。 ・ICT支援員による教職員サポートを実施した。 ・QRコードリーダーを用いて教員の在校時間を把握する仕組みを構築した。 ・夏季休業期間内に全教員を対象とした情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を開催した。	課題への対応	・第2次八王子市教育情報化推進プランに基づき、計画的にICT環境を整備した。 ・小・中学校のICT支援事業における業務委託について、単年度契約から複数年度契約に見直したことにより、効率的に事業を展開した。 ・校務支援システム操作研修等により、教員サポートを充実させた。 ・情報セキュリティ研修を通じ、教員の情報セキュリティ意識の向上を図った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣(小学校費)										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童や外国人児童のために、就学時に支援者を派遣し教育指導の充実を図るとともに、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,162	1,450	1,446	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	95	516	233	△ 283		国庫支出金	592	462	716
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,257	1,965	1,679	△ 286		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,786	1,467	1,905	438		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	68	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	659	462	716
	その他の業務費用	小計	1,786	1,467	1,905	438	経常収支差額(A)		△ 2,384	△ 2,970	△ 2,867
		支払利息	0	0	0	0			0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
	小計		0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		3,043	3,432	3,584	152	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 2,384	△ 2,970	△ 2,867
	移転費用		0	0	0	0			103		
	小計		3,043	3,432	3,584	152					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.16人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.3	57.3	46.8	△10.5
②	活動指標	支援者派遣数	人	39	34	24	△ 10
		単位当たりコスト	円/人	78,038	100,946	149,332	48,386
③	成果指標	支援児童数	人	35	33	23	△ 10
		単位当たりコスト	円/人	86,957	104,005	155,825	51,820
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・外国籍等児童が学校生活や学習活動にスムーズに適應するための支援者の派遣 ・日本語学級の指導内容の充実 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」の活用開始	30年度末時点の課題	・帰国・外国人児童に対して早期の日本語力の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適應に特に時間を要する児童の状況把握と対応に係る心理面や発達面からの研究
目標に対する事業実績	・就学時に支援者を派遣した。 外国籍等児童就学時支援者派遣数 24名 上限50時間/人 ・帰国・外国人児童が学校生活に適應できるよう日本語による学習支援の充実を図るため、第六小学校に日本語学級を設置し、日本語の習得が不十分な児童の実態に応じた授業を実施した。 ・子どもたちの言語能力を把握し、学習支援内容の検討を行う際に参考としている日本語能力測定の活用に向け、外部講師による学習会を開催した。 ・日本語によるコミュニケーションの早期定着に向け、外国籍等の児童・保護者が学校の教員等とコミュニケーションが図れるよう、必要な学校に対し74言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」の貸出を行った。	課題への対応	・支援者の派遣時間を増やすなど、児童の状況に応じて対応した。 ・外部講師による学習会や支援内容等について情報交換するための連絡会を開催した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣(中学校費)										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国生徒や外国人生徒のために、就学時に支援者を派遣し教育指導の充実を図るとともに、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	290	1,087	1,085	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	24	964	174	△ 789		国庫支出金	213	305	408	102		
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
			小計	314	2,051	1,259	△ 792		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	625	837	1,487	650	使用料及び手数料		0	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
		減価償却費	0	0	0	0	その他		962	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	小計		1,176	305	408	102			
	小計			625	837	1,487	650	経常収支差額(A)	237	△ 2,582	△ 2,339	244			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	237	△ 2,582	△ 2,339	244				
	移転費用			0	0	0	0								
	小計			939	2,888	2,746	△ 142								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	33.5	71.0	45.8	△25.2
②	活動指標	支援者派遣数	人	10	8	15	7
		単位当たりコスト	円/人	93,899	360,969	183,070	△ 177,899
③	成果指標	支援生徒数	人	10	8	14	6
		単位当たりコスト	円/人	93,899	360,969	196,147	△ 164,822
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・外国籍等生徒が学校生活や学習活動にスムーズに適應するための支援者の派遣 ・日本語学級の指導内容の充実 ・初期指導教室の活用の充実 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」の活用開始	30年度末時点の課題	・帰国・外国人生徒に対して早期の日本語力の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適應に特に時間を要する生徒の状況把握と対応に係る心理面や発達面からの研究
目標に対する事業実績	・就学時に支援者を派遣した。 外国籍等生徒就学時支援者派遣数 15名 上限 70時間/人 ・帰国・外国人生徒が学校生活に適應できるよう日本語による学習支援の充実を図るため、打越中学校に日本語学級を設置し、日本語の習得が不十分な生徒の実態に応じた授業を実施した。 ・来日して間もないことから日本の生活や言語等が全く理解できない帰国・外国人生徒に対し、就学直後に集中して日本語の指導を行う初期指導教室は、対象者がいなかったことから実施していない。 ・子どもたちの言語能力を把握し、学習支援内容の検討を行う際に参考としている日本語能力測定の活用に向け、外部講師による学習会を開催した。 ・日本語によるコミュニケーションの早期定着に向け、外国籍等の生徒・保護者が学校の教員等とコミュニケーションが図れるよう、必要な学校に対し74言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」の貸出を行った。	課題への対応	・支援者の派遣時間を増やすなど、生徒の状況に応じて対応した。 ・外部講師による学習会や支援内容等について情報交換するための連絡会を開催した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	部活動の推進										事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	学校教育部 指導課																		
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—					
予算科目	会計		一般会計			款		10	教育費		項		02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市中学校体育連携分担金交付要綱、八王子市立中学校合同行事補助金交付要綱、八王子市立学校連合行事実施要綱、八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱、八王子市立中学校における部活動指導補助員（部活動外部指導員）に関する要綱、八王子市立中学校部活動指導員配置要綱、中学生「東京駅伝」大会開催要項																		
事業目的 （最終的に目指す状態）	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み、達成感を得ること で「生きる力」の育成を図る。																		

行政コスト計算書 (単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,060	9,422	10,340	918	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	662	2,686	2,562	△ 124		国庫支出金	0	985	1,938	953		
			その他	0	3,472	5,814	2,342		都支出金	34,000	35,885	34,938	△ 947		
			小計	8,722	15,580	18,716	3,136		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	28,129	26,166	25,971	△ 195		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	0	0	0	0		その他	781	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		小計	34,781	36,870	36,876	6		
			小計	28,129	26,166	25,971	△ 195		経常収支差額(A)	△ 43,541	△ 46,809	△ 48,475	△ 1,666		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 43,541	△ 46,809	△ 48,475	△ 1,666				
		小計	36,851	41,746	44,687	2,941									
		移転費用		41,471	41,933	40,664	△ 1,269								
	小計		78,322	83,679	85,351	1,672									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.11人	1.30人	1.43人	0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.11人	1.30人	1.43人	0.13人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.1	18.6	21.9	3.3	生徒のニーズに対応した部活動を増設したため
②	活動指標	部活動の参加人数	人	11,578	10,678	10,850	172	
		単位当たりコスト	円/人	6,765	7,837	7,866	29	
③	成果指標	部活動の参加率	%	89.7	82.7	83.4	0.7	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	活動指標	部活動指導員の配置校数	校	—	4	8	4	教員に代わり、土日の活動の引率等も行うことができる部活動指導員を増やすことで教員の働き方改革を図るため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	在校等時間が週60時間を超える教員の割合(中)	%	—	45.4	21.9	△ 23.5	教員の働き方改革に関する様々な取り組みの成果によるもの
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

元年度目標	・部活動指導員の体制を強化することによる教員の負担軽減、部活動の更なる充実 ・部活動指導補助員(外部指導員)の活用による部活動の円滑な推進 ・「八王子市立学校の部活動のあり方に関する検討会」による今後の部活動の方向性の決定 ・各部活動方針に基づいた部活動の適正な実施	30年度末時点の課題	生徒減少に伴う、顧問数の減少、専門技能を持った教員の異動等の現状を踏まえた、今後の部活動の存続及び活性化のための検討
目標に対する事業実績	・生徒の減少、指導者の不足等から、生徒の興味・関心に応じた部活動の設置・運営が困難な状況にある学校において、複数の学校との連携による広域部活動(拠点校方式、合同部活動方式)を推進した。 拠点校方式実施校 柔道 1校(城山中学校) 合同部活動方式実施校 野球 2校(第三中学校、第六中学校) ・部活動指導員の配置を、平成30年度の4校から8校に拡大し、更なる部活動指導の充実と教員の負担軽減を図った。 ・全中学校で部活動指導補助員(外部指導員 計182名)を活用し、部活動指導の充実を図った。 ・「八王子市立学校の部活動のあり方に関する検討会」を4回開催し、生徒と教員のニーズに応える持続可能な部活動の実現に向けて、新しい部活動指導体制の構築を目指し、「八王子市立学校に係る部活動の方針」を策定した。 策定日 令和2年3月 検討会メンバー スポーツ団体、文化団体、PTA代表、学校長等	課題への対応	「八王子市立学校の部活動のあり方に関する検討会」において、市立中学校の部活動における現状と課題を整理した。今後は、策定した「八王子市立学校に係る部活動の方針」に基づいて以下の課題に対応し、生徒のニーズを踏まえた部活動の設置や地域との連携等を推進する。 【整理された課題】 ①生徒の多様なニーズに応える活動機会の保障 ②教員の負担軽減 ③部活動指導者の指導力向上 ④生徒の心身の健康に配慮した活動の推進 ⑤部活動を通じた地域コミュニティの活性化
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事(小学校費)										事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	老朽化した学校施設について、適切な営繕及び効率的な維持管理を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	17,282	21,018	14,100	△ 6,918	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,419	7,044	1,233	△ 5,810		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	18,701	28,062	15,333	△ 12,728		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,020	2,016	5,411	3,395		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	485,664	505,339	534,136	28,797		その他	929	34	5,536
		その他	0	0	0	0		小計	929	34	5,536
		小計	489,683	507,355	539,546	32,192	経常収支差額(A)	△ 508,472	△ 536,668	△ 550,648	
	その他の業務費用	支払利息	1,017	1,286	1,304	18	特別費用	0	19,043	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	△ 19,043	0	
	小計	1,017	1,286	1,304	18	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 508,472	△ 555,711	△ 550,648		
	小計	509,401	536,702	556,183	19,481						
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	509,401	536,702	556,183	19,481						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.38人	2.90人	1.95人	△ 0.95人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.38人	2.90人	1.95人	△ 0.95人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.7	5.2	2.8	△ 2.4
②	活動指標	工事件数	件	28	41	31	△ 10
		単位当たりコスト	円/件	18,192,910	13,090,297	17,941,401	4,851,104
③	成果指標	年度計画執行率	%	100.0	100.0	100.0	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・適正な営繕工事の実施 ・国の補正予算を活用したトイレ改修工事、外壁改修工事、校舎天井材等改修工事の実施	30年度末時点の課題	経年による学校の老朽化への対応
目標に対する事業実績	・予定していた全ての営繕工事を計画通り完了した。 ・国の補正予算を活用し、平成30年度2月補正予算で計上したトイレ改修工事、外壁改修工事、校舎天井材等改修工事を完了した。 トイレ改修工事 第四小学校、清水小学校、 元八王子東小学校、由井第二小学校、 秋葉台小学校 外壁改修工事 宇津木台小学校、浅川小学校、由木東小学校 校舎天井材等改修工事 第五小学校、横山第一小学校	課題への対応	優先度に応じて、計画的に改修工事を実施した。
			一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事(中学校費)										事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	老朽化した学校施設について、適切な営繕及び効率的な維持管理を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	20,841	15,220	11,931	△ 3,289	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,842	1,317	1,043	△ 273		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	32,682	16,537	12,974	△ 3,562		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	2,853	1,097	3,114	2,017		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	264,066	282,949	292,126	9,177		その他	0	4,485	2,344
		その他	0	0	0	0		小計	0	4,485	2,344
	その他の業務費用	小計	266,919	284,046	295,240	11,194		経常収支差額(A)	△ 299,799	△ 296,677	△ 306,456
		支払利息	197	579	585	5		特別費用	0	8,141	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 8,141	0
	小計		197	579	585	5		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 299,799	△ 304,818	△ 306,456
	小計		299,799	301,162	308,800	7,637					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		299,799	301,162	308,800	7,637					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.87人	2.10人	1.65人	△ 0.45人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.87人	2.10人	1.65人	△ 0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.9	5.5	4.2	△1.3
②	活動指標	工事件数	件	43	15	20	5
		単位当たりコスト	円/件	6,972,060	20,077,483	15,439,979	△ 4,637,504
③	成果指標	年度計画執行率	%	100.0	100.0	100.0	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・適正な営繕工事の実施 ・国の補正予算を活用したトイレ改修工事、外壁改修工事、校舎天井材等改修工事の実施	30年度末時点の課題	経年による学校の老朽化への対応
目標に対する事業実績	・予定していた全ての営繕工事を計画通り完了した。 ・国の補正予算を活用し、平成30年度2月補正予算で計上したトイレ改修工事、外壁改修工事、校舎天井材等改修工事を完了した。 トイレ改修工事 打越中学校 外壁改修工事 川口中学校、別所中学校 校舎天井材等改修工事 元八王子中学校	課題への対応	優先度に応じて、計画的に改修工事を実施した。 一部解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	生涯学習の振興										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	八王子市生涯学習プラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、施策及び事業の評価、イベント開催等による学習機会の提供を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)				
経常費用	人件費	職員給与費	24,689	25,004	20,608	△ 4,396	経常収入	保険料	0	0	0				
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,193	4,278	1,802	△ 2,476		国庫支出金	69	234	280				
		その他	3,012	3,282	5,478	2,196		都支出金	0	0	0				
		小計	34,894	32,565	27,889	△ 4,676		分担金及び負担金	0	0	0				
	物件費等	物件費	2,108	2,880	3,586	706		使用料及び手数料	0	0	0				
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0				
		減価償却費	0	0	0	0		その他	37	31	3,005				
		その他	0	0	0	0		小計	106	265	3,285				
	小計					2,108	2,880	3,586	706	経常収支差額(A)	△ 36,942	△ 35,223	△ 28,236	6,987	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0		0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0		0	0			
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0		0	0			
	小計					0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 36,942	△ 35,223	△ 28,236	6,987	
	小計					37,002	35,445	31,475	△ 3,970		移転費用	46	43	46	4
	小計					37,048	35,487	31,521	△ 3,967						

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.40人	3.45人	2.85人	△ 0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.40人	3.45人	2.85人	△ 0.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.2	91.8	88.5	△3.3
②	活動指標	生涯学習関連事業数	事業数	495	501	531	30
		単位当たりコスト	円/事業数	74,845	70,833	59,361	△ 11,472
③	成果指標	生涯学習活動をしている市民の割合	%	60.7	52.2	57.9	5.7
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・次期「八王子市生涯学習プラン」の策定 ・子どもたちにスポーツや文化芸術など多様な体験が出来る機会を提供するための「出張体験講座」の開催 ・家庭教育力の向上を目指すための学校、親同士をつなぐ人材を養成する「はちおうじフィーカ☆ファミリーーター養成講座」の開催 ・八王子市生涯学習プランに基づいた事業評価及び分析結果の生涯学習事業への反映 ・家庭教育支援施策に関する議論の充実、家庭教育支援施策の効果的な啓発の検討	30年度末時点の課題	・市民がつながる生涯学習の推進 ・家庭教育施策について方向性の検討の継続 ・生涯学習活動の周知及び理解促進
目標に対する事業実績	・八王子市生涯学習審議会による生涯学習関連事業評価や「八王子市生涯学習の振興方策について(答申)」を踏まえ、令和2年3月に「八王子市生涯学習プラン(令和2年度～令和6年度)」を策定した。 ・出張体験講座を実施した。 開催数 8回 延参加者数 387名 ・保護者同士や学校と保護者をつなぐ人材を養成することで、孤立する保護者を減少させるとともに、家庭教育力の向上を目指すことを目的に「はちおうじフィーカ☆ファミリーーター養成講座」を開講した。 ・「生涯学習関連事業評価」では、生涯学習に関連する事業について各事業の達成状況を確認するとともに、生涯学習審議会からの評価を踏まえ、令和2年度以降の事業展開に反映した。 ・家庭教育啓発リーフレットを小・中学校、幼稚園・保育園、小・中学校運営協議会、民生委員、児童委員、町会・自治会等へ配布し、子どもの発達段階に応じた切れ目のない情報提供と幅広い周知を行った。	課題への対応	・保護者同士や学校(教職員)と保護者を繋ぐ人材を養成することで、孤立する保護者を減少させるとともに、家庭教育力の向上を目指すことを目的に「はちおうじフィーカ☆ファミリーーター養成講座」を開講した。 ・家庭教育啓発リーフレットについては、策定から約10年が経過し、策定当時と時代背景が変化していることから、地域全体で子どもと子育て家庭を支えることをコンセプトとし、リーフレットを手にした市民がわかりやすい内容となるよう改定した。 ・イベントカレンダー等を活用し、生涯学習機会の情報発信を行ったほか、生涯学習フェスティバルを開催し、市民に日頃の学習の成果を発表する機会と参加した市民の交流の場を提供した。 延来場者数 3,883名
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	放課後子ども教室										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠法令等	放課後子ども総合プラン、八王子市放課後子ども教室実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内小学校区において、放課後や土曜日等に小学校施設を活用し、地域の人材やボランティアの協力を得て、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所を提供するとともに、学び・体験・遊び・交流活動などを通じて、子どもの次代を担う力を育成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	17,791	15,945	10,846	△ 5,098	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,985	1,379	949	△ 431		国庫支出金	29,702	32,575	36,689	4,114
			その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
			小計	19,776	17,324	11,795	△ 5,529		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	116,663	141,027	153,774	12,747		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	684	4,046	3,362
			その他	0	0	0	0		小計	29,702	33,259	40,735	7,476
			小計	116,663	141,027	153,774	12,747	経常収支差額(A)	△ 106,736	△ 125,092	△ 124,834	258	
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 106,736	△ 125,092	△ 124,834	258		
		小計	136,438	158,351	165,569	7,218							
		移転費用		0	0	0	0						
	小計		136,438	158,351	165,569	7,218							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.45人	2.20人	1.50人	△ 0.70人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.45人	2.20人	1.50人	△ 0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.5	10.9	7.1	△3.8
②	活動指標	実施校数	校	64	65	66	1
		単位当たりコスト	円/校	2,131,851	2,436,169	2,508,617	72,448
③	活動指標	延実施日数	日	7,220	7,995	8,230	235
		単位当たりコスト	円/日	18,897	19,806	20,118	312
④	成果指標	延参加者数	人	732,761	766,471	786,780	20,309
		単位当たりコスト	円/人	186	207	210	3
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・地域の実情に合わせた放課後や土曜日・夏休み等における児童の安全で安心な居場所の提供 ・地域との協働による放課後子ども教室の拡大	30年度末時点の課題	・未実施校における放課後子ども教室の開設に向けた調整 ・実施日数の拡充や活動内容の充実など、学童保育所との連携による放課後の居場所づくり ・持続可能な放課後子ども教室の運営（PTAや地域における世代交代など、運営団体の担い手不足）
目標に対する事業実績	小学校の施設を活用し、地域の方々による指導や見守りを実施したほか、新たに恩方第一小学校で開設するなど、実施校や実施日の拡大を行い、多くの子どもたちに安全で安心な居場所を提供した。 実施校数 66校(1校増加) うち週5日実施 30校(6校増加) 延実施日数 8,230日(235日増加) 延参加者数 786,780人(20,309人増加)	課題への対応	・新たに恩方第一小学校で開設し、合計66校で実施した。 ・学童保育所と連携し、新たに6か所で週5日の実施を実現するなど、放課後における児童の居場所を確保した。 ・持続可能な放課後子ども教室の運営を行うため、PTAや町会に対し働きかけを行ったほか、担い手不足等への相談に対応した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	国史跡八王子城跡の保存整備										事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	文化財保護法、八王子市国史跡八王子城跡ガイドンス施設条例、国指定史跡八王子城跡保存管理計画																
施設名称	国史跡八王子城跡ガイドンス施設																
施設の 設置目的	国指定の史跡である八王子城跡の歴史的価値を広く紹介し、市民及び史跡来訪者の歴史に対する理解を深め、 もって文化の向上に寄与する。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	18,735	19,424	16,920	△ 2,503	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	6,866	3,765	1,480	△ 2,285		国庫支出金	0	0	0	0		
			その他	5,624	4,927	4,488	△ 439		都支出金	7,978	0	0	0		
			小計	31,224	28,116	22,888	△ 5,227		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	17,747	14,117	11,476	△ 2,642		使用料及び手数料	0	0	0	0		
			維持補修費	26,565	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	21,902	21,903	21,885	△ 18		その他	188	18	1,129	1,111		
			その他	0	0	0	0		小計	8,166	18	1,129	1,111		
			小計	66,214	36,021	33,361	△ 2,660	経常収支差額(A)	△ 90,034	△ 64,842	△ 55,807	9,035			
		その他の業務費用	支払利息	651	613	574	△ 39	特別費用	0	0	0	0			
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
			その他	111	111	112	1	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
		小計	762	724	686	△ 38	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 90,034	△ 64,842	△ 55,807	9,035				
		小計	98,200	64,860	56,935	△ 7,925									
		移転費用		0	0	0	0								
	小計		98,200	64,860	56,935	△ 7,925									

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.14人	2.38人	1.92人	△ 0.46人
任期付職員	0.44人	0.30人	0.42人	0.12人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.58人	2.68人	2.34人	△ 0.34人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	17.1	19.4	21.6	2.3	
②	その他	人件費比率	%	31.8	43.3	40.2	△3.1	
③	活動指標	ガイドボランティア数	人	29	26	29	3	ガイドボランティアを追加募集したため
		単位当たりコスト	円/人	3,386,195	2,494,623	1,963,285	△ 531,338	
④	成果指標	ガイドボランティアによる案内人数	人	5,750	5,295	4,910	△ 385	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイド活動を休止したため
		単位当たりコスト	円/人	17,078	12,249	11,596	△ 653	
⑤	成果指標	ガイドダンス施設入館者数	人	52,358	57,113	52,583	△ 4,530	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の利用を休止したため
		単位当たりコスト	円/人	1,876	1,136	1,083	△ 53	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目			29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目			29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	4,920,435	4,956,192	4,971,915	15,723	固定負債	市債	82,190	76,026	78,820	2,794	
		建物	219,907	219,907	219,907	0		退職手当引当金	18,608	18,534	15,637	△ 2,897	
		建物減価償却累計額	△ 37,605	△ 42,597	△ 47,589	△ 4,992		その他	0	0	0	0	
		その他	301,040	286,996	282,932	△ 4,064		小計	100,798	94,560	94,457	△ 103	
		小計	5,403,778	5,420,498	5,427,165	6,667	流動負債	市債	3,391	6,164	6,206	41	
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	10	10	9	△ 1	
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	1,538	1,680	1,480	△ 201	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	4,940	7,854	7,695	△ 160	
		小計	0	0	0	0	負債合計	105,737	102,414	102,152	△ 262		
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	5,403,778	5,420,764	5,428,737	7,974		
	その他		0	266	1,572	1,307	余剰分(不足分)	△ 105,737	△ 102,414	△ 102,152	262		
	小計		5,403,778	5,420,764	5,428,737	7,974							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計		0	0	0	0	純資産合計	5,298,041	5,318,350	5,326,586	8,236			
資産合計		5,403,778	5,420,764	5,428,737	7,974	負債及び純資産合計	5,403,778	5,420,764	5,428,737	7,974			

事業実績

元年度目標	・ガイドボランティアの研修、八王子城跡、歴史に関するイベント・講座等の活用 ・所有者から申出のあった史跡内の民有地の取得 ・曳橋の石積整備工事の完了	30年度末時点の課題	「国指定史跡八王子城跡保存管理計画」及び「国指定史跡八王子城跡保存整備基本構想・基本計画」で定めた事業計画の実施に向けての土地所有者や地元住民との調整
目標に対する事業実績	・八王子城跡・郷土資料館ガイドボランティアとの合同研修会を開催し、群馬県太田市の金山城跡及びガイダンス施設の見学等を行い、ガイドの資質の向上を図った。 ・地元町会等と協議会を結成し、「八王子城跡まつり」を開催した。 ・NPOと協働して、子ども手作り甲冑教室を開催した。 ・史跡内の民有地を取得し、史跡内管理地を明示する管理用看板を設置した。 ・城跡は令和元年東日本台風により大きな被害を受けたが、関係機関と調整を行い、年度内に被災施設の復旧のみならず、危険木の事前伐採等を実施した。 ・城跡内の復旧が早急に進められたことで、台風被害により実施が困難と見込まれた曳橋の石積整備工事を予定どおり完了した。	課題への対応	・「国指定史跡八王子城跡保存管理計画」に基づき、土地所有者と調整を進め、計画通り令和元年度に予定していた民有地の公有地化を図った。また、史跡内管理地を適正に管理するため、管理用看板を設置するとともに除草、樹木の伐採を実施した。 ・「国指定史跡八王子城跡保存整備基本構想・基本計画」で定めた事業推進に向け、合同研修を通じてガイドボランティアの城跡の保存・整備・活用の意識を高めたほか、地元町会やNPOとの協働事業として歴史イベント・講座を開催した。 ・曳橋の石積整備工事を実施した。
元年度評価	目標以上の達成	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	歴史を活かした魅力の発信										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課																
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	文化財保護法、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	歴史文化基本構想を策定し、市内文化財の把握と保存・活用を進めるとともに、日本遺産の認定を目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	28,266	32,250	3,984	経常収入	保険料	—	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	29,416	8,493	△ 20,923		国庫支出金	—	0	0	0	
		その他	—	6,609	6,093	△ 516		都支出金	—	8,990	5,757	△ 3,233	
		小計	—	64,291	46,836	△ 17,455		分担金及び負担金	—	0	0	0	
	物件費等	物件費	—	13,352	16,878	3,526		使用料及び手数料	—	0	0	0	
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0	0	
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	19	19	
		その他	—	0	0	0		小計	—	8,990	5,776	△ 3,214	
	小計		—	13,352	16,878	3,526	経常収支差額(A)	—	△ 68,652	△ 58,838	9,815		
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0	特別費用	—	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別収入	—	0	0	0		
		その他	—	0	0	0	特別収支差額(B)	—	0	0	0		
	小計		—	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	—	△ 68,652	△ 58,838	9,815		
	移転費用		—	0	900	900							
	小計		—	77,642	64,614	△ 13,029							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	—	2.90人	3.16人	0.26人
任期付職員	—	1.00人	1.30人	0.30人
再任用職員	—	0.00人	0.00人	0.00人
計	—	3.90人	4.46人	0.56人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	82.8	72.5	△ 10.3
②	活動指標	歴史遺産活用検討会開催回数	回	—	4	4	0
		単位当たりコスト	円/回	—	19,410,602	16,153,408	△ 3,257,194
③	成果指標	文化財関連施設入館者数	人	—	87,223	81,278	△ 5,945
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・郷土愛の醸成を目的とした「八王子城跡まつり」における親子体験型イベントの実施 ・文化財の保存活用マスタープランとしての歴史文化基本構想の策定及び公表 ・歴史を活かした魅力の発信の充実にに向けた日本遺産の申請	30年度末時点の課題	八王子城跡まつりの開催、歴史文化基本構想の策定、日本遺産認定の申請に向けた的確なスケジュール管理
目標に対する事業実績	・本市の歴史に興味を持ち、郷土愛の醸成を図るため、親子を対象とした「八王子城跡まつり〜こども武者大集合!〜」を開催した。 参加者数 4,044人 うち 団体参加者 27団体 349人 一般参加者 3,695人 ・市内に存在する文化財を周辺環境も含めて的確に把握し、総合的に保存・活用するためのマスタープランとなる「歴史文化基本構想」を策定し、公表した。 ・本市固有の魅力ある歴史文化資源を物産・観光と結び付け、地域の魅力を発信するための調査・研究を行い、その成果をまとめて文化庁の制度である「日本遺産」認定の申請を行った。	課題への対応	・「八王子城跡まつり」の開催に向けて地元町会等と協議会を結成し、それぞれの役割分担等の調整を図りながら開催することができた。 ・令和元年度中の「歴史文化基本構想」の策定及び「日本遺産」認定申請の目標に向け、スケジュール管理の徹底と短期ごとの事業進捗の共有を図り、予定通り業務を遂行した。
			解決
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	読書のまち八王子の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	図書館部 中央図書館																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	06	図書館費	
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律、読書のまち八王子推進連絡会議設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	いつでも、どこでも、だれでも、自主的に読書活動を行うことができるように、市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などが連携して読書環境の整備を図り、積極的に読書活動を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	93,383	96,393	91,037	△ 5,357	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	43,012	16,159	7,962	△ 8,197		国庫支出金	54	53	49
		その他	5,800	14,610	17,701	3,091		都支出金	447	2,365	2,375
		小計	142,195	127,163	116,700	△ 10,463		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	16,909	32,798	50,379	17,581		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	204
		その他	0	0	0	0		小計	501	2,418	2,628
	その他の業務費用	小計	16,909	32,798	50,379	17,581	経常収支差額(A)		△ 158,609	△ 157,549	△ 164,459
		支払利息	0	0	0	0					
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	7	6	7	1	特別収入		0	0	0
	小計		7	6	7	1	特別収支差額(B)		0	0	0
	小計		159,110	159,967	167,086	7,119	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 158,609	△ 157,549	△ 164,459
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		159,110	159,967	167,086	7,119					

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.06人	10.40人	10.44人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.80人	0.30人	△ 0.50人
再任用職員	0.80人	2.10人	1.85人	△ 0.25人
計	12.86人	13.30人	12.59人	△ 0.71人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.4	79.5	69.8	△9.7
②	活動指標	返却ポイント数	箇所	26	26	92	66
		単位当たりコスト	—	—	—	—	市内全郵便局(61か所)及び駅付近(5か所)に増設したため
③	成果指標	出張図書館・団体貸出	冊	2,940	3,570	4,593	1,023
		単位当たりコスト	—	—	—	—	団体貸出の対象団体を3施設から4施設に拡大したため
④	成果指標	市民センター図書館入館者数	人	166,907	196,368	233,101	36,733
		単位当たりコスト	—	—	—	—	石川市民センター地区図書室等の図書館化に伴う蔵書数の増加やサービスの拡充によるもの
⑤	成果指標	市民センター図書館貸出冊数	冊	288,037	307,296	313,507	6,211
		単位当たりコスト	—	—	—	—	石川市民センター地区図書室等の図書館化に伴う蔵書数の増加やサービスの拡充によるもの

事業実績

元年度目標	・石川市民センター図書館及び由木中央市民センター図書館の開設 ・障害者、高齢者サービスの拡充 ・ブックポストの増設 ・次期「読書のまち八王子推進計画」の策定	30年度末時点の課題	・市民センター地区図書室の図書館化による図書館拠点の拡充 ・図書資料の返却ポイントの拡充
目標に対する事業実績	・令和元年7月1日に石川市民センター図書館を、12月1日に由木中央市民センター図書館を開設した。 【貸出冊数実績】 石川市民センター図書館 24,598冊 由木中央市民センター図書館 18,920冊 ・高齢者、障害者が対象となるサービスとして、養護老人ホーム5施設への出張図書館を実施した。 ・有料老人ホームなど的高齢者施設への団体貸出の対象団体を3施設から4施設に拡大した。 ・市内 61 か所全ての郵便局内に「図書返却ボックス」を設置するとともに、駅周辺等に「ブックポスト」を5か所増設し、市民の利便性の向上を図った。 ・利用者ニーズの分析を踏まえた「第4次読書のまち八王子推進計画」を策定した。	課題への対応	・地区図書室の図書館化(石川市民センター図書館と由木中央市民センター図書館の開設)により、図書館ネットワークへの統合を行い、開館日、開館時間を拡大した。 ・市内全郵便局と市内各所に返却ポイントを66か所増設し、サービスの拡充を図った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決
			拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	こども科学館管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	07	こども科学館費	
根拠法令等	八王子市こども科学館条例																
施設名称	こども科学館(コニカミノルタ サイエンスドーム)																
施設の 設置目的	子供の科学に関する知識の普及及び啓発を図り、もって次代を担う創造性豊かな子供の育成に寄与する。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	25,778	35,876	32,611	△ 3,264	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,381	15,718	2,852	△ 12,866		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	8,927	8,141	8,904	763		都支出金	50	0	0	0	
		小計	42,087	59,735	44,367	△ 15,368		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	49,579	59,163	60,174	1,011		使用料及び手数料	18,726	20,052	16,033	△ 4,019	
		維持補修費	130	1,835	792	△ 1,043		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	25,849	25,866	25,883	17		その他	3,106	3,142	3,899	757	
		その他	0	0	0	0		小計	21,882	23,194	19,932	△ 3,263	
	小計		75,557	86,865	86,849	△ 16	経常収支差額(A)		△ 95,846	△ 123,501	△ 111,378	12,122	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
		その他	54	65	64	△ 1	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
		小計	54	65	64	△ 1	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 95,846	△ 123,501	△ 111,378	12,122	
	小計		117,698	146,665	131,280	△ 15,385							
	移転費用		30	30	30	0							
	小計		117,728	146,695	131,310	△ 15,385							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.29人	3.07人	3.03人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.26人	1.88人	1.48人	△ 0.40人
計	3.55人	4.95人	4.51人	△ 0.44人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	59.2	61.2	63.2	2.0	
②	その他	人件費比率	%	35.7	40.7	33.8	△6.9	
③	活動指標	開館日	日	211	298	276	△ 22	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設を休館したため
		単位当たりコスト	円/日	557,952	492,264	475,760	△ 16,504	
④	成果指標	入館者数	人	86,117	91,815	78,397	△ 13,418	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設を休館したため
		単位当たりコスト	円/人	1,367	1,598	1,675	77	
⑤	成果指標	宇宙の学校延参加者数	組	639	724	854	130	会場を変更し、参加定員を増やしたため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑥								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	2,279,835	2,279,835	2,279,835	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	1,288,467	1,288,467	1,288,467	0		退職手当引当金	25,603	34,233	30,139	△ 4,094	
		建物減価償却累計額	△ 762,343	△ 788,113	△ 813,882	△ 25,769		その他	0	0	0	0	
		その他	338	312	1,863	1,552		小計	25,603	34,233	30,139	△ 4,094	
	小計		2,806,297	2,780,501	2,756,283	△ 24,218	流動負債	市債	0	0	0	0	
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0	
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	2,117	3,104	2,852	△ 251	
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	小計	2,117	3,104	2,852	△ 251		
	小計		0	0	0	0	負債合計		27,720	37,336	32,991	△ 4,345	
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		2,807,295	2,781,429	2,757,141	△ 24,288	
	その他		998	928	857	△ 70	余剰分(不足分)		△ 27,720	△ 37,336	△ 32,991	4,345	
	小計		2,807,295	2,781,429	2,757,141	△ 24,288							
流動資産	現金	0	0	0	0								
	未収金	0	0	0	0								
	徴収不能引当金	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0								
小計		0	0	0	0	純資産合計		2,779,575	2,744,093	2,724,150	△ 19,943		
資産合計		2,807,295	2,781,429	2,757,141	△ 24,288	負債及び純資産合計		2,807,295	2,781,429	2,757,141	△ 24,288		

事業実績

元年度目標	・リニューアルに伴い増加した入館者数の維持 ・プレママプラネタリウムの年3回の実施 ・春・夏休み等の長期休業時におけるJAXA連携事業や各種講座の連日実施 ・八王子「宇宙の学校」の参加者満足度90%の維持及び出席率80%の確保	30年度末時点の課題	こども科学館の魅力を高めるため、幅広い年齢層に対応できる事業の企画や周知方法の更なる検討
目標に対する事業実績	・各種講座等の企画・実施をしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響等のため、プレママプラネタリウムの実施が2回に留まったほか、入館者数が減少した。 ・夏休みに毎日講座を実施したものの、春休み期間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設を休館したことから、3月に予定していたJAXA連携事業や各種講座は実施できなかった。 ・八王子「宇宙の学校」の参加希望者をできるだけ多く受け入れるため、会場を都立八王子北高校から私立八王子学園に変更するとともに定員を40組から88組に増やして実施した。 出席率 87.9% 参加者満足度 98.8%	課題への対応	・妊婦向けのプレママプラネタリウムを実施したほか、トワイライトプラネタリウムでは、大人向けの内容を投影した。 ・大人のためのお天気入門講座など、大人でも楽しめる講座を実施したほか、ダンゴムシ迷路、ブラックホール講座など小学生向けの新たな事業を企画し実施した。 ・宇宙分野以外の新たなテーマとして、海洋研究開発機構と連携事業を企画した。
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	改善

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進										事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ振興課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	④	—				
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠法令等	スポーツ基本法、八王子市スポーツ推進計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、スポーツ・レクリエーションが充実した生活の一部として定着し、市民が生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる姿を目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	48,975	37,905	39,408	1,503	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	5,683	3,279	7,858	4,579		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	10,321	10,743	10,357	△ 386		都支出金	2,354	978	150	△ 828
		小計	64,979	51,927	57,623	5,696	分担金及び負担金		0	0	0	0	
		物件費等	物件費	18,689	13,066	12,272	△ 794		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	422	0	△ 422		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	718	718	540	△ 178		その他	8,417	18,163	9,757	△ 8,406
			その他	0	0	0	0		小計	10,771	19,141	9,907	△ 9,233
		小計	19,407	14,205	12,812	△ 1,394	経常収支差額(A)	△ 88,149	△ 61,569	△ 79,117	△ 17,548		
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
			その他	75	79	93	14	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	75	79	93	14	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 88,149	△ 61,569	△ 79,117	△ 17,548		
	小計	84,461	66,212	70,528	4,316								
移転費用		14,459	14,499	18,497	3,999								
小計		98,920	80,710	89,025	8,315								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.74人	5.23人	5.45人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.74人	5.23人	5.45人	0.22人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	65.7	64.3	64.7	0.4
②	活動指標	事業実施数	回	449	460	407	△ 53
		単位当たりコスト	円/回	220,311	175,457	218,734	43,277
③	成果指標	参加者数	人	39,004	35,606	32,900	△ 2,706
		単位当たりコスト	円/人	2,536	2,267	2,706	439
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・八王子市スポーツ推進計画の中間見直し ・スポーツ関係団体等との協働関係をベースとした円滑な事業運営 ・第70回全関東八王子夢街道駅伝競走大会の安全かつ円滑な大会運営 ・障害者スポーツの推進 ・東京2020大会の機運醸成 ・親子でスポーツができる機会の創出	30年度末時点の課題	・地域スポーツを支える人材の確保・支援 ・第70回全関東八王子夢街道駅伝競走大会のPR強化及び安全対策の強化 ・障害者スポーツ指導員の養成
目標に対する事業実績	・八王子市スポーツ推進計画を改定するにあたり、令和2年度に東京2020大会が控えていることを踏まえ、共生社会の実現や東京2020大会を意識した内容を反映した。 ・スポーツ推進委員による指導・助言、市民スポーツ大会やスポーツ・レクリエーション大会の開催、都民体育大会や市町村総合体育大会への選手・役員の派遣等を行い、市民のスポーツ活動を支援した。 ・第70回全関東八王子夢街道駅伝競走大会を開催した。 延参加者数 2,024人 ・障害者スポーツの普及を図るため、スポーツ推進委員を市内各所に派遣し、「ボッチャ体験会」を開催した。 延参加者数 1,077人 ・オリンピック等によるスポーツ教室を開催した。 オリンピックによるコア(体幹)トレーニング&走り方教室、 ビートレイنزによるバスケットボール教室、 元プロ野球選手による野球教室 など ・平成30年度に引き続き「ネオテニス親子教室」を開催したほか、令和元年度は新たに乳幼児とその保護者を対象とした「親子でストレッチ」を開催した。 ネオテニス親子教室 延参加者数 50人 親子でストレッチ 延参加者数 237人	課題への対応	・地域スポーツを支える指導者の育成に向け、野球セミナー等を開催したほか、スポーツ推進委員の選考方法を見直した。 ・大会ホームページを新設しPRを強化するとともに、大会実行委員会負担金を増額し、交通警備等の安全対策を強化した。 ・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催した。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	一部解決 現状維持

事業概要 事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ振興課																
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠法令等	スポーツ基本法、八王子市スポーツ推進計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、地域コミュニティの活性化を促し、市民が気軽にスポーツを行える環境を整える。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,452	1,015	2,169	1,155	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	119	88	1,455	1,368		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	1,572	1,102	3,625	2,522	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	物件費等	物件費	0	3	446	443		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	225	313	770	457		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,030	362	0	△ 362	
		その他	0	0	0	0		小計	1,030	362	0	△ 362	
		小計	225	316	1,217	900	経常収支差額(A)	△ 2,549	△ 2,740	△ 6,524	△ 3,784		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 2,549	△ 2,740	△ 6,524	△ 3,784			
	小計	1,796	1,419	4,841	3,422								
	移転費用	1,782	1,683	1,683	0								
	小計	3,578	3,102	6,524	3,422								

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.14人	0.30人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.14人	0.30人	0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	43.9	35.5	55.6	20.1
②	活動指標	地区運動会等開催補助金交付団体数	団体	18	17	17	0
		単位当たりコスト	円/団体	198,803	182,464	383,769	201,305
③	成果指標	地区運動会参加人数	人	8,069	7,953	9,161	1,208
		単位当たりコスト	円/人	443	390	712	322
④	成果指標	総合型地域スポーツクラブ数	団体	20	20	19	△ 1
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

元年度目標	・総合型地域スポーツクラブ間の情報共有 ・地域コミュニティ促進のための地区運動会等活動支援 ・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向けての未設置地域への支援	30年度末時点の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域での設立促進
目標に対する事業実績	・総合型地域スポーツクラブ間のつながりを醸成し、運営実態や課題等を共有することを目的とした情報交換会を開催した。 ・地域の運動会・スポーツ大会開催経費の一部を補助することで、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促し、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に参加しやすい環境を整備した。 交付団体 17団体 スポーツ大会開催数 40回 交付金額 1,683,000円 延参加者 9,161人 ・総合型地域スポーツクラブの未設置地域での設立に向けて、新規に3団体からの相談に対応した。	課題への対応	新規設立に向けて、以前から情報提供している団体に加え、既存のクラブや関係者を通じて情報収集に努め、新規に3団体から相談を受けた。 未解決
元年度評価	やや不十分	次年度(3年度)以降の展開	拡充

事業概要事務事業評価シート(令和元年度(2019年度)事業)

事務事業名	屋外運動施設の管理運営										事業類型		施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課																	
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	05	保健体育費			目	02	体育施設費	
根拠法令等	八王子市都市公園条例、八王子市運動場条例、八王子市陵南プール条例																	
施設名称	富士森公園（テニスコート、陸上競技場（東京フットボールセンター八王子富士森競技場）、野球場（ダイワハウススタジアム八王子））、滝ガ原運動場、櫛田運動場、陵南プール、西寺方グラウンド、上柚木公園内運動施設、大塚公園ほか7公園内運動施設、戸吹スポーツ公園内運動施設																	
施設の設置目的	市民の体育を向上し、もって心身の健全な発達を図る。																	
施設運営形態	・富士森公園（テニスコート、陸上競技場（東京フットボールセンター八王子富士森競技場）、野球場（ダイワハウススタジアム八王子））、滝ガ原運動場、櫛田運動場、陵南プール、西寺方グラウンドは市が直接運営している施設 ・上柚木公園内運動施設、大塚公園ほか7公園内運動施設、戸吹スポーツ公園内運動施設は指定管理者により運営している施設																	
利用料金収入(千円)	29年度		30年度(a)		元年度(b)		対前年度(b-a)											
	36,172		34,435		33,480		△ 955											

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	72,252	83,348	90,241	6,894	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	12,989	23,337	20,738	△ 2,599		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	1,000	0	59	59
		小計	85,241	106,684	110,979	4,295	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	244,000	256,065	287,832	31,766	使用料及び手数料		85,358	89,312	84,258	△ 5,054	
		維持補修費	25,775	19,785	40,270	20,485	繰入金		0	0	0	0	
		減価償却費	192,039	197,205	216,797	19,592	その他		4,552	3,318	8,065	4,747	
		その他	0	0	0	0	小計		90,910	92,629	92,382	△ 247	
		小計	461,814	473,055	544,899	71,844	経常収支差額(A)	△ 462,896	△ 493,362	△ 569,227	△ 75,865		
	その他の業務費用	支払利息	6,483	5,981	5,474	△ 507	特別費用	8,594	71,646	12,311	△ 59,335		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	204	204	213	9	特別収支差額(B)	△ 8,594	△ 71,646	△ 12,311	59,335		
	小計		6,687	6,185	5,687	△ 498	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 471,490	△ 565,008	△ 581,538	△ 16,530		
	小計		553,742	585,924	661,565	75,640							
	移転費用		64	67	44	△ 23							
	小計		553,806	585,991	661,608	75,617							

事業の人員体制

	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.78人	10.17人	11.16人	0.99人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.17人	1.33人	1.32人	△ 0.01人
計	9.95人	11.50人	12.48人	0.98人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	29年度	30年度(a)	元年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	55.0	57.5	49.2	△8.3	
②	その他	人件費比率	%	15.4	18.2	16.8	△1.4	
③	成果指標	屋外運動施設利用者数	人	1,021,060	1,036,280	1,009,882	△ 26,398	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月から屋外運動施設の利用を休止したため
		単位当たりコスト	円/人	542	565	655	90	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

		勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	29年度末	30年度末(a)	元年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】							【負債の部】							
固定資産	事業用資産	土地	5,890,316	5,890,316	5,890,316	0	固定負債	市債	626,402	566,447	1,194,848	628,401		
		建物	1,121,687	1,123,895	1,306,172	182,277		退職手当引当金	71,762	79,530	83,399	3,869		
		建物減価償却累計額	△ 617,070	△ 645,871	△ 642,834	3,037		その他	0	0	0	0		
		その他	1,644,705	1,768,730	2,668,978	900,248		小計	698,164	645,977	1,278,247	632,270		
		小計	8,039,638	8,137,071	9,222,632	1,085,561		市債	58,163	59,955	65,399	5,444		
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	流動負債	未払費用	607	563	525	△ 38		
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	5,932	7,210	7,892	682		
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		小計	64,701	67,728	73,817	6,088		
		小計	0	0	0	0		負債合計	762,865	713,705	1,352,063	638,358		
			長期延滞債権	0	0	0	0	【純資産の部】						
			徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	8,047,910	8,141,853	9,257,533	1,115,680		
			その他	8,272	4,782	34,901	30,119	余剰分(不足分)	△ 762,865	△ 713,705	△ 1,352,063	△ 638,358		
	小計		8,047,910	8,141,853	9,257,533	1,115,680								
流動資産	現金	0	0	0	0									
	未収金	0	0	0	0									
	徴収不能引当金	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	0									
小計		0	0	0	0	純資産合計	7,285,045	7,428,148	7,905,470	477,322				
資産合計		8,047,910	8,141,853	9,257,533	1,115,680	負債及び純資産合計	8,047,910	8,141,853	9,257,533	1,115,680				

事業実績

元年度目標	- 施設の適正な維持・管理 - 施設改修・整備の着実な実施 - 施設の長寿命化を視野に入れた計画的な修繕や大規模改修等を実施していくための基金の積立	30年度末時点の課題	老朽化した施設の延命・再生、大規模改修等、施設マネジメントのより一層の強化
目標に対する事業実績	- 施設の運営(サービス)事業、維持・管理(メンテナンス)事業を日々適切に行い、市民に安全安心な施設、サービスを提供した。 - 運動施設の充実に向け、富士森公園再整備計画に基づき、富士森公園陸上競技場の大規模改修工事を行った。 - 殿入中央公園テニスコートの改修工事を行った。 - 継続的に取組んでいるテニスコート使用料改定について、令和元年度は対象となる施設がなかったが、これまでに改定した施設の増収分については、維持補修、大規模改修等の財源として、基金に積立てたほか、殿入中央公園テニスコート改修工事の財源として活用した。 - ダイワハウススタジアム八王子のネーミングライツ(命名権料)収入を今後の維持補修等の財源として基金に積み立てたほか、富士森公園陸上競技場に新たにネーミングライツを導入(東京フットボールセンター八王子富士森競技場)し、改修工事の財源とした。	課題への対応	- 適正な維持・管理、延命のため、各施設において修繕、樹木剪定、グラウンド整備などを行った。 - テニスコートの整備等の財源確保のため、適正に基金を積立てた。 - 運動施設の充実に向け、富士森公園整備計画に基づき、富士森公園陸上競技場の大規模改修工事を行った。 - 殿入中央公園テニスコートの改修工事を行った。
元年度評価	達成	次年度(3年度)以降の展開	解決
			現状維持

